

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

北海道

市区町村名 ページ

札幌市	2	名寄市	22	木古内町	42	喜茂別町	62	新十津川町	82
函館市	3	三笠市	23	七飯町	43	京極町	63	妹背牛町	83
小樽市	4	根室市	24	鹿部町	44	俱知安町	64	秩父別町	84
旭川市	5	千歳市	25	森町	45	共和町	65	雨竜町	85
室蘭市	6	滝川市	26	八雲町	46	岩内町	66	北竜町	86
釧路市	7	砂川市	27	長万部町	47	泊村	67	沼田町	87
帯広市	8	歌志内市	28	江差町	48	神恵内村	68	鷹栖町	88
北見市	9	深川市	29	上ノ国町	49	積丹町	69	東神楽町	89
夕張市	10	富良野市	30	厚沢部町	50	古平町	70	当麻町	90
岩見沢市	11	登別市	31	乙部町	51	仁木町	71	比布町	91
網走市	12	恵庭市	32	奥尻町	52	余市町	72	愛別町	92
留萌市	13	伊達市	33	今金町	53	赤井川村	73	上川町	93
苫小牧市	14	北広島市	34	せたな町	54	南幌町	74	東川町	94
稚内市	15	石狩市	35	島牧村	55	奈井江町	75	美瑛町	95
美瑛市	16	北斗市	36	寿都町	56	上砂川町	76	上富良野町	96
芦別市	17	当別町	37	黒松内町	57	由仁町	77	中富良野町	97
江別市	18	新篠津村	38	蘭越町	58	長沼町	78	南富良野町	98
赤平市	19	松前町	39	ニセコ町	59	栗山町	79	占冠村	99
紋別市	20	福島町	40	真狩村	60	月形町	80	和寒町	100
士別市	21	知内町	41	留寿都村	61	浦臼町	81	剣淵町	101

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村人口面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

令和4年度 決算状況										人口 増減率		人口密度		251,084 265,979 -5.6 %		人 口 密 度		677.87 370		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市	
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次		3,202 3.1 3.8		第2次		17,553 16.7 17.7		第3次		84,172 86,480 78.5		北海道		函館市		地方交付税種地		1 - 5							
区分										市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体状況		取		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -			
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 北陸× 財政健全化等× 指数未定定過× 財源超過×		一 般 職 員 数 計		1,840 389 96 69 -		5,748,160 1,130,823 287,520 264,477 -		3,124 2,907 2,995 3,833 -											
区分										収入済額		構成比		超過課税																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給付月額(百円)」及び「1人当たり平均給付月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイ픈(-)としている。）

令和4年度決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名			市町村類型	中核市	
				平成27年度国調 329,306人 -3.0%	747.66km ² 440人	5.1.1 令4.1.1 増減率	324,186人 327,960人 -1.2%	322,894人 326,772人 -1.2%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01 2041 北海道旭川市			地方交付税種地		1-6
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次	3,761	4,069						
									第2次	2.6	2.8						
									第3次	24,253	26,028						
										17.0	17.8						
										114,977	116,152						
										80.4	79.4						
区分						市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況			区分			令和4年度（千円）		
															令和3年度（千円）		
地方交付税						歳入総額			歳入歳出総額引			192,603,474			193,121,176		
地方交付税						歳入歳出総額引			188,381,368			7,459,907			185,661,269		
地方交付税						歳入歳出総額引			4,222,106			337,105			950,295		
地方交付税						歳入歳出総額引			3,885,001			6,509,612			4,113,224		
地方交付税						歳入歳出総額引			-2,624,611			13,068			6,682		
地方交付税						歳入歳出総額引			-			-			-		
地方交付税						歳入歳出総額引			-2,611,543			4,119,906					
区分						職員数（人）			給料月額（百円）			一人当たり平均給料月額（百円）					
一般職						2,186			7,056,408			3,228					
一般職						405			1,261,980			3,116					
一般職						-			-			-					
一般職						-			-			-					
一般職						2,186			7,056,408			3,228					
等合						98.6											
一部事務組合加入の状況						特別職等定数			適用開始年月日			一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）					
						1			21.12.01			8,610					
						2			21.12.01			7,872					
						1			28.12.13			6,916					
						1			7.01.01			6,250					
						1			7.01.01			5,550					
						32			7.01.01			5,150					

令和4年度 決算状況										人口増減率		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅱ-3							
										令和2年度国調 平成27年度国調		人口増減率		人口密度		増減率		78,252人 79,986人 -2.2%		77,830人 79,589人 -2.2%		区分		令和2年度国調 平成27年度国調		01		2050								
歳入の状況 (単位：千円・%)																						第1次		324 0.9 9,155		351 1.0 9,384		北海道		室蘭市		地方交付税種地		1-4		
区分										決算額		構成比		経常一般財源等		構成比						第2次		26.8 24,690				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方交付税										13,616,569	28.9		12,737,247	55.3	市町村税の状況 (単位：千円・%) <th colspan="2">指定団体等 の指定状況</th> <td>取</td> <td>歳入歳出総額</td> <td colspan="2">47,139,489</td> <td colspan="2">50,411,719</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										指定団体等 の指定状況		取	歳入歳出総額	47,139,489		50,411,719					
地方譲与税										365,034	0.8		365,034	1.6											歳入歳出差引		46,144,771		49,517,149							
地方交付金										3,907	0.0		3,907	0.0											翌年度に繰越すべき財源		994,718		894,570							
株式等譲渡所得割交付金										28,539	0.1		28,539	0.1											実質年度収支		31,360		15,792							
分離課税所得割交付金										23,028	0.0		23,028	0.1											繰上償還		963,358		878,778							
地方消費税交付金										2,330,285	4.9		2,330,285	10.1											繰上償還		84,580		23,635							
ゴルフ場利用税交付金										6,024	0.0		6,024	0.0											繰上償還		155,060		7							
特別地方消費税交付金										-	-		-	-											繰上償還		-		-							
自動車取得税交付金										-	-		-	-											繰上償還		-		-							
軽油引取税交付金										-	-		-	-											繰上償還		-		-							
自動車税環境性能割交付金										21,957	0.0		21,957	0.1											繰上償還		239,640		23,642							
法人事業税交付金等										192,531	0.4		192,531	0.8											繰上償還		-		-							
地方特例交付金等										64,557	0.1		64,557	0.3											繰上償還		-		-							
個人住民税減収補償特別交付金										63,230	0.1		63,230	0.3											繰上償還		-		-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金										1,327	0.0		1,327	0.0											繰上償還		-		-							
地方交付税										7,126,569	15.1		7,126,569	30.9											繰上償還		-		-							
特別交付税										976,047	2.1		-	-											繰上償還		-		-							
震災復興特別交付税										-	-		-	-											繰上償還		-		-							
(一般財源計)										24,755,047	52.5		22,899,678	99.4											繰上償還		-		-							
交通安全対策特別交付金										9,025	0.0		9,025	0.0											繰上償還		-		-							
分担金・負担金										261,554	0.6		-	-											繰上償還		-		-							
使用料										830,182	1.8		86,407	0.4											繰上償還		-		-							
手数料										348,040	0.7		-	-											繰上償還		-		-							
国庫支出金										11,092,510	23.5		-	-											繰上償還		-		-							
国庫提供交付金										-	-		-	-											繰上償還		-		-							
(特別区財政交付金)										-	-		-	-											繰上償還		-		-							
都道府県支出金										2,674,706	5.7		-	-											繰上償還		-		-							
財産収入										206,745	0.4		45,569	0.2											繰上償還		-		-							
寄附金										130,605	0.3		-	-											繰上償還		-		-							
繰越金										353,417	0.7		-	-											繰上償還		-		-							
繰越収入										894,570	1.9		-	-											繰上償還		-		-							
諸地方債										1,666,257	3.5		5,231	0.0											繰上償還		-		-							
地方債										3,916,831	8.3		-	-											繰上償還		-		-							
うち減収補償債(特例分)										-	-		-	-											繰上償還		-		-							
うち臨時財政対策債										410,631	0.9		-	-											繰上償還		-		-							
歳入合計										47,139,489	100.0		23,045,910	100.0											繰上償還		-		-							
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)												
区分										決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		12,092,109		11,728,909						
人件費										4,804,116	10.4		4,314,582	-	4,288,895	18.3	-	-	-	議会費	247,089	0.5	-	247,089	基準財政需要額	19,218,678	18,899,499									
うち職員給料										2,959,891	6.4		2,634,933	-	-	-	-	総務費	3,009,795	6.5	161,246	2,598,484	標準税収入額	15,360,291	14,853,349											
扶助金										12,225,299	26.5		2,887,660	-	2,886,863	12.3	-	-	-	民生費	18,376,432	39.8	139,842	7,653,730	標準財政規模	22,897,491	23,437,612									
公債										4,735,836	10.3		4,317,610	-	4,285,910	18.3	-	-	-	衛生費	6,808,662	14.8	52,115	3,731,769	財政力指数	0.63	0.63									
元利償還金(元子)										4,674,588	10.1		4,265,217	-	4,233,517	18.0	-	-	-	労働費	43,681	0.1	2,700	43,133	実質収支比率(%)	4.2	3.7									
一時借入金(利息)										61,200	0.1		52,345	-	52,345	0.2	-	-	-	農林水産業費	257,134	0.6	15,474	61,807	公債費負担比率(%)	15.7	15.3									
(義務的経費計)										21,765,251	47.2		11,519,852	-	11,461,668	48.9	-	-	-	商工費	1,789,706	3.9	63,641	1,037,891	判断実質赤字比率(%)	-	-									
物件修繕費										5,467,328	11.8		3,761,288	-	3,520,962	15.0	-	-	-	土木費	6,551,609	14.2	3,173,103	3,311,903	断全実質公債費比率(%)	9.9	9.6									
維持補助費										1,171,499	2.5		918,393	-	899,612	3.8	-	-	-	消費費	1,405,632	3.0	123,239	1,353,684	比率将来負担比率(%)	51.7	42.5									
補助費										7,454,744	16.2		4,669,498	-	3,363,740	14.3	-	-	-	教育費	2,919,195	6.3	445,181	2,229,651	積立金高	493,802	338,742									
うち一部事務組合負担										3,388,271	7.3		1,187,976	-	1,182,270	5.0	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	4,148,177	3,804,001									
繰出金										4,009,375	8.7		3,276,074	-	3,090,497	13.2	-	-	-	公債費	4,735,836	10.3	-	-	特定目的	6,116,232	6,246,520									
繰立金										722,365	1.6		628,959	-	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	51,331,035	52,088,792									
投資・出資金・貸付金										1,377,668	3.0		728,984	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	259,206	802,480									
前年度繰上の充用金										-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	債務負担行為等 (支出予定額)	6,350,902	6,328,835										
投資的経費										4,176,541	9.1		1,083,703	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
うち人件費										116,292	0.3		116,292	-	116,292	0.5	-	-	-	一般会計	6,618,954	14.2	55,143	-107,996	収益事業収入	-	-									
普通建設事業費										4,176,541	9.1		1,083,703	-	1,083,703	0.5	-	-	-	保健医療福祉費	860,000	1.9	9,972	-	土地開発基金現在高	-	-									
うち補助										2,622,987	5.7		229,293	-	229,293	0.5	-	-	-	下水道費	119,812	0.3	-	-	徴収(一合)	99.5	98.4									
うち単独										1,394,154	3.0		841,410	-	841,410	3.0	-	-	-	等上水道	10,780	0.0	-	-	減現・計	99.2	97.9									
災害復旧事業費										-	-		-	-	-	-	-	-	-	国庫支出金	798,295	1.8	-	-	率年	99.6	98.6									
未業対策事業費										-	-		-	-	-	-	-	-	-	その他	3,211,080	7.2	-	-	(%)	99.6	98.6									
歳出合計										46,144,771	100.0		26,586,751	-	27,581,469	59.8	-	-	-	出のその他	3,211,080	7.2	-	-	純固定資産税	99.6	98.6									

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年国調 174,742人 -5.5%	人口密度 1,363.29人/km ² 121人	区分 住民基本台帳人口 160,483人 163,110人 -1.6%	うち日本人 159,576人 162,298人 -1.7%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 01 北海道		団体名 2068 釧路市	市町村類型 地方交付税種地	IV-3 1-4
歳入の状況 (単位：千円・%)						市町村税の状況 (単位：千円・%)		第1次	第2次	第3次	区分		令和4年度(千円)		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			2.3	13,682	54,046	平成27年国調		令和4年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	21,270,591	20.9	19,902,193	39.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)		79.0	78.1	79.0	区分		令和4年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	731,565	0.7	731,565	1.5			2.3	13,682	54,046	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	7,398	0.0	7,398	0.0			18.7	19.5	54,046	平成27年国調		令和4年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	54,059	0.1	54,059	0.1	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	43,637	0.0	43,637	0.1	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	-	-	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	4,484,873	4.4	4,484,873	9.0	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	8,344	0.0	8,344	0.0	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	-	-	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	-	-	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	52,917	0.1	52,917	0.1	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	324,607	0.3	324,607	0.6	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	138,249	0.1	138,249	0.3	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	129,202	0.1	129,202	0.3	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	9,047	0.0	9,047	0.0	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	26,261,943	25.8	24,030,191	48.0	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	24,030,191	23.6	24,030,191	48.0	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	2,231,752	2.2	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	-	-	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	53,378,183	52.5	49,778,033	99.5	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	18,604	0.0	18,604	0.0	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	684,942	0.7	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	2,017,728	2.0	98,169	0.2	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	600,201	0.6	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	25,492,074	25.1	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	-	-	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	6,007,753	5.9	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	306,935	0.3	49,435	0.1	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	1,984,980	2.0	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	577,494	0.6	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	2,105,734	2.1	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	2,714,601	2.7	81,723	0.2	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	5,739,962	5.6	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	-	-	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	671,762	0.7	-	-	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
地方交付税	地方交付税	101,629,191	100.0	50,025,964	100.0	区分		1,511	12,561	18.7	令和2年国調		令和3年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	19,777,675	19,222,131		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	43,772,247	43,252,119		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	24,898,360	24,171,405		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	49,600,313	50,658,051		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4.45	4.45		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4.0	8.4		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	19.3	19.7		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	-	-		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	-	-		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	10.7	10.7		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	57.4	57.4		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,811,997	1,671,403		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,971,523	5,970,592		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,563,504	2,206,563		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	105,109,672	111,610,414		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	846,360	1,483,829		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,947,957	12,677,778		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	-	-		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,042,673	1,042,673		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	99.0	96.9		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	98.9	97.2		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	98.9	96.1		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	98.9	95.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費の補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況					令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積	166,536 169,327 -1.6% 619.34 269人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	164,014 165,047 -0.6% 162,999 164,128 -0.7%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調	3,616 5.1 12,675 18.0 54,217 76.9	3,923 5.3 14,264 19.2 56,126 75.5	都道府県名 01 2076 北海道 帯広市	団体名 市町村 類型 IV-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)							市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			北海道 地方交付税種地			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開産 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	旧新産 旧工特 低開産 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	01 2076 北海道 帯広市	1 - 5	
歳入の状況 (単位：千円・%)							市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			北海道 地方交付税種地			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開産 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	旧新産 旧工特 低開産 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	01 2076 北海道 帯広市	1 - 5	
地方交付税	23,153,735	25.4	21,531,736	48.7					21,509,000	92.9	296,288	21,509,000	92.9	296,288	91,151,075	95,602,576
地方債	1,052,732	1.2	1,052,732	2.4					10,803,527	46.7	296,288	10,803,527	46.7	296,288	89,097,684	93,255,674
地方債交付金	8,764	0.0	8,764	0.0					292,296	1.3	-	292,296	1.3	-	2,053,391	2,346,902
配当金	64,413	0.1	64,413	0.1					8,827,774	38.1	-	8,827,774	38.1	-	39,612	90,591
株式等譲渡所得割交付金	52,185	0.1	52,185	0.1					576,279	2.5	-	576,279	2.5	-	2,013,779	2,256,311
分離課税所得割交付金	-	-	-	-					1,107,178	4.8	296,288	1,107,178	4.8	296,288	-242,532	982,667
地方消費税交付金	4,601,242	5.0	4,601,242	10.4					8,549,433	36.9	-	8,549,433	36.9	-	1,229,457	637,643
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					8,498,955	36.7	-	8,498,955	36.7	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					491,342	2.1	-	491,342	2.1	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-					1,664,698	7.2	-	1,664,698	7.2	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-					-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	61,944	0.1	61,944	0.1					-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	361,000	0.4	361,000	0.8					-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	173,506	0.2	173,506	0.4					-	-	-	-	-	-	-	-
個人住民税減収補償特別交付金	164,536	0.2	164,536	0.4					-	-	-	-	-	-	-	-
新築住宅等に対する固定資産税減収補償特別交付金	8,970	0.0	8,970	0.0					-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	15,341,018	16.8	14,454,403	32.7					-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	14,454,403	15.9	14,454,403	32.7					-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	886,615	1.0	-	-					-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-					-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	44,870,539	49.2	42,361,925	95.8					-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	25,309	0.0	25,309	0.1					-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	991,664	1.1	-	-					-	-	-	-	-	-	-	-
使手数料	1,107,422	1.2	85,080	0.2					-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	475,205	0.5	-	-					-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	20,423,795	22.4	-	-					-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	223,750	0.2	223,750	0.5					-	-	-	-	-	-	-	-
(特別府県支出金)	223,750	0.2	223,750	0.5					-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	6,103,750	6.7	-	-					-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	60,985	0.1	2,332	0.0					-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	1,507,733	1.7	-	-					-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	240,618	0.3	-	-					-	-	-	-	-	-	-	-
繰越収入	2,346,902	2.6	-	-					-	-	-	-	-	-	-	-
繰越収入	9,969,903	10.9	1,497,928	3.4					-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補償(特例分)	2,803,500	3.1	-	-					-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	515,900	0.6	-	-					-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	91,151,075	100.0	44,196,324	100.0					-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	21,465,049	20,531,842	
人	11,265,489	12.6	10,718,782	10,428,259	23.3		区	400,049	0.4	-	400,013	基準財政需要額	35,919,452	35,083,390		
うち職員	6,858,017	7.7	6,534,696	-	-		歳	6,925,269	7.8	26,616	5,336,664	標準税収入額	27,063,409	25,852,527		
扶助費	26,230,279	29.4	7,170,065	6,579,057	14.7		総	36,291,573	40.7	179,931	15,116,308	標準財政規模	42,285,624	42,961,860		
公債	8,166,687	9.2	7,477,566	7,477,566	16.7		民	6,069,876	6.8	201,292	4,333,644	財政力指数	0.60	0.60		
元利償還金	7,755,175	8.7	7,072,652	7,072,652	15.8		衛	118,085	0.1	-	106,947	実質収支比率(%)	4.8	5.3		
一時借入金	405,224	0.5	398,626	398,626	0.9		生	4,059,448	4.6	436,387	836,596	公債費負担比率(%)	14.4	15.8		
一時借入金	6,288	0.0	6,288	6,288	0.0		労働	6,940,418	7.8	50,732	1,672,002	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	45,062,455	51.2	25,366,413	24,484,882	54.8		農	8,293,457	9.3	3,526,077	4,606,465	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費	11,402,419	12.8	7,411,980	5,905,539	13.2		商	3,555,108	4.0	801,898	6,572,315	比実質公債費比率(%)	8.3	8.4		
維持補助費	1,470,869	1.7	1,338,004	1,338,004	3.0		工	8,277,714	9.3	-	-	率化将来負担比率(%)	38.0	54.4		
補助費	10,577,350	11.9	9,672,841	5,500,460	12.3		防	-	-	-	-	調	2,910,794	1,681,337		
うち一部事務組合負担	4,888,865	5.5	4,777,537	4,178,317	9.3		教	8,166,687	9.2	-	-	積立金	756	755		
繰出金	4,872,031	5.5	3,455,090	2,826,230	6.3		育	-	-	-	-	現在高	5,545,556	5,022,449		
繰出金	1,957,992	2.2	1,270,273	-	-		災	-	-	-	-	地方債現在高	73,378,583	78,330,258		
繰出金	7,893,175	8.9	228,540	-	-		害	-	-	-	-	物件等購入	20,685,157	22,542,487		
投資・出資金・貸付金	5,261,393	5.9	1,117,779	-	-		復	-	-	-	-	保証・補償	9,481,131	9,637,515		
前年度繰上充用金	117,008	0.1	117,008	-	-		旧	-	-	-	-	その他の	-	-		
投資的経費	5,261,393	5.9	1,117,779	-	-		業	-	-	-	-	実質的なもの	-	-		
うち人件費	3,058,442	3.4	89,930	-	-		費	-	-	-	-	取益事業収入	15,520	24,526		
普通建設事業費	1,988,462	2.2	948,004	-	-		等	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
うち単独	-	-	-	-	-		及	-	-	-	-	徴収率	99.2	97.7		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-		臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	計	98.8	97.2		
未業対策事業費	-	-	-	-	-		歳入一般財源等	-	-	-	-	市町村民税	99.4	97.9		
歳入合計	89,097,684	100.0	49,850,920	51,904,311	100.0		歳入一般財源等	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	97.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況					人口増減率 平成27年国調 121,226人 増減率 -4.7%	人口密度 1,427.41人/k㎡ 81人	区分	住民基本台帳人口 113,036人 114,326人 増減率 -1.1%	うち日本人 112,475人 113,873人 増減率 -1.2%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)							区分	令和2年国調		平成27年国調		北海道		北見市	地方交付税種地	1-3				
区分								第1次	3,219 6.7 8,212 17.1 36,556 76.2		3,903 7.5 9,632 18.6 38,336 73.9		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
市町村税の状況 (単位：千円・%)								第2次					区		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区分							第3次					歳入総額		78,459,451		76,823,809				
税							指		定		体		取		歳入歳出総引		76,923,679		75,436,352	
地方交付税							定		状		況		支		繰越すべき財源		1,535,772		1,387,457	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		50,213		378,458	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		1,485,559		1,008,999	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		476,560		756,223	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		27		19	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		476,587		756,242	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰		上		立		支		繰上償還		-		-	
地方交付税							繰													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

令和4年度 決算状況					人口増減率 平成27年国調 84,499人 -6.1%	面積 481.02km ² 165人	区分 令和5.1.1 令和4.1.1 増減率	住民基本台帳人口 76,753人 78,112人 -1.7%	うち日本人 76,487人 77,898人 -1.8%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 01 北海道		団体名 2106 岩見沢市		市町村類型 地方交付税種地	Ⅱ-1 1-3
歳入の状況 (単位：千円・%)							市町村税の状況 (単位：千円・%)			第1次 2,695 8.2 6,014	第2次 18.2 24,329	第3次 73.6 72.6	区分 令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方交付税		8,608,396	17.3	8,115,491	32.7	普通税	8,096,186	94.0	147,439	×	×	×	歳入総額	49,897,096		56,692,520		
地方譲与税		447,432	0.9	447,432	1.8	固定資産税	8,096,186	94.0	147,439	×	×	×	歳入歳出総引	49,378,412		56,215,712		
地子割交付金		3,302	0.0	3,302	0.0	うち純固定資産税	3,934,525	45.7	147,439	×	×	×	歳入歳出差引	518,684		476,808		
配当割交付金		24,122	0.0	24,122	0.1	個人均等寄附金	126,882	1.5	-	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	145,125		78,328		
株式等譲渡所得割交付金		19,463	0.0	19,463	0.1	法人均等寄附金	3,235,460	37.6	-	×	×	×	実年度収支	373,559		398,480		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	固定資産税	268,467	3.1	69,178	×	×	×	単年度収支	-24,921		260,632		
地方消費税交付金		2,086,980	4.2	2,086,980	8.4	法人税	3,203,716	3.5	78,261	×	×	×	繰上償還金	199,351		68,724		
ゴルフ場利用税交付金		15,537	0.0	15,537	0.1	うち純固定資産税	3,214,473	37.3	-	×	×	×	繰立金償還金	12,000		2,251		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	3,185,489	37.0	-	×	×	×	積立金取崩し額	200,000		700,000		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税	231,927	2.7	-	×	×	×	実年度収支	-13,570		-368,393		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税	715,261	8.3	-	×	×	×	区 分	職員数(人)		給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金		38,163	0.1	38,163	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	一 般 職 員	467		1,405,670		
自動車税環境性能割交付金		126,191	0.3	126,191	0.5	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	う ち 技 能 労 務 職 員	6		17,178		
地方特例交付金等		54,313	0.1	54,313	0.2	法的税	512,210	6.0	-	×	×	×	教 育 公 務 員	45		173,598		
個人住民税減収補償特別交付金		52,781	0.1	52,781	0.2	法定目的税	512,210	6.0	-	×	×	×	等 合 計	512		1,579,268		
新築戸建タイル工費減収補償特別交付金		1,532	0.0	1,532	0.0	入湯税	19,305	0.2	-	×	×	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数	99.8		99.8		
地方交付税		13,795,286	27.6	13,795,286	55.6	事業所税	492,905	5.7	-	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等定数		適用開始年月日		
内普通交付税		1,929,560	3.9	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	市	1		31.04.01		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	副市長	2		31.04.01		
(一般財源計)		27,148,745	54.4	24,726,280	99.7	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	退職手当	1		4.04.01		
交通安全対策特別交付金		11,452	0.0	11,452	0.0	旧法による税計	-	-	-	×	×	×	事務機共同	1		10.04.01		
分担金・負担金		527,092	1.1	-	-	合	8,608,396	100.0	147,439	×	×	×	税務事務	1		10.04.01		
使用料		556,211	1.1	24,989	0.1	入湯税	19,305	0.2	-	×	×	×	老人福祉	20		10.04.01		
手数料		326,746	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	伝染病	-		-		
国庫支出金		9,870,082	19.8	-	-	都市計画税	492,905	5.7	-	×	×	×	市	1		31.04.01		
国特提供交付金		485	0.0	485	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	副市長	2		31.04.01		
(特別区府県支出金)		4,004,161	8.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	数	1		4.04.01		
都道府県支出金		285,290	0.6	48,997	0.2	旧法による税計	-	-	-	×	×	×	常備消防	1		10.04.01		
寄附金		322,797	0.6	-	-	合	8,608,396	100.0	147,439	×	×	×	小学校	1		10.04.01		
繰越入金		627,580	1.3	-	-	入湯税	19,305	0.2	-	×	×	×	中学校	20		10.04.01		
繰越入債		476,808	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	市	1		31.04.01		
諸収方債		1,931,747	3.9	21	0.0	都市計画税	492,905	5.7	-	×	×	×	副市長	2		31.04.01		
うち減収補填債(特例分)		3,807,900	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	数	1		4.04.01		
うち臨時財政対策債		311,700	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	常備消防	1		10.04.01		
歳入合		49,897,096	100.0	24,812,224	100.0	旧法による税計	-	-	-	×	×	×	小学校	1		10.04.01		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分 令和4年度(千円)					令和3年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収 入額	8,559,757	8,159,863				
人件費		5,209,080	10.5	4,687,161	4,655,986	18.5	議会費	257,002	0.5	-	-	基準財政需 要額	22,359,328	21,913,401				
うち職員給与		2,878,675	5.8	2,691,701	-	-	総務費	5,031,568	10.2	879,462	3,361,780	標準税収入 額等	10,663,621	10,135,467				
扶助費		10,944,274	22.2	2,539,577	2,528,290	10.1	民生費	15,935,326	32.3	19,431	6,474,682	標準財政規 模	24,770,614	24,991,914				
公債		5,761,277	11.7	5,544,067	5,544,067	22.1	衛生費	4,493,342	9.1	105,076	3,287,265	財政力指 数	0.38	0.38				
内元利償還金(元子)		5,553,311	11.2	5,359,422	5,359,422	21.3	労働費	34,416	0.1	-	34,402	実質収支比 率(%)	1.5	1.6				
元一時借入金(元子)		207,399	0.4	184,078	184,078	0.7	農林水産業費	2,747,747	5.6	657,972	834,174	公債費負担 比率(%)	18.8	17.5				
義務的経費計		21,914,631	44.4	12,770,805	12,728,343	50.7	商工費	2,544,598	5.2	-	892,505	判断実質赤 字比率(%)	-	-				
物件修費		7,656,985	15.5	5,462,249	4,772,087	19.0	土木費	7,090,487	14.4	2,787,228	3,808,419	断全連結実 質赤字比率(%)	10.2	9.4				
維持補助費等		2,345,045	4.7	1,821,230	1,218,890	4.9	消防費	1,296,198	2.6	-	1,292,798	比実質公債 費負担比率(%)	76.4	75.4				
補助費		6,664,628	13.5	5,124,096	3,101,789	12.3	教育費	4,186,451	8.5	337,847	3,176,320	率化将来負 担比率(%)	76.4	75.4				
うち一部事務組合負担金		1,263,575	2.6	1,263,575	1,258,725	5.0	災害復旧費	-	-	-	-	調債	4,585,742	4,586,391				
繰出金		3,794,579	7.7	3,001,903	2,763,100	11.0	公債費	5,761,277	11.7	-	5,544,067	積立金高 特定期的	469,480	469,470				
積立金		535,898	1.1	210,462	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現在	6,671,196	6,762,239				
投資・出資金・貸付金		1,679,630	3.4	-	-	-	前年度繰上 充用金	-	-	-	-	地方債現在 高	62,218,609	63,964,020				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合	49,378,412	100.0	4,787,016	28,963,414	物件等購入 保証・補償 その他	184,000	937,271				
投資的経費		4,787,016	9.7	572,669	572,669	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	債務負担行為 額(支出予定額)	11,079,051	11,955,584				
うち人件費		56,678	0.1	23,968	24,584,209	50.7	經常収支比率	97.9%	(99.1%)	-	-	実質的なもの	-	-				
普通建設事業費		4,787,016	9.7	672,883	672,883	-	営繕費	1,040,000	-	-	-	取益事業収 入	-	-				
うち補助費		1,530,856	3.1	96,869	96,869	-	下水道	780,500	-	-	-	土地開発基 金現在高	1,837,905	1,837,126				
うち単独費		3,248,027	6.6	475,392	475,392	-	業上水道	379,557	-	-	-	徴収率	99.2	97.5				
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	等市場場	36,000	-	-	-	合	97.7	99.4				
未業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険	791,378	-	-	-	計	98.9	97.7				
歳出合		49,378,412	100.0	28,963,414	29,482,098	59.7	その他	2,916,701	-	-	-	市町村民税	99.3	96.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうちの特例事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの特例事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口増減率 令和2年度国調 平成27年度国調 人口密度	面積 35,759人 39,077人 471.00km ² 76人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 令和5.1.1 33,444人 34,016人 増減率 -1.7%	産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調	都道府県名 01 北海道	団体名 2114 網走市	市町村類型 地方交付税種地	I-1 1-2						
歳入の状況 (単位：千円・%)						第1次 2,195 13.6 2,555 15.8 11,448 70.7			第2次 2,230 12.9 2,875 16.6 12,170 70.4			第3次 2,230 12.9 2,875 16.6 12,170 70.4					
区分						市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況								
区分						収入済額			構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開免× 旧産炭× 山振× 過疎都× 近畿農× 中			
地方譲与税						4,816,323			40.0					歳入総額		27,440,345	
地方交付金						243,333			2.0					歳入総額		27,440,345	
配当割交付金						14,400			0.1					歳入総額		27,440,345	
株式等譲渡所得割交付金						11,598			0.1					歳入総額		27,440,345	
分離課税所得割交付金						-			-					歳入総額		27,440,345	
地方消費税交付金						993,896			8.3					歳入総額		27,440,345	
ゴルフ場利用税交付金						2,575			0.0					歳入総額		27,440,345	
特別地方消費税交付金						-			-					歳入総額		27,440,345	
自動車取得税交付金						-			-					歳入総額		27,440,345	
軽油引取税交付金						-			-					歳入総額		27,440,345	
自動車税環境性能割交付金						19,990			0.2					歳入総額		27,440,345	
法人事業税交付金等						71,550			0.6					歳入総額		27,440,345	
地方特例交付金						18,288			0.1					歳入総額		27,440,345	
個人住民税減収補償特別交付金						16,874			0.2					歳入総額		27,440,345	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金						1,414			0.0					歳入総額		27,440,345	
地方交付税						5,810,285			25.2					歳入総額		27,440,345	
内普通交付税						5,810,285			48.3					歳入総額		27,440,345	
特別交付税						1,099,791			4.0					歳入総額		27,440,345	
震災復興特別交付税						-			-					歳入総額		27,440,345	
(一般財源計)						13,331,796			48.6					歳入総額		27,440,345	
交通安全対策特別交付金						4,027			0.0					歳入総額		27,440,345	
分担金・負担金						140,932			0.5					歳入総額		27,440,345	
便用材料						485,345			1.8					歳入総額		27,440,345	
手数料						152,919			0.6					歳入総額		27,440,345	
国庫支出金						3,970,255			14.5					歳入総額		27,440,345	
国特有提供交付金						11,157			0.1					歳入総額		27,440,345	
(特別府県支出金)						1,533,557			5.6					歳入総額		27,440,345	
都道府県収入						72,932			0.3					歳入総額		27,440,345	
寄附金						2,214,549			8.1					歳入総額		27,440,345	
繰越収入						559,649			2.0					歳入総額		27,440,345	
繰越収入						353,404			1.3					歳入総額		27,440,345	
諸地方債						1,161,557			4.2					歳入総額		27,440,345	
うち減収補償(特例分)						3,448,266			12.6					歳入総額		27,440,345	
うち臨時財政対策債						162,255			0.6					歳入総額		27,440,345	
歳入合						27,440,345			100.0					歳入総額		27,440,345	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分					
区分						区分						令和4年度(千円)					
人						人						令和4年度(千円)					
うち職員						うち職員						令和4年度(千円)					
扶助費						扶助費						令和4年度(千円)					
公債						公債						令和4年度(千円)					
元利償還金						元利償還金						令和4年度(千円)					
一時借入金						一時借入金						令和4年度(千円)					
(義務的経費計)						(義務的経費計)						令和4年度(千円)					
物件修費						物件修費						令和4年度(千円)					
維持補助費等						維持補助費等						令和4年度(千円)					
うち一部事務組合負担金						うち一部事務組合負担金						令和4年度(千円)					
繰出金						繰出金						令和4年度(千円)					
積立金						積立金						令和4年度(千円)					
投資・出資金・貸付金						投資・出資金・貸付金						令和4年度(千円)					
前年度繰上充用金						前年度繰上充用金						令和4年度(千円)					
投資的経費						投資的経費						令和4年度(千円)					
うち人件費						うち人件費						令和4年度(千円)					
普通建設事業費						普通建設事業費						令和4年度(千円)					
うち補助						うち補助						令和4年度(千円)					
うち単独						うち単独						令和4年度(千円)					
災害復旧事業費						災害復旧事業費						令和4年度(千円)					
未業対策事業費						未業対策事業費						令和4年度(千円)					
歳出合						歳出合						令和4年度(千円)					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額生産の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年国調 172,737人 -1.5%	人口密度 561.66人/km ² 303人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 168,299人 169,528人 -0.7%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調 1,457人 2.0人 19,227人 26.3人 52,507人 71.7人 1,273人 1.8人 19,105人 26.8人 50,802人 71.4人	都道府県名 01 北海道 2131 苫小牧市 地方交付税種地 1-4	団体名 IV-3					
歳入の状況 (単位：千円・%)						市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方譲与税	税	28,806,904	33.5	26,853,159	65.0	普通	26,813,504	93.1	396,012	旧新産○ 旧工特×	1,136	3,387,552	2,982	
地方交付税	税	851,819	1.0	851,819	2.1	法定普通税	26,813,504	93.1	396,012	低開発×	247	696,540	2,820	
配当割交付金	金	8,185	0.0	8,185	0.0	市町村民税	10,560,224	36.7	396,012	山産振×	51	170,340	3,340	
株式等譲渡所得割交付金	金	60,152	0.1	60,152	0.1	個人均等割	291,706	1.0	-	過疎都×	7	26,607	3,801	
分離課税所得割交付金	金	48,728	0.1	48,728	0.1	法人均等割	8,174,546	28.4	-	近畿中×	1,143	3,414,159	2,987	
地方消費税交付金	金	-	-	-	-	固定資産税	1,463,991	5.1	335,555	財政健全化等×	98.3			
ゴルフ場利用税交付金	金	4,633,407	5.4	4,633,407	11.2	うち純固定資産税	13,868,178	48.1	-	指数表連定×	1,136 3,387,552 2,982			
特別地方消費税交付金	金	144,738	0.2	144,738	0.4	市町村たばこ税	13,716,550	47.6	-	財源超過×	247 696,540 2,820			
自動車取得税交付金	金	-	-	-	-	鉱産税	422,924	1.5	-	-	51 170,340 3,340			
軽油引取税交付金	金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,915,307	6.6	-	-	7 26,607 3,801			
自動車税環境性能割交付金	金	50,889	0.1	50,889	0.1	特別土地保有税	46,871	0.2	-	-	1,143 3,414,159 2,987			
地方特例交付金等	金	379,888	0.4	379,888	0.9	法定外普通税	-	-	-	-	98.3			
個人住民税減収補償特別交付金	金	202,882	0.2	202,882	0.5	目的税	1,993,400	6.9	-	-	1,136 3,387,552 2,982			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	金	202,882	0.2	202,882	0.5	法定目的税	1,993,400	6.9	-	-	247 696,540 2,820			
普通交付税	税	7,877,721	9.2	7,877,721	19.1	入湯税	39,655	0.1	-	-	51 170,340 3,340			
特別交付税	税	457,373	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	7 26,607 3,801			
震災復興特別交付税	税	-	-	-	-	都市計画税	1,953,745	6.8	-	-	1,143 3,414,159 2,987			
(一般財源計)	金	43,522,686	50.6	41,111,568	99.6	水利地益税等	-	-	-	-	98.3			
交通安全対策特別交付金	金	30,286	0.0	30,286	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	1,136 3,387,552 2,982			
分担金・負担金	金	675,633	0.8	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	247 696,540 2,820			
使用料	金	1,320,600	1.5	20,219	0.0	合	28,806,904	100.0	396,012	-	51 170,340 3,340			
手数料	金	842,763	1.0	22,443	0.1	内	-	-	-	-	7 26,607 3,801			
国庫支出金	金	21,204,013	24.7	-	-	一般会費	387,361	0.5	19,973	385,748	1,136 3,387,552 2,982			
国有提供交付金	金	20,248	0.0	20,248	0.0	総務費	9,333,980	11.1	579,545	6,307,168	247 696,540 2,820			
(特別府県支出金)	金	5,627,092	6.5	-	-	民生費	36,923,878	43.8	1,049,868	14,594,446	51 170,340 3,340			
都道府県支出金	金	475,421	0.6	78,303	0.2	衛生費	7,267,689	8.6	275,018	5,130,196	7 26,607 3,801			
寄附	金	1,777,708	2.1	-	-	労働費	334,115	0.4	737	188,550	1,143 3,414,159 2,987			
繰越収入	金	1,764,124	2.1	-	-	農林水産業費	479,734	0.6	9,344	392,024	98.3			
繰越収入	金	2,193,905	2.6	-	-	商工費	3,544,808	4.2	224,879	1,976,748	1,136 3,387,552 2,982			
諸収入	金	1,914,501	2.2	12,644	0.0	土木費	9,166,096	10.9	4,373,397	4,473,635	247 696,540 2,820			
うち減収補償(特例分)	金	4,561,740	5.3	-	-	消防費	2,225,969	2.6	148,278	2,155,679	51 170,340 3,340			
うち臨時財政対策債	金	873,440	1.0	-	-	教育費	6,846,274	8.1	1,209,281	5,511,634	7 26,607 3,801			
歳入合計	計	85,930,720	100.0	41,295,711	100.0	災害復旧費	-	-	-	-	1,143 3,414,159 2,987			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	25,381,565	23,974,714
人件費	費	10,524,396	12.5	9,385,932	8,070,736	19.1	区	387,361	0.5	19,973	385,748	基準財政需要額	33,287,680	32,056,905
うち職員給与	費	7,296,443	8.7	7,296,443	-	-	一般会費	387,361	0.5	19,973	385,748	標準税収入額等	32,173,079	30,372,269
扶助費	費	26,099,479	31.0	6,493,217	6,368,849	15.1	総務費	9,333,980	11.1	579,545	6,307,168	標準財政規模	40,924,240	41,747,087
公債	費	7,703,307	9.1	7,175,917	7,175,586	17.0	民生費	36,923,878	43.8	1,049,868	14,594,446	財政力指数	0.77	0.77
元利償還金(元利)	費	7,335,840	8.7	6,811,232	6,811,232	16.2	衛生費	7,267,689	8.6	275,018	5,130,196	実質収支比率(%)	3.9	4.6
一時借入金利息	費	367,420	0.4	364,638	364,307	0.9	労働費	334,115	0.4	737	188,550	公債費負担比率(%)	14.3	13.8
(義務的経費計)	費	44,327,182	52.6	23,055,066	21,615,171	51.3	農林水産業費	479,734	0.6	9,344	392,024	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	費	10,426,979	12.4	6,410,089	5,473,438	13.0	商工費	3,544,808	4.2	224,879	1,976,748	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費等	費	2,763,639	3.3	2,205,762	2,104,065	5.0	土木費	9,166,096	10.9	4,373,397	4,473,635	比実質公債費比率(%)	7.1	6.6
補助費	費	7,795,950	9.3	6,970,039	2,992,912	7.1	消防費	2,225,969	2.6	148,278	2,155,679	率化将来負担比率(%)	63.2	58.6
うち一部事務組合負担金	金	634,831	0.8	634,831	5,972	0.0	教育費	6,846,274	8.1	1,209,281	5,511,634	財調	4,242,896	3,974,134
繰出金	金	6,251,646	7.4	4,946,150	4,946,150	11.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	3,275,541	2,852,208
積立金	金	3,008,040	3.6	2,155,111	-	-	公債費	7,703,307	9.1	-	7,175,917	現在高	5,843,649	5,291,828
投資・出資金・貸付金	金	1,749,455	2.1	469,190	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	88,143,736	90,917,836
前年度繰上充用金	金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	400,408	491,862
投資的経費	費	7,890,320	9.4	2,080,338	-	-	歳出合計	84,213,211	100.0	7,890,320	48,291,745	債務負担行為額(支出予定額)	29,726,936	28,351,141
うち人件費	費	181,303	0.2	98,066	-	-	国庫支出金	9,474,176	11.2	5,322	-356,051	債務負担比率(%)	-	-
普通建設事業費	費	7,890,320	9.4	2,080,338	-	-	国庫支出金	1,296,742	1.5	21,014	-	取益事業収入	-	-
うち補助費	費	3,389,106	4.0	163,517	-	-	事業上水道	185,228	0.2	29,651	-	土地開発基金現在高	-	-
うち単独費	費	4,501,214	5.3	1,916,821	-	-	等市国民健康保険	14,129	0.0	82	-	徴収率	99.4	96.9
災害復旧事業費	費	-	-	-	-	-	その他	1,580,736	1.9	-	-	計	99.8	97.2
未業対策事業費	費	-	-	-	-	-	国庫支出金	4,670,910	5.5	368	-	市町村民税	98.9	97.1
歳入合計	計	84,213,211	100.0	48,291,745	50,009,254	100.0	国庫支出金	4,670,910	5.5	368	-	純固定資産税	99.7	96.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況										人口増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1												
										令和2年国調 平成27年国調 増減率		33,563 36,380 -7.7 %		令和5.1.1 令和4.1.1 増減率		31,644 32,280 -2.0 %		31,136 31,901 -2.4 %		区分 令和2年国調 平成27年国調			01 2149		北海道 稚内市		地方交付税種地		1-2												
歳入の状況 (単位：千円・%)																				第1次 第2次 第3次			1,407 8.7 3,525 21.8 11,265 69.5			1,287 8.1 3,390 21.3 11,267 70.7															
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況																					
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振振× 通疎都× 近畿中× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×																									
地方交付税										4,703,186		15.9		4,476,394		34.4		普通税										4,453,991		94.7		93,504		低開発×		歳入総額		29,563,644		31,477,615	
地方交付税										251,550		0.9		251,550		1.9		市町村民税										4,453,991		94.7		93,504		山振振×		歳入歳出差引		29,188,834		31,073,988	
配当割交付金										1,941		0.0		1,941		0.0		個人均等割										2,383,868		50.7		93,504		過疎都×		翌年度に繰越すべき財源支		374,810		403,627	
株式等譲渡所得割交付金										14,177		0.0		14,177		0.1		法人均等割										149,927		3.2		24,816		近畿中×		実年度収支		104,032		155,488	
分離課税所得割交付金										11,439		0.0		11,439		0.1		法人均等割										240,841		5.1		68,688		財政健全化等×		繰上償還金		270,778		248,139	
地方消費税交付金										939,221		3.2		939,221		7.2		固定資産税										1,570,827		33.4		-		指数表連定×		支支		22,639		-	
ゴルフ場利用税交付金										2,792		0.0		2,792		0.0		うち純固定資産税										1,527,033		32.5		-		財源超過×		支支		124,084		333,251	
特別地方消費税交付金										-		-		-		-		軽自動車税										94,015		2.0		-		-		立金		-		-	
自動車取得税交付金										-		-		-		-		市町村たばこ税										405,281		8.6		-		-		取崩し額支		-		-	
軽油引取税交付金										-		-		-		-		鉱産税										-		-		-		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金										19,935		0.1		19,935		0.2		特別土地保有税										-		-		-		-		-		-		-	
地方特例交付金等										78,385		0.3		78,385		0.6		法定外普通税										249,195		5.3		-		-		-		-		-	
法人事業税交付金										16,031		0.1		16,031		0.1		法定目的税										249,195		5.3		-		-		-		-		-	
法人住民税減収補填特例交付金										13,600		0.0		13,600		0.1		入湯税										22,403		0.5		-		-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金										2,431		0.0		2,431		0.0		事業所税										-		-		-		-		-		-		-	
普通交付税										7,045,288		23.8		7,045,288		54.1		都市計画税										226,792		4.8		-		-		-		-		-	
特別交付税										1,284,423		4.3		-		-		水利地益税等										-		-		-		-		-		-		-	
災害復興費特別交付税										-		-		-		-		法定外目的税										-		-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)										14,368,368		48.6		12,857,153		98.8		入湯税										22,403		0.5		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金										3,789		0.0		3,789		0.0		事業所税										-		-		-		-		-		-		-	
分担金・用負担金										159,904		0.5		-		-		都市計画税										226,792		4.8		-		-		-		-		-	
使手数料										528,394		1.8		23,170		0.2		水利地益税等										-		-		-		-		-		-		-	
国庫支出金										187,875		0.6		771		0.0		法定外目的税										-		-		-		-		-		-		-	
国庫提供交付金										4,120,112		13.9		-		-		入湯税										22,403		0.5		-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)										22,640		0.1		22,640		0.2		事業所税										-		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出金										1,301,389		4.4		-		-		都市計画税										226,792		4.8		-		-		-		-		-	
財産収入										168,563		0.6		108,218		0.8		水利地益税等										-		-		-		-		-		-		-	
寄附金										2,167,407		7.3		-		-		法定外目的税										-		-		-		-		-		-		-	
繰越収入										2,101,890		7.1		-		-		入湯税										22,403		0.5		-		-		-		-		-	
繰上収入										403,627		1.4		-		-		事業所税										-		-		-		-		-		-		-	
諸地方債										1,567,632		5.3		5		0.0		都市計画税										226,792		4.8		-		-		-		-		-	
地方債										2,462,054		8.3		-		-		水利地益税等										-		-		-		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)										-		-		-		-		法定外目的税										-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債										156,854		0.5		-		-		入湯税										22,403		0.5		-		-		-		-		-	
歳入合計										29,563,644		100.0		13,015,746		100.0		事業所税										-		-		-		-		-		-		-	

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																			
区分										区分																																	
人件費										2,492,233		8.5		2,286,623		15.5		議会費										198,176		0.7		-		198,176		基準財政収入額		4,407,271		4,296,539			
うち職員給与費										1,422,554		4.9		1,259,047		-		総務費										6,135,910		21.0		419,145		1,906,309		基準財政需要額等		11,354,106		11,411,566			
扶助費										4,423,701		15.2		1,220,775		6.9		衛生費										6,398,954		21.9		28,666		3,019,743		標準財政収入額等		5,513,529		5,426,394			
公債費										2,653,393		9.1		2,519,492		19.1		民生費										4,364,829		15.0		1,093,875		2,617,530		標準財政収規模		12,715,671		13,091,456			
元利償還金(元利子)										2,567,869		8.8		2,441,499		18.5		労働費										52,403		0.2		940		37,925		財政力指数		0.39		0.39			
借入金(借入金利子)										85,052		0.3		77,521		0.6		農林水産業費										1,057,575		3.6		429,790		317,057		実質収支比率(%)		2.1		1.9			
一時借入金(借入金利子)										472		0.0		472		0.0		商工費										1,430,322		4.9		159,984		553,421		公債費負担比率(%)		15.8		15.0			
(義務的経費計)										9,569,327		32.8		6,026,890		41.5		土木費										3,378,002		11.6		1,337,140		2,141,703		判断実質赤字比率(%)		-		-			
物持補助費等										4,966,049		17.0		2,274,214		17.3		消防費										656,002		2.2		-		2,141,703		断連続実質赤字比率(%)		-		-			
維持補修費										1,148,495		3.9		1,091,082		8.3		教育費										2,853,372		9.8		534,721		1,685,540		比実質公債費比率(%)		10.3		10.6			
うち一部事務組合負担										657,345		2.3		617,445		4.5		災害復旧費										9,996		0.0		-		96		将来負担比率(%)		40.7		40.7			
繰出金										1,402,981		4.8		1,117,979		6.4		公債費										2,653,393		9.1		-		2,519,492		積立金高		954,057		829,973			
積立金										2,699,228		9.2		483,816		-		諸支出金										-		-		-		-		現在高		443,520		474,512			
投資・出資金・貸付金										1,213,699		4.2		298,699		-		歳出合計										29,188,834		100.0		4,004,261		15,613,094		特定目的高		4,541,410		4,037,164			
前年度繰上充用金										-		-		-		-		繰出合計										29,188,834		100.0		4,004,261		15,613,094		地方債償還目的高		24,042,564		24,148,379			
投資上の経費										4,014,157		13.8		676,085		経常経費充当一般財源等計		一般会計										3,937,683		計		3,937,683		国民健康保険事業費		3,584		物件等購入		515,982		804,709	
うち人件費										94,340		0.3		94,340		11,982,002千円		保健医療保険事業費										2,040,042		会実質収支		2,040,042		再差引収支		48,535		保証・補償他		-			
普通建設事業費										4,004,261		13.7		675,989		常務費										491,360		営病		491,360		加入世帯数(世帯)		4,235		実質的なもの		-		-			
うち補助金										1,828,968		6.3		60,413		衛生費										68,200		事下水道		68,200		被保険者数(人)		6,417		土地区画整理基金現在高		-		-			
うち事業費										1,876,216		6.4		615,090		災害復旧費										34,832		等市		34,832		保険料(料)収入額		111		徴収率・計		99.4		94.1			
災害復旧事業費										9,996		0.0		96		公債費										325,000		国国民健康保険		325,000		国庫支出金		99.2		96.6		99.2		96.2			
未業対策事業費										-		-		-		出のその他										978,249		被保険者1人当り		978,249		況		333		率化		99.2		89.3		88.8	
歳入合計										29,188,834		100.0		15,613,094		歳入一般財源等										15,987,904千円		-		-		-		-		-		-		-			

令和4年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率	人口 面積	20,413 23,035 -11.4 %	人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	人 %	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1
								令5.1.1 令4.1.1 増減率	19,500 20,001 -2.5 %	19,437 19,943 -2.5 %	人 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2157	1-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)												第1次	1,204 13.3	1,436 14.6	北海道		美瑛市	地方交付税種地	1-1
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況	取	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方交付税		2,011,019	10.3	1,936,264	21.8	区分						旧新産×	支 実 績 上 の 実 績 年 度 取 引 金 取 引 額	歳入総額		19,531,985	19,134,481		
地方税		166,898	0.9	166,898	1.9	普通通税						旧工特×		歳入歳出総引		19,107,822	18,767,277		
地方交付金		786	0.0	786	0.0	市町村民税						低開炭×		翌年度に繰越すべき財源		424,163	367,204		
株式等譲渡所得割交付金		5,742	0.0	5,742	0.1	内個人均等割						山振×		支実年度に繰越すべき財源		24,204	31,380		
分離課税所得割交付金		4,632	0.0	4,632	0.1	法人均等割						過疎×		支実年度に繰越すべき財源		399,959	335,824		
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割						首中×		支実年度に繰越すべき財源		64,135	6,784		
ゴルフ場利用税交付金		550,048	2.8	550,048	6.2	固定資産税						近中×		支実年度に繰越すべき財源		168,448	450,223		
特別地方消費税交付金		10,364	0.1	10,364	0.1	うち純固定資産税						財政健全化等×		支実年度に繰越すべき財源		-	-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税						指数表連年×		支実年度に繰越すべき財源		-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税						財源超過×		支実年度に繰越すべき財源		-	-		
自動車税環境性能割交付金		14,170	0.1	14,170	0.2	特別土地保有税						一部事務組合加入の状況	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
地方特例交付金等		33,508	0.2	33,508	0.4	法定外普通税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
個人住民税減収補償特別交付金		6,155	0.0	6,155	0.1	法定目的税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金		5,666	0.0	5,666	0.1	内事業所面税						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
地方交付税		7,661,152	39.2	6,111,174	68.9	都市利地益見等						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
内普通交付税		6,111,174	31.3	6,111,174	68.9	法定外目的税						税務事務×	小学校×	議会副議長	1	6.04.01	3,510		
内特別交付税		1,549,978	7.9	-	-	旧法による税						老人福祉×	中学校×	議会議員	12	6.04.01	3,230		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	合						伝染病×	その他×						
(一般財源計)		10,464,474	53.6	8,839,741	99.6	内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
交通安全対策特別交付金		2,476	0.0	2,476	0.0	事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
分担金・負担金		111,150	0.6	-	-	都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
使手数料		225,522	1.2	21,953	0.2	法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
国庫支出金		98,758	0.5	-	-	旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
国有提供交付金		2,773,179	14.2	-	-	合						伝染病×	その他×						
(特別区財調交付金)		358	0.0	358	0.0	内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
都道府県支出金		1,321,527	6.8	-	-	事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
財産収入		18,475	0.1	2,059	0.0	都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
寄附金		1,803,837	9.2	-	-	法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
繰越金		205,284	1.1	-	-	旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
繰越金		367,204	1.9	-	-	合						伝染病×	その他×						
繰越金		580,417	3.0	4,348	0.0	内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
地方債		1,559,324	8.0	-	-	事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
うち減収補償債(特例分)		-	-	-	-	都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
うち臨時財政対策債		89,524	0.5	-	-	法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
歳入合計		19,531,985	100.0	8,870,935	100.0	旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
						合						伝染病×	その他×						
						内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
						事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
						都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
						法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
						旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
						合						伝染病×	その他×						
						内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
						事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
						都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
						法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
						旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
						合						伝染病×	その他×						
						内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
						事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
						都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
						法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
						旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
						合						伝染病×	その他×						
						内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
						事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
						都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
						法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
						旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
						合						伝染病×	その他×						
						内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
						事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
						都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
						法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
						旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
						合						伝染病×	その他×						
						内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
						事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
						都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
						法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
						旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
						合						伝染病×	その他×						
						内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
						事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
						都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
						法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
						旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
						合						伝染病×	その他×						
						内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
						事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
						都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
						法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
						旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
						合						伝染病×	その他×						
						内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
						事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
						都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
						法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
						旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
						合						伝染病×	その他×						
						内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
						事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
						都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
						法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
						旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
						合						伝染病×	その他×						
						内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
						事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
						都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
						法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
						旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
						合						伝染病×	その他×						
						内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
						事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
						都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
						法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
						旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
						合						伝染病×	その他×						
						内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
						事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
						都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		
						法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	6.04.01	4,090		
						旧法による税						税務事務×	小学校×	議会議員	1	6.04.01	3,510		
						合						伝染病×	その他×						
						内入湯税						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.03	6,520		
						事業所面税						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,550		
						都市利地益見等						退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,780		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。)

18

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年度国調 11,105人 -12.7%	人口密度 129.88人/k㎡ 75人	区分 令和5.1.1 令和4.1.1 増減率	住民基本台帳人口 9,008人 9,368人 -3.8%	うち日本人 8,930人 9,298人 -4.0%	産業構造 令和2年度国調 平成27年度国調			都道府県名 01 2181 北海道 赤平市		市町村類型 地方交付税種地 1-1	1-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)						市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分 令和4年度(千円) 令和3年度(千円)		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 通疎都× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	取入済額		指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額引 翌年度に繰越すべき財源 実年度収支 繰上償還金 積立金取崩し額 区 一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 職教育公務員 臨時職員 等合計 ラスパイレス指数		歳入歳出総額引 11,569,581 11,125,146 444,435 900 443,535 -118,443 1,767 - 150,000 -266,676 124 391,220 - - 5 15,438 - 129 406,658 96.3 一部事務組合加入の状況 特別職等定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	歳入歳出総額引 13,262,442 12,699,564 562,878 900 561,978 78,613 90,857 - 169,470 3,155 - - 3,088 3,152 7,740 6,458 5,557 3,500 3,050 2,830 1 1.12.01 1 1.12.01 1 1.12.01 1 1.12.01 8 1.12.01 1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうちの特例事業費を含む。単独事業費は同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの特例事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況						人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率	人口密度	面積	令和2年度国調 平成27年度国調	21,215人 23,109人 -8.2%	人口増減率
-----------	--	--	--	--	--	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------	------	----	---------------------	-----------------------------	-------

令和4年度				人口	令和2年国調 平成27年国調	17,858人 19,914人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名			市町村類型		I-1	
決算状況				人口増減率	面積	1,119.22km ² 16人	令和5.1.1 令和4.1.1	17,283人 17,676人	17,163人 17,578人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01			2203			
歳入の状況				(単位：千円・%)									北海道			士別市		1-1	
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次	1,481	1,730	北海道			地方交付税種地		1-1
地方				2,315,891	13.0	2,222,777	21.7				第2次	17.5	18.8						
地方				270,257	1.5	270,257	2.6				第3次	1,525	1,655						
地方				5,647	0.0	5,647	0.1												
地方				4,556	0.0	4,556	0.0												
地方				-	-	-	-												
地方				499,219	2.8	499,219	4.9												
地方				1,037	0.0	1,037	0.0												
地方				-	-	-	-												
地方				-	-	-	-												
地方				22,030	0.1	22,030	0.2												
地方				40,273	0.2	40,273	0.4												
地方				9,040	0.1	9,040	0.1												
地方				7,658	0.0	7,658	0.1												
地方				8,323,022	46.8	7,122,503	69.5												
地方				7,122,503	40.1	7,122,503	69.5												
地方				1,200,519	6.8	-	-												
地方				-	-	-	-												
地方				11,491,744	64.7	10,198,111	99.5												
地方				2,224	0.0	2,224	0.0												
地方				133,759	0.8	-	-												
地方				266,129	1.5	14,791	0.1												
地方				176,622	1.0	-	-												
地方				1,736,637	9.8	-	-												
地方				-	-	-	-												
地方				1,226,757	6.9	-	-												
地方				46,069	0.3	15,357	0.1												
地方				75,111	0.4	-	-												
地方				84,772	0.5	-	-												
地方				351,693	2.0	-	-												
地方				612,247	3.4	22,658	0.2												
地方				1,566,400	8.8	-	-												
地方				-	-	-	-												
地方				101,200	0.6	-	-												
地方				17,770,164	100.0	10,253,141	100.0												
性				(単位：千円・%)															
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率									
人				2,775,537	16.0	2,519,703	23.2												
人				1,537,632	8.9	1,537,632	-												
人				1,723,764	9.9	511,458	4.9												
人				2,894,699	16.7	2,776,041	26.8												
人				2,842,014	16.4	2,730,128	26.4												
人				52,603	0.3	45,831	0.4												
人				82	0.0	82	0.0												
人				7,394,000	42.6	5,807,202	55.0												
人				2,129,843	12.3	1,607,529	12.8												
人				843,025	4.9	660,953	5.4												
人				3,198,951	18.4	2,225,840	12.0												
人				576,891	3.3	542,991	4.8												
人				1,619,558	9.3	1,398,680	11.7												
人				159,676	0.9	118,177	-												
人				333,962	1.9	722	-												
人				1,659,997	9.6	207,701	-												
人				14,504	0.1	14,504	-												
人				1,659,997	9.6	207,701	-												
人				141,359	0.8	55,962	-												
人				1,404,876	8.1	151,736	-												
人				-	-	-	-												
人				-	-	-	-												
人																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費に上受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たりの平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイ픈(-)としている。）

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	人 口 密 度	令 和 2 年 度 調 査 平 成 2 7 年 国 調	8,040 9,076 -11.4 %	人 口 密 度	302.52 27 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	1-3		
											令 和 4 年 度 調 査	7,722 7,930 -2.6 %	人 口 密 度	7,694 7,911 -2.7 %	区 分	令 和 2 年 度 調 査	平成27年度調	01 2220 北海道 三笠市		地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地方交付税		854,184	6.0	854,184	16.9																
地方交付税		66,315	0.5	66,315	1.3																
地方交付税		244	0.0	244	0.0																
地方交付税		1,780	0.0	1,780	0.0																
地方交付税		1,432	0.0	1,432	0.0																
地方交付税		-	-	-	-																
地方交付税		220,865	1.6	220,865	4.4																
地方交付税		887	0.0	887	0.0																
地方交付税		-	-	-	-																
地方交付税		-	-	-	-																
地方交付税		-	-	-	-																
地方交付税		5,248	0.0	5,248	0.1																
地方交付税		15,529	0.1	15,529	0.3																
地方交付税		3,115	0.0	3,115	0.1																
地方交付税		3,115	0.0	3,115	0.1																
地方交付税		-	-	-	-																
地方交付税		3,855,861	27.2	3,855,861	76.2																
地方交付税		1,356,470	9.6	-	-																
地方交付税		-	-	-	-																
地方交付税		6,381,930	45.0	5,025,460	99.3																
地方交付税		713	0.0	713	0.0																
地方交付税		72,576	0.5	-	-																
地方交付税		246,442	1.7	5,146	0.1																
地方交付税		40,706	0.3	94	0.0																
地方交付税		1,519,991	10.7	-	-																
地方交付税		-	-	-	-																
地方交付税		371,215	2.6	-	-																
地方交付税		50,541	0.4	24,561	0.5																
地方交付税		1,817,104	12.8	-	-																
地方交付税		1,757,765	12.4	-	-																
地方交付税		185,841	1.3	-	-																
地方交付税		920,257	6.5	2,908	0.1																
地方交付税		821,848	5.8	-	-																
地方交付税		-	-	-	-																
地方交付税		43,345	0.3	-	-																
地方交付税		14,186,929	100.0	5,058,882	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千円)	令 和 3 年 度 (千円)			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		884,812	858,250					
人 員		1,542,586	11.0	1,441,830	1,364,992	26.8	人 員		79,967	0.6	-	79,911	基 準 財 政 需 要 額		4,740,673	4,637,456					
人 員		954,412	6.8	853,656	-	-	人 員		5,547,288	39.7	471,529	3,495,825	標 準 税 収 入 額		1,098,067	1,060,236					
人 員		1,409,123	10.1	345,068	8,484	0.2	人 員		2,359,476	16.9	433	880,169	標 準 財 政 規 模		4,997,273	5,001,275					
人 員		1,015,577	7.3	900,025	900,025	17.6	人 員		1,621,451	11.6	27,726	1,341,771	財 政 力 指 数		0.19	0.20					
人 員		962,563	6.9	847,011	847,011	16.6	人 員		7,732	0.1	-	5,504	実 質 収 支 比 率		3.8	3.7					
人 員		52,508	0.4	52,508	52,508	1.0	人 員		126,933	0.9	1,813	67,312	公 債 費 負 担 比 率		10.8	11.1					
人 員		506	0.0	506	506	0.0	人 員		487,556	3.5	102,467	95,932	判 断 実 質 赤 字 比 率		-	-					
人 員		3,967,286	28.4	2,686,923	2,273,501	44.6	人 員		1,165,509	8.3	324,269	685,764	断 全 比 率		9.6	9.2					
人 員		2,049,581	14.7	803,757	616,735	12.1	人 員		254,197	1.8	14,059	203,009	比 率		24.5	24.6					
人 員		472,096	3.4	409,513	333,090	6.5	人 員		1,318,926	9.4	521,047	413,555	比 率		24.5	24.6					
人 員		2,329,793	16.7	1,969,385	922,342	18.1	人 員		1,015,577	7.3	-	900,025	積 立 金 現 在 高		1,072,204	991,481					
人 員		4,988	0.0	4,988	4,988	0.1	人 員		-	-	-	-	財 政 調 査 目 的 的		350,443	233,386					
人 員		546,430	3.9	452,929	452,929	8.9	人 員		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		3,661,253	2,705,271					
人 員		2,892,539	20.7	1,074,066	-	-	人 員		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 の 補 償 他 の 実 質 的 な も の		48,031	98,182					
人 員		263,544	1.9	244,106	78,957	1.5	人 員		13,984,612	100.0	1,463,343	8,168,777	債 務 負 担 率 (支出予定額)		791,064	183,784					
人 員		-	-	-	-	-	人 員		-	-	-	-	取 益 事 業 収 入		-	-					
人 員		1,463,343	10.5	528,098	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	計	人 員		1,937,624	13.9	1,463,343	8,168,777	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	62,234					
人 員		31,469	0.2	31,469	4,677,554	千円	人 員		242,722	1.7	-	-	徴 収 現 金 高		98.9	90.1					
人 員		1,463,343	10.5	528,098	91.7 % (92.5 %)	計	人 員		193,416	1.4	-	-	取 益 事 業 収 入		98.9	95.0					
人 員		631,145	4.5	17,541	(減収補填債(特例分)	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	人 員		95,342	0.7	-	-	市 町 村 民 税		98.6	84.7					
人 員		832,198	6.0	510,557	歳 入 一 般 財 源 等	千円	人 員		450,796	3.2	-	-	純 固 定 資 産 税		98.7	84.5					
人 員		-	-	-	8,371,094	千円	人 員		-	-	-	-	計		-	-					
人 員		13,984,612	100.0	8,168,777	13,984,612	100.0	人 員		-	-	-	-	計		-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況としてまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給付月額(百円)」及び「1人当たり平均給付月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイ픈(-)としている。）

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年国調 95,648人 2.4%	面積 594.50km ² 165人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 97,950人 95,648人 4.1.1 増減率 -0.1%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調 第1次 1,606 1,303 第2次 3.4 3.0 8,585 8,253 第3次 18.4 18.9 36,424 34,047 78.1 78.1	都道府県名 北海道 01 千歳市 2246 地方交付税種地 1-4	II-3
歳入の状況（単位：千円・％）						市町村税の状況（単位：千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況
地方譲与税	16,518,385	30.1	15,541,003	59.6	普通	15,511,503	93.9	288,903	旧新産○ 旧工特×
地方交付税	841,622	1.5	841,622	3.2	うち純固定資産税	15,511,503	93.9	288,903	低開発×
配当割交付金	5,052	0.0	5,052	0.0	市町村民税	15,511,503	93.9	288,903	山産炭×
株式等譲渡所得割交付金	37,145	0.1	37,145	0.1	個人均等割	6,468,185	39.2	288,903	通疎都×
分離課税所得割交付金	30,100	0.1	30,100	0.1	法人均等割	178,121	1.1	-	近畿中
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,109,400	30.9	68,601	財政健全化等○
特別地方消費税交付金	2,690,658	4.9	2,690,658	10.3	固定資産税	411,818	2.5	220,302	指数表選定×
自動車取得税交付金	62,369	0.1	62,369	0.2	軽自動車税	768,846	4.7	-	財源超過×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	7,843,065	47.5	-	一部事務組合加入の状況
自動車税環境性能割交付金	33,287	0.1	33,287	0.1	鉱産税	7,680,276	46.5	-	特別職等定数
法人事業税交付金	121,375	0.2	121,375	0.5	特別土地保有税	292,611	1.8	-	適用開始年月日
地方特例交付金等	233,639	0.4	233,639	0.9	法定外普通税	907,642	5.5	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
個人住民税減収補償特別交付金	121,163	0.2	121,163	0.5	法的税	-	-	-	1
新型コロナウイルス感染症対策経費特別交付金	212	0.0	212	0.0	法定目的税	1,006,882	6.1	-	1
地方交付税	6,640,024	12.1	5,857,600	22.5	入湯税	1,006,882	6.1	-	1
内普通交付税	5,857,600	10.7	5,857,600	22.5	事業所税	29,500	0.2	-	1
内特別交付税	782,424	1.4	-	-	都市計画税	977,382	5.9	-	1
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	1
内歳入	27,213,656	97.6	25,453,850	97.7	法定外目的税	-	-	-	1
交通安全対策特別交付金	14,251	0.0	14,251	0.1	旧法による税計	16,518,385	100.0	288,903	1
分担金・負担金	64,943	0.1	-	-	合	-	-	-	1
便用材料	700,283	1.3	35,563	0.1	内入湯税	-	-	-	1
手数料	557,005	1.0	65	0.0	事業所税	-	-	-	1
国庫支出金	11,428,855	20.8	-	-	都市計画税	977,382	5.9	-	1
国有提供交付金	503,569	0.9	503,569	1.9	水利地益税等	-	-	-	1
都道府県支出金	3,112,072	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	1
財産収入	868,736	1.6	47,363	0.2	旧法による税計	16,518,385	100.0	288,903	1
寄附	4,790,116	8.7	-	-	合	-	-	-	1
繰越金	2,499,431	4.6	-	-	内入湯税	-	-	-	1
繰越収入	1,271,686	2.3	-	-	事業所税	-	-	-	1
繰越地方債	1,128,915	2.1	-	-	都市計画税	977,382	5.9	-	1
うち減収補償債(特例分)	733,600	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	1
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	1
歳入	54,887,118	100.0	26,054,661	100.0	旧法による税計	16,518,385	100.0	288,903	1
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人	6,624,660	12.4	6,158,727	22.3	議会費	285,026	0.5	3,535	285,026
うち職員給与	4,085,369	7.7	3,677,814	-	総務費	9,722,969	18.3	808,871	3,583,394
扶助費	11,624,085	21.8	2,746,305	10.3	民生費	16,740,263	31.4	50,700	7,198,761
公債	3,509,303	6.6	3,267,273	12.5	衛生費	5,157,495	9.7	103,124	3,143,537
元利償還金(元利)	3,421,621	6.4	3,181,193	12.2	労働費	40,432	0.1	-	36,881
一時借入金利息	87,669	0.2	86,067	0.3	農林水産業費	568,134	1.1	13,629	379,364
(義務的経費計)	13	0.0	13	0.0	商工費	3,169,254	6.0	82,193	1,862,582
物	21,758,048	40.9	12,172,305	45.1	土木費	5,074,680	9.5	1,607,359	3,842,502
維持補修費	10,232,655	19.2	4,981,408	16.7	消防費	1,502,230	2.8	217,779	1,313,739
維持補助費等	1,499,716	2.8	1,277,988	4.1	教育費	7,357,339	13.8	1,464,386	5,281,420
うち一部事務組合負担金	8,804,810	16.5	6,496,324	14.2	災害復旧費	104,212	0.2	-	369
繰出	315,406	0.6	52,543	0.1	公債費	3,509,303	6.6	-	3,267,273
繰立	2,899,409	5.4	2,346,248	8.1	諸支出金	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	2,954,292	5.5	617,921	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	626,619	1.2	23,519	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費	4,455,788	8.4	2,279,135	-	歳入	53,231,337	100.0	4,351,576	30,194,848
うち人件費	110,304	0.2	90,299	-	経常経費充当一般財源等計	4,839,926	-	4,235	-
内普通建設事業費	4,351,576	8.2	2,278,766	-	經常収支比率	1,029,679	-	-200,524	-
うち補助費	757,380	1.4	40,289	-	88.2% (88.2%)	878,647	-	10,085	-
うち単独費	3,594,196	6.8	2,238,477	-	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	32,191	-	14,393	-
災害復旧事業費	104,212	0.2	369	-	市水道	28,054	-	92	-
未業対策事業費	-	-	-	-	等市場	766,579	-	-	-
歳入	53,231,337	100.0	30,194,848	-	国民健康保険	2,104,776	-	386	-
歳入	53,231,337	100.0	30,194,848	-	歳入	53,231,337	100.0	4,351,576	30,194,848

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「総料月額(百円)」及び「一人当たり平均総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「総料月額(百円)」及び「一人当たり平均総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

27

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「総料月額(百円)」及び「一人当たり平均総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

令和4年度 決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調 人口増減率 面積 人口密度	32,826 34,995 -6.2 444.21 74	人 人 % km ² 人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	32,395 32,901 -1.5 32,152 32,692 -1.7	人 人 % 人 人 %	産業構造			都道府県名 団体名 市町村類型		1-1
歳入の状況 (単位：千円・%)							令和2年度国調 平成27年度国調	第1次 第2次 第3次		1,401 9.7 2,483 17.3 10,496 73.0	1,655 10.4 2,895 18.1 11,421 71.5	北海道 伊達市		地方交付税種地		1-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税		3,925,151	17.0	3,699,490	33.4	区分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 23,070,724 歳出総額 22,137,988 繰越すべき財源 294,496 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	21,423,030 20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
地方交付税		211,700	0.9	211,700	1.9	収入済額				構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501		
配当割交付金		10,232	0.0	10,232	0.1	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
株式等譲渡所得割交付金		8,268	0.0	8,268	0.1	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
地方消費税交付金		856,740	3.7	856,740	7.7	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
ゴルフ場利用税交付金		6,032	0.0	6,032	0.1	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
自動車税環境性能割交付金		18,148	0.1	18,148	0.2	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
法人事業税交付金		50,103	0.2	50,103	0.5	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
地方特例交付金等		24,212	0.1	24,212	0.2	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
個人住民税減収補償特別交付金		24,212	0.1	24,212	0.2	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金		-	-	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
地方交付税		7,063,273	30.6	6,149,365	55.6	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
内普通交付税		6,149,365	26.7	6,149,365	55.6	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
内特別交付税		913,908	4.0	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
(一般財源計)		12,175,256	52.8	11,035,687	99.8	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
交通安全対策特別交付金		4,539	0.0	4,539	0.0	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
分担金・負担金		100,365	0.4	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
使用料		373,286	1.6	13,625	0.1	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
手数料		159,214	0.7	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
国庫支出金		4,505,395	19.5	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
国庫提供交付金(特別区分調交付金)		-	-	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
都道府県支出金		1,623,068	7.0	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
財産収入		27,449	0.1	7,182	0.1	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
寄附金		111,135	0.5	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
繰越金		355,431	1.5	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
繰越収入		1,283,464	5.6	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
諸地方債		296,374	1.3	1,517	0.0	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
うち減収補償債(特例分)		2,055,748	8.9	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
うち臨時財政対策債		138,148	0.6	-	-	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				
歳入合計		23,070,724	100.0	11,062,550	100.0	超過課税分				旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産振○ 通疎都× 首疎中× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差額 932,736 実質収支 638,240 単年度収支 -507,101 繰上金償還 254 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 -506,847	20,139,566 1,283,464 138,123 1,145,341 496,127 501				

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)のうち 普通建設事業費	構成比	(A)の 充当一般財源等	基準財政収 入額	3,814,989	3,660,222
人件費		2,457,382	11.1	2,210,234	2,104,093	18.8	歳会費		173,187	0.8	-	基準財政 需要額	9,958,715	9,982,609
うち職員給与		1,355,278	6.1	1,129,891	-	-	総務費		2,757,890	12.5	36,109	標準税 収入額	4,757,608	4,558,791
扶養手当		3,658,014	16.5	972,917	946,229	8.4	衛生費		7,304,104	33.0	360,231	標準財 政規模	11,045,121	11,384,706
内債		2,203,351	10.0	2,040,718	2,040,718	18.2	衛生費		2,327,460	10.5	20,669	財政力 指数	0.38	0.39
元利償還金		2,112,763	9.5	1,970,075	1,970,075	17.6	労働費		25,877	0.1	-	実質収 支比率	5.8	10.1
元金		90,533	0.4	70,588	70,588	0.6	労働費		1,449,607	6.5	617,461	公債費 負担比率	14.2	14.2
一時借入金		55	0.0	55	55	0.0	農林水産業費		791,051	3.6	248,521	経常実 質赤字	-	-
(義務的経費計)		8,318,747	37.6	5,091,040	5,091,040	45.5	土木費		1,766,703	8.0	798,356	断続実 質赤字	-	-
物産費		2,706,448	12.2	1,870,973	1,726,729	15.4	土木費		617,588	2.8	11,525	比率化 実質負 担比率	4.7	4.6
維持補修費		379,262	1.7	332,265	293,423	2.6	教育費		2,666,942	12.0	1,277,758	現在財 源	2,183,321	2,183,067
補助費		4,354,546	19.7	2,911,801	1,634,506	14.6	災害復旧費		54,228	0.2	-	現在財 源	560,510	610,785
うち一部事務組合負担		1,918,121	8.7	1,248,460	939,440	8.4	公債費		2,203,351	10.0	-	特定目 的	5,532,560	4,837,954

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

令和4年度 決算状況					人口増減率 平成27年国調 44,302人 46,390人 -4.5%	人口密度 397.44人/k㎡ 111人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 44,366人 45,025人 -1.5%	うち日本人 44,100人 44,760人 -1.5%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 01 北海道		団体名 2360 北斗市		市町村類型 地方交付税種地		I-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)										市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		北海道		北斗市		1-3
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 通疎都× 首近識× 中財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 通疎都× 首近識× 中財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方交付税	税	5,323,340	22.3	5,323,340	41.8	普通税			5,298,925	99.5	76,191	×	×	歳入総額	23,870,944		24,901,326		
地方譲与税	税	213,779	0.9	213,779	1.7	法定普通税			5,298,925	99.5	76,191	×	×	歳入歳出総引	23,222,589		24,336,574		
地子割交付金		1,729	0.0	1,729	0.0	市町村民税			2,095,716	39.4	76,191	×	×	繰上差引	648,355		564,752		
配当割交付金		12,675	0.1	12,675	0.1	個人均等割			76,682	1.4	-	×	×	翌年度に繰越すべき財源	52,411		14,897		
株式等譲渡所得割交付金		10,248	0.0	10,248	0.1	法人均等割			160,334	3.0	26,694	×	×	実質収	595,944		549,855		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人税割			174,535	3.3	49,497	×	×	繰上立	46,089		-38,899		
地方消費税交付金		1,152,343	4.8	1,152,343	9.1	固定資産税			2,643,771	49.7	-	×	×	繰上償還	118		119		
ゴルフ場利用税交付金		5,651	0.0	5,651	0.0	うち純固定資産税			2,623,151	49.3	-	×	×	繰上償還	-		-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			159,700	3.0	-	×	×	繰上償還	-		-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			390,369	7.3	-	×	×	繰上償還	198,607		490,785		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税			9,369	0.2	-	×	×	繰上償還	-152,400		-529,565		
自動車税環境性能割交付金		17,024	0.1	17,024	0.1	特別土地保有税			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
法人事業税交付金等		71,571	0.3	71,571	0.6	法定外普通税			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
地方特例交付金等		45,069	0.2	45,069	0.4	法定目的税			24,415	0.5	-	×	×	繰上償還	-		-		
個人住民税減収補填特別交付金		45,069	0.2	45,069	0.4	入湯税			24,415	0.5	-	×	×	繰上償還	-		-		
新型コロナウィルス感染症対策費等税減収補填特別交付金		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
地方交付税	税	5,836,130	24.4	5,836,130	45.8	都市計画税			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
特別交付税	税	673,270	2.8	-	-	水利地益税等			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
(一般財源計)		13,362,829	56.0	12,689,559	99.7	旧法による税			5,323,340	100.0	76,191	×	×	繰上償還	-		-		
交通安全対策特別交付金		5,146	0.0	5,146	0.0	合			5,323,340	100.0	76,191	×	×	繰上償還	-		-		
分担金・負担金		39,775	0.2	-	-	入湯税			24,415	0.5	-	×	×	繰上償還	-		-		
使用料		301,383	1.3	9,012	0.1	事業所税			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
手数料		81,676	0.3	37	0.0	都市計画税			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
国庫支出金		5,174,481	21.7	-	-	水利地益税等			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
国特約供調交付金		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
都道府県支出金		1,901,538	8.0	-	-	旧法による税			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
財産収入		74,477	0.3	28,307	0.2	合			5,323,340	100.0	76,191	×	×	繰上償還	-		-		
寄附金		158,271	0.7	-	-	入湯税			24,415	0.5	-	×	×	繰上償還	-		-		
繰入金		1,043,129	4.4	-	-	事業所税			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
繰越金		289,752	1.2	-	-	都市計画税			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
諸収入		380,345	1.6	46	0.0	水利地益税等			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
地債		1,058,142	4.4	-	-	法定外目的税			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	×	×	繰上償還	-		-		
うち臨時財政対策債		187,742	0.8	-	-	合			5,323,340	100.0	76,191	×	×	繰上償還	-		-		
歳入合	計	23,870,944	100.0	12,732,107	100.0	入湯税			24,415	0.5	-	×	×	繰上償還	-		-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分 令和4年度(千円) 令和3年度(千円)					区分 令和4年度(千円) 令和3年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,320,299	5,156,111				
人件費	費	2,300,627	9.9	2,062,774	2,034,758	15.7	議会費	223,788	1.0	-	223,787	基準財政需要額	11,156,429	10,974,447					
うち職員給与	給	1,370,614	5.9	1,157,276	-	-	総務費	2,290,540	9.9	115,025	1,684,839	標準税収入額等	6,678,133	6,464,011					
扶助費	費	6,630,741	28.6	1,894,595	1,889,374	14.6	民生費	9,713,221	41.8	2,375	4,285,999	標準財政規模	12,702,005	12,935,799					
公債	費	1,933,551	8.3	1,826,618	1,826,618	14.1	衛生費	1,219,098	5.2	17,716	1,059,211	財政力指数	0.48	0.48					
元利償還金(元子)	費	1,882,507	8.1	1,787,868	1,787,868	13.8	労働費	8,770	0.0	-	8,770	実質収支比率(%)	4.7	4.3					
一時借入金(利息)	子	51,028	0.2	38,734	38,734	0.3	農林水産業費	769,392	3.3	202,286	380,459	公債費負担比率(%)	12.3	12.4					
義務的経費計	利	16	0.0	16	16	0.0	商工費	374,226	1.6	18,561	262,446	判断実質赤字比率(%)	-	-					
(物)件費	計	10,864,919	46.8	5,783,987	5,750,750	44.5	土木費	3,488,286	15.0	1,437,566	1,908,106	断全連結実質赤字比率(%)	5.0	4.3					
維持補修費	費	3,453,924	14.9	2,582,258	2,380,368	2.5	消防費	902,202	3.9	13,840	896,069	率化将来負担比率(%)	-	-					
補助費等	費	842,290	3.6	694,983	316,951	18.4	教育費	2,280,558	9.8	405,507	1,627,096	積立金	3,943,888	3,867,377					
うち一部事務組合負担	等	3,358,402	14.5	2,991,268	2,058,857	15.9	災害復旧費	18,957	0.1	-	18,957	現在高	1,072,784	1,104,569					
繰出	金	1,835,351	7.9	1,785,450	1,590,158	12.3	公債費	1,933,551	8.3	-	1,826,618	特定目的	5,362,618	5,801,322					
繰立	金	1,478,410	6.4	1,032,486	818,055	6.3	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	13,583,141	14,407,506					
積立	金	374,311	1.6	214,867	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	272,679	378,064					
投資・出資金・貸付金	金	618,500	2.7	556,260	121,159	0.9	前年度繰上充用金計	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,366,987	529,438					
投資的経費	費	2,231,833	9.6	326,248	-	-	繰出合	23,222,589	100.0	2,212,876	14,182,357	取益事業収入	-	-					
うち人件費	費	5,096	0.0	5,096	11,446,140千円	88.6%	一般会計	2,034,670	9.5	119,291	25,723	土地開発基金現在高	332,769	317,744					
普通建設事業費	費	2,212,876	9.5	307,291	88.6%	経常収支比率	556,260	2.7	6,019	8,913	徴収率	99.3	97.0						
うち補助	費	770,107	3.3	53,758	(減収補填債(特例分)	88.6%	地下水道	-	-	-	-	市町村民税	99.1	95.9					
うち単独	費	1,344,652	5.8	251,141	及臨時財政対策債除く)	88.6%	工業用水道	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	97.4					
災害復旧事業費	費	18,957	0.1	18,957	歳入一般財源等	88.6%	等国民健康保険	558,470	2.7	92	92								
未業対策事業費	費	-	-	-	14,830,712千円	62.3%	のそ	919,940	4.5	-	-								
歳出合	計	23,222,589	100.0	14,182,357	14,830,712千円	62.3%	のそ	919,940	4.5	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「総料月額(百円)」及び「一人当たり平均総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況					人口増減率 平成27年国調 増減率	面積 平成27年国調 人口密度	6,260人 7,337人 -14.7%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造 令和2年国調 平成27年国調	都道府県名 01 北海道	団体名 3315 松前町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅱ-2 2-1	
歳入の状況（単位：千円・％）								区分	令和2年国調 平成27年国調	産業構造 令和2年国調 平成27年国調					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第1次 第2次 第3次	268 10.1 731 27.6 1,647 62.2	362 11.1 1,088 33.5 1,799 55.4				
市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況	取 支 状 況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分												
普通通税	629,748	99.3	7,201												
法定普通税	629,748	99.3	7,201												
市町村民税	259,700	41.0	7,201												
個人均等割	9,190	1.4	-												
所得割	218,874	34.5	-												
法人均等割	15,770	2.5	2,608												
法人均等割	15,866	2.5	4,593												
固定資産税	290,443	45.8	-												
うち純固定資産税	287,781	45.4	-												
軽自動車税	18,773	3.0	-												
市町村たばこ税	60,832	9.6	-												
鉱産税	-	-	-												
特別土地保有税	-	-	-												
法定外普通税	-	-	-												
目的税	4,400	0.7	-												
法定目的税	4,400	0.7	-												
入湯税	4,400	0.7	-												
事業所税	-	-	-												
都市計画税	-	-	-												
水利地益税等	-	-	-												
法定外目的税	-	-	-												
合法による税	-	-	-												
合	634,148	100.0	7,201												
性質別歳出の状況（単位：千円・％）															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 （A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	669,702	基準財政需要額等	691,073	
人件職員費	1,047,918	17.6	951,489	836,023	21.4	議会費	83,306	1.4	-	83,306	基準財政収入額等	3,629,696	3,607,007		
うち補助員	532,071	8.9	563,930	-	2.4	総務費	859,053	14.4	43,978	729,218	標準財政収規根	831,793	861,626		
内債	826,050	13.9	765,026	765,026	19.6	衛生費	1,278,716	21.4	2,293	704,690	標準財政収規根	3,826,764	3,898,188		
元利償還金（元利子）	811,277	13.6	750,293	750,293	19.2	衛生費	827,538	13.9	8,956	681,025	財政力指数	0.19	0.19		
一時借入金	14,399	0.2	14,359	14,359	0.4	労働費	4,295	0.1	-	4,295	実質収支比率（％）	9.9	14.3		
義務的経費計	374	0.0	374	374	0.0	農林水産業費	249,700	4.2	26,785	206,177	公債費負担比率（％）	15.9	16.3		
義務的経費計	2,406,039	40.4	1,824,211	1,695,658	43.5	商工費	249,700	4.2	26,785	206,177	経費負担率（％）	-	-		
維持補修費等	820,400	13.8	636,581	545,929	14.0	土木費	367,207	6.2	58,990	293,738	断続実質赤字比率（％）	-	-		
うち一部事務組合負担	70,971	1.2	58,543	1,561	0.0	消防費	421,670	7.1	262,073	211,607	全実質公債費比率（％）	7.5	7.9		
繰出立金	1,594,243	26.7	1,218,808	723,307	18.6	教育費	569,869	9.6	-	307,439	比実質公債費比率（％）	4.2	24.0		
繰立金	786,741	13.2	525,641	511,795	13.1	災害復旧費	474,205	8.0	45,589	428,818	率化将来負担比率（％）	-	-		
投資・出資金・貸付金	530,874	8.9	431,877	387,533	9.9	公債費	826,050	13.9	-	765,026	積立金調	1,732,987	1,436,385		
前年度繰上充用金	60,418	1.0	36,846	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現在高	53,412	53,450		
投資上の経費	30,000	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的債	316,374	274,784		
うち人件費	448,664	7.5	208,473	-	-	歳出合計	5,961,609	100.0	448,664	4,415,339	地方債現在高	6,719,464	6,980,108		
普通建設事業費	-	-	-	-	-	一般会計	852,761	-	-	-	物件等購入	55,647	55,399		
うち補助	448,664	7.5	208,473	3,353,988	千円	公病計	299,431	-	-	-	債務負担行為等 （支出予定額）	35,869	34,830		
うち補助	158,058	2.7	13,384	86.0％（86.8％）	-	営務費	22,456	-	-	-	取益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	290,606	4.9	195,089	減収補償（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	-	事務費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
歳入一般財源等	-	-	-	歳入一般財源等	-	業上水道	-	-	-	-	徴収（一）計	98.8	93.6		
歳入一般財源等	-	-	-	歳入一般財源等	-	等工業用水道	-	-	-	-	取現年（％）	99.0	95.4		
歳入一般財源等	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	120,384	-	-	-	純固定資産税	98.9	97.7		
歳入一般財源等	-	-	-	歳入一般財源等	-	出のその他	410,490	-	-	-	（％）	98.4	90.5		
歳入一般財源等	-	-	-	歳入一般財源等	-	被保険者1人当り	-	-	-	-	（％）	98.5	92.9		
歳入一般財源等	-	-	-	歳入一般財源等	-	被保険者1人当り	-	-	-	-	（％）	98.5	90.0		

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年国調 増減率	人口密度 平成27年国調 人口密度	3,794人 4,422人 -14.2%	人口増減率 平成27年国調 増減率	人口密度 平成27年国調 人口密度	187.25人/k㎡ 20人	区分 住民基本台帳人口 増減率	うち日本人 人口 増減率	3,545人 3,672人 -3.5%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調	241 14.9 590 271 14.4 729 36.5 785 48.6 46.9	都道府県名 01 北海道	団体名 3323 福島町	市町村類型 地方交付税種地	I-1 2-1													
歳入の状況 (単位：千円・%)										市町村税の状況 (単位：千円・%)					区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)										
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 通疎都× 近畿農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		一部事務組合加入の状況		特別職等定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
地方与税		563,555		11.3		563,555		21.1		普通税		555,991		98.7		6,345		6,345		職員公務災害		○し尿処理		○市区町村長		1		2.04.01		7,200	
地方割譲交付金		31,151		0.6		31,151		1.2		市町村民税		555,991		98.7		6,345		6,345		非常勤公務災害		○ごみ処理		○副市区町村長		1		2.04.01		6,000	
利当割交付金		136		0.0		136		0.0		個人均等割		156,673		27.8		6,345		6,345		退職手当		○火葬場		○教長		1		2.04.01		5,600	
配当割交付金		1,003		0.0		1,003		0.0		法人均等割		5,136		0.9		6,345		6,345		事務機共同		○常備消防		○議会議長		1		2.04.01		2,780	
株式等譲渡所得割交付金		810		0.0		810		0.0		法人税割		124,560		22.1		6,345		6,345		税務事務		○小学校		○議会副議長		1		2.04.01		2,220	
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		固定資産税		11,444		2.0		1,907		4,438		老人福祉		○中学校		○議会議員		8		2.04.01		1,870	
地方消費税交付金		102,765		2.1		102,765		3.8		うち純固定資産税		15,533		2.8		4,438		4,438		伝染病		○その他		○							
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		軽自動車税		352,025		62.5		6,345		6,345		議員公務災害		○し尿処理		○市区町村長		1		2.04.01		7,200	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税		348,764		61.9		6,345		6,345		非常勤公務災害		○ごみ処理		○副市区町村長		1		2.04.01		6,000	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		鉱産税		10,147		1.8		6,345		6,345		退職手当		○火葬場		○教長		1		2.04.01		5,600	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		特別土地保有税		37,146		6.6		6,345		6,345		事務機共同		○常備消防		○議会議長		1		2.04.01		2,780	
自動車税環境性能割交付金		2,393		0.0		2,393		0.1		法定外普通税		-		-		6,345		6,345		税務事務		○小学校		○議会副議長		1		2.04.01		2,220	
法人事業税交付金		6,683		0.1		6,683		0.3		法定的目的税		7,564		1.3		6,345		6,345		老人福祉		○中学校		○議会議員		8		2.04.01		1,870	
地方特例交付金等		617		0.0		617		0.0		入湯所税		7,564		1.3		6,345		6,345		伝染病		○その他		○							
個人住民税減収補償特別交付金		617		0.0		617		0.0		都市計画税		-		-		6,345		6,345		議員公務災害		○し尿処理		○市区町村長		1		2.04.01		7,200	
新築住宅等に対する固定資産税減収補償特別交付金		-		-		-		-		水利地益税等		-		-		6,345		6,345		非常勤公務災害		○ごみ処理		○副市区町村長		1		2.04.01		6,000	
地方交付税		1,955,797		39.1		1,955,797		73.2		法定外目的税		-		-		6,345		6,345		老人福祉		○中学校		○議会議員		8		2.04.01		1,870	
内普通交付税		208,027		4.2		-		-		旧法による税計		563,555		100.0		6,345		6,345		伝染病		○その他		○							
内特別交付税		-		-		-		-		合		563,555		100.0		6,345		6,345		伝染病		○その他		○							
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		内入湯所税		7,564		1.3		6,345		6,345		議員公務災害		○し尿処理		○市区町村長		1		2.04.01		7,200	
(一般財源計)		2,872,937		57.4		2,664,910		99.7		内都市計画税		-		-		6,345		6,345		退職手当		○火葬場		○教長		1		2.04.01		5,600	
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-		内水利地益税等		-		-		6,345		6,345		事務機共同		○常備消防		○議会議長		1		2.04.01		2,780	
分担金・負担料		545		0.0		-		-		内法定外目的税		-		-		6,345		6,345		税務事務		○小学校		○議会副議長		1		2.04.01		2,220	
使用手数料		56,309		1.1		-		-		旧法による税計		-		-		6,345		6,345		老人福祉		○中学校		○議会議員		8		2.04.01		1,870	
国庫支出料		12,014		0.2		-		-		合		563,555		100.0		6,345		6,345		伝染病		○その他		○							
国庫有価証券交付金		634,901		12.7		-		-		内入湯所税		-		-		6,345		6,345		議員公務災害		○し尿処理		○市区町村長		1		2.04.01		7,200	
(特別区分供調交付金)		-		-		-		-		内都市計画税		-		-		6,345		6,345		非常勤公務災害		○ごみ処理		○副市区町村長		1		2.04.01		6,000	
都道府県支出金		179,275		3.6		-		-		内水利地益税等		-		-		6,345		6,345		退職手当		○火葬場		○教長		1		2.04.01		5,600	
財産収入		21,396		0.4		7,283		0.3		内法定外目的税		-		-		6,345		6,345		事務機共同		○常備消防		○議会議長		1		2.04.01		2,780	
寄附		58,819		1.2		-		-		旧法による税計		-		-		6,345		6,345		税務事務		○小学校		○議会副議長		1		2.04.01		2,220	
繰入		96,977		1.9		-		-		内入湯所税		-		-		6,345		6,345		老人福祉		○中学校		○議会議員		8		2.04.01		1,870	
繰越		116,355		2.3		-		-		合		563,555		100.0		6,345		6,345		伝染病		○その他		○							
諸収入		150,583		3.0		253		0.0		内都市計画税		-		-		6,345		6,345		議員公務災害		○し尿処理		○市区町村長		1		2.04.01		7,200	
地方債		803,295		16.1		-		-		内水利地益税等		-		-		6,345		6,345		退職手当		○火葬場		○教長		1		2.04.01		5,600	
うち減収補償債(特例分)		-		-		-		-		内法定外目的税		-		-		6,345		6,345		事務機共同		○常備消防		○議会議長		1		2.04.01		2,780	
うち臨時財政対策債		24,390		0.5		-		-		旧法による税計		-		-		6,345		6,345		税務事務		○小学校		○議会副議長		1		2.04.01		2,220	
歳入合計		5,003,406		100.0		2,672,446		100.0		内入湯所税		-		-		6,345		6,345		老人福祉		○中学校		○議会議員		8		2.04.01		1,870	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		構成比		区分		決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		546,731		544,303							
人件費		657,042		13.5		587,609		20.2		一般会費		68,080		1.4		1,082		68,080		基準財政需要額等		2,502,528		2,501,940							
うち職員給与		396,919		8.1		335,951		-		総務費		802,805		16.5		222,580		477,468		標準税収入額等		693,097		693,800							
扶助費		272,243		5.6		51,250		1.9		民生費		792,861		16.3		93,882		381,502		標準財政規模		2,673,284		2,744,028							
公債		603,266		12.4		568,446		21.1		衛生費		535,158		11.0		44,432		431,832		財政力指数		0.22		0.22							
元利償還金(元金)		586,739		12.0		553,714		20.5		労働費		5,912		0.1		-		5,912		実質収支比率(%)		4.0		3.5							
一時借入金利息		16,243		0.3		14,448		0.5		農林水産業費		5,912		0.1		-		5,912		公債費負担比率(%)		18.0		17.9							
(義務的経費計)		1,532,551		31.4		1,207,305		43.2		商工費		331,289		6.8		92,177		133,175		判断実質赤字比率(%)		-		-							
物件修費		750,286		15.4		603,897		22.2		土木費		190,209		3.9		-		169,784		断全連結実質赤字比率(%)		-		-							
維持補修費等		205,725		4.2		160,036		5.3		消防費		546,474		11.2		313,485		233,754		比実質公債費比率(%)		9.8		10.4							
補助費		733,138		15.0		603,490		21.1		教育費		285,652		5.9		2,057		243,582		率化将来負担比率(%)		7.5		7.6							
うち一部事務組合負担		463,361		9.5		422,961		15.7		災害復旧費		714,310		14.6		409,754		321,915		財調		1,353,589		1,303,462							
繰出		278,612		5.7		223,081		6.8		公債費		-		-		-		-		積立金		28,022		28,019							
積立		118,311		2.4		55,958		2.0		諸支出金		603,266		12.4		-		568,446		現在高特定目的		339,986		365,931							
投資・出資金・貸付		77,944		1.6		3,352		0.1		前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債現在高		4,928,100		4,711,544							
前年度繰上充用金		-		-		-		-		歳出合計		4,876,016		100.0		1,179,449		3,035,450		債務負担行為額 (支出予定額)		47,951		47,951							
投資的経費		1,179,449		24.2		178,331		6.7		一般会費		279,301		5.7		42,430		42,430		保証・補償		-		-							
うち人件費		-		-		-		-		営下水		26,370		0.5		665		665		実質的なもの		-		-							
普通建設事業費		1,179,449		24.2		178,331		6.7		事簡易水		689		0.0		-		-		収益事業収入		-		-							
うち補助		743,971		15.3		83,868		3.1		業上水道		-		-		-		-		土地開発基金現在高		-		-							
うち単独		387,671		8.0		94,156		3.5		等工業用水		-		-		-		-		徴収率		98.9		93.2							
災害復旧事業費		-		-		-		-		国民健康保険		64,943		1.3		-		-		合計		99.0		96.6							
未業対策事業費		-		-		-		-		のそ		187,299		3.8		-		-		市町村民税		99.1		96.3							
歳出		4,876,016		100.0		3,035,450		62.3		合		3,162,840		千円		-		-		純固定資産税		98.7		90.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

令和4年度決算状況				人口増減率		人口密度		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-2									
				令和2年国調 平成27年国調		27,686 28,120		-1.5 %		令和5.1.1 令和4.1.1		27,934人 28,062人		27,819人 27,958人		-0.5 % -0.5 %		区分 令和2年国調 平成27年国調		01 3374													
歳入の状況 (単位: 千円・%)				第1次		1,123		1,256		第2次		2,296		2,443		第3次		8,266		8,354		北海道		七飯町		2-2							
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等		取		歳入総額		13,197,007		13,954,538											
地方交付税				2,968,072		22.5		2,968,072		39.5		市町村普通税		2,956,267		99.6		27,661		歳入歳出総引		12,861,309		13,549,094									
地方交付税				125,255		0.9		125,255		1.7		市町村民税		2,956,267		99.6		27,661		歳入歳出総引		335,698		405,444									
地方交付税				1,035		0.0		1,035		0.0		個人均等割		1,191,652		40.1		27,661		歳入歳出総引		325,582		398,000									
地方交付税				7,629		0.1		7,629		0.1		法人均等割		1,005,338		33.9		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				6,187		0.0		6,187		0.1		法人均等割		78,589		2.6		15,615		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				-		-		-		-		固定資産税		60,639		2.0		12,046		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				684,347		5.2		684,347		9.1		うち純固定資産税		1,442,995		48.6		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				9,345		0.1		9,345		0.1		軽自動車税		95,872		3.2		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				-		-		-		-		市町村たばこ税		221,691		7.5		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				-		-		-		-		釧路産税		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				-		-		-		-		特別土地保有税		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				-		-		-		-		法定外普通税		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				10,506		0.1		10,506		0.1		法定目的税		11,805		0.4		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				32,957		0.2		32,957		0.4		法人定湯税		11,805		0.4		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				37,402		0.3		37,402		0.5		事業所税		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				37,281		0.3		37,281		0.5		都市計画税		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				121		0.0		121		0.0		水利地益税		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				3,628,255		27.5		3,628,255		48.3		法定外目的税		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				272,548		2.1		-		-		旧法による計		2,968,072		100.0		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				-		-		-		-		合		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				7,783,538		59.0		7,510,990		100.0		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				2,928		0.0		2,928		0.0		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				119,461		0.9		-		-		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				181,782		1.4		-		-		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				34,295		0.3		-		-		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				2,531,372		19.2		-		-		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				-		-		-		-		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				1,280,677		9.7		-		-		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				21,093		0.2		-		-		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				89,174		0.7		-		-		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				75,988		0.6		-		-		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				405,444		3.1		-		-		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				225,855		1.7		23		0.0		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				445,400		3.4		-		-		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				-		-		-		-		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				115,400		0.9		-		-		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
地方交付税				13,197,007		100.0		7,513,941		100.0		内		-		-		27,661		歳入歳出総引		328,170		378,970									
性				質		別		歳		出		の		状		況		(単位: 千円・%)		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3,082,203		2,932,316					
人				1,668,905		13.0		1,425,661		1,414,750		18.5		区				132,046		1.0		4,977		132,046		基準財政需要額		6,698,971		6,679,604			
う				889,106		6.9		650,603		-		-		区				1,366,022		10.6		73,144		1,206,418		標準財政規模		3,862,442		3,659,198			
扶				3,115,924		24.2		947,467		700,767		9.2		区				4,526,331		35.2		22,096		2,042,677		財政力指数		0.46		0.47			
公				1,417,852		11.0		1,259,975		1,137,034		14.9		区				1,322,780		10.3		40,587		1,005,039		実質収支比率(%)		4.3		4.8			
元				1,352,500		10.5		1,204,805		1,081,864		14.2		区				39,305		0.3		-		9,305		実質費負担比率(%)		14.1		15.1			
利				64,168		0.5		53,986		53,986		0.7		区				249,533		1.9		37,356		112,566		判断実質赤字比率(%)		-		-			
借				1,184		0.0		1,184		1,184		0.0		区				529,811		4.1		1,569		433,429		断連続実質赤字比率(%)		-		-			
一				6,202,681		48.2		3,633,103		3,252,551		42.6		区				1,326,646		10.3		701,937		656,392		比実質公債費比率(%)		8.5		9.8			
義				1,839,215		14.8		1,398,775		1,081,449		14.2		区				635,907		4.9		-		635,907		率化将来負担比率(%)		17.5		35.6			
務				362,511		2.3		309,414		309,414		4.1		区				1,232,998		9.6		48,773		1,009,455		積立金融		1,160,000		1,016,000			
的				1,677,839		13.0		1,542,065		1,196,074		15.7		区				82,072		0.6		-		-		現在高		161,000		684,849		592,934	
件				985,668		7.7		985,668		965,986		12.7		区				1,417,858		11.0		-		1,259,981		特定目的		12,803,815		13,710,914			
経				1,264,139		9.8		965,986		965,986		12.7		区				-		-		-		-		地方債現在高		403,106		312,399			
費				287,916		2.2		286,075		-		-		区				-		-		-		-		債務負担行為		175,211		121,337			
支				214,497		1.7		138,497		-		-		区				-		-		-		-		物件等購入		-		-			
出				1,012,511		7.9		311,372		6,805,474		千円		区				12,861,309		100.0		930,439		8,585,287		保証・補償		-		-			
資				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		その		-		-			
金				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		他		-		-			
貸				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		実質的なもの		-		-			
付				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		実質的なもの		-		-			
人				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		実質的なもの		-		-			
事				930,439		7.2		229,300		6,805,474		千円		区				1,496,323		12.901		12,901		12,901		収		99.0		97.3			
業				324,865		2.5		32,277		89.2 %		(90.6 %)		区				12,184		12.901		3,798		3,798		益		99.2		98.4			
助				605,574		4.7		197,023		-		-		区				-		-		-		-		土		99.2		98.4			
単				82,072		0.6		82,072		-		-		区				-		-		-		-		地		99.2		98.4			
費				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		開		99.2		98.4			
業				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		発		99.2		98.4			
業				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		基		99.2		98.4			
業				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		金		99.2		98.4			
業				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		現		99.2		98.4			
業				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		在		99.2		98.4			
業				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		高		99.2		98.4			
業				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		計		99.2		98.4			
業				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		合		99.2		98.4			
業				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		一		99.2		98.4			
業				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		半		99.2		98.4			
業				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		年		99.2		98.4			
業				-		-		-		-		-																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村人口面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

令和4年度 決算状況				人口増減率 令和2年度国調 平成27年度国調 面積	15,826 17,252 956.08 km ² 人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 増減率	15,050 15,338 -1.9 % 人	産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調	1,564 19.8 1,749 1,625 22.2 19.1 4,576 5,132 60.2 %	都道府県名 01 北海道	団体名 3463 八雲町	市町村類型 地方交付税種地	IV-O 1-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)						第1次 19.8 20.8 1,625 22.2 19.1 4,576 5,132 60.2 %									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況						
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 別工特 業××			低旧山 低旧山 振××	過近中 首都部 部××						
普通通税		2,242,615	99.8	31,083	1.2			財政健全化等 ××	指数表選定 ××						
市町村民税		854,055	38.0	31,083	3.6			資源超過 ××	一部事務組合 加入の状況						
個人均等割		27,142	1.2	-	-			議員公務実費 ××	し尿処理 ××						
法人均等割		686,856	30.6	-	-			非常勤公務実費 ××	ごみ処理 ××						
固定資産税		74,790	3.3	12,463	1.4			退職手当 ××	火葬場 ××						
うち純固定資産税		65,267	2.9	18,620	2.1			事務機共同 ××	常備消防 ××						
市町村たばこ税		1,145,914	51.0	-	-			税務事務 ××	小学校 ××						
軽自動車税		1,127,363	50.2	-	-			老人福祉 ××	中学校 ××						
市町村民税		46,553	2.1	-	-			伝染病 ××	その他 ×						
特別土地保有税		196,093	8.7	-	-										
法定外普通税		-	-	-	-										
目的税		3,641	0.2	-	-										
法定目的税		3,641	0.2	-	-										
内湯税		3,641	0.2	-	-										
事業所税		-	-	-	-										
都市計画税		-	-	-	-										
水利地益税		-	-	-	-										
法定外目的税		-	-	-	-										
合法による計		2,246,256	100.0	31,083	1.4										
普通通税		5,172,386	31.6	5,172,386	62.9										
特別交付税		754,940	4.6	-	-										
震災復興費特別交付税		69	0.0	-	-										
(一般財源計)		8,845,126	54.0	8,090,117	98.4										
交通安全対策特別交付金		2,096	0.0	2,096	0.0										
分担金・負担金		70,691	0.4	-	-										
使用料		158,423	1.0	8,075	0.1										
手数料		108,124	0.7	4,459	0.1										
国庫支出金		1,798,024	11.0	-	-										
国有提供金		74,307	0.5	74,307	0.9										
(特別府県交付金)		741,234	4.5	-	-										
都道府県支出金		102,752	0.6	31,994	0.4										
財産収入		1,868,895	11.4	-	-										
繰越金		1,455,205	8.9	-	-										
繰越金		170,276	1.0	-	-										
諸収入		436,853	2.7	14,386	0.2										
地方債		539,040	3.3	-	-										
うち減収補償債(特例分)		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		81,295	0.5	-	-										
歳入合計		16,371,046	100.0	8,225,434	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,272,759	2,227,390
人件費		2,358,851	14.9	2,186,044	2,186,044	26.3	一般会費		93,879	0.6	-	93,879	基準財政需要額	7,445,145	7,518,160
うち職員給与		1,342,727	8.5	1,235,312	-	-	総務費		4,085,614	25.8	68,581	2,060,476	標準税収入額等	2,850,805	2,776,729
扶助費		1,526,677	9.6	391,396	383,551	4.6	民生費		3,080,172	19.5	83,923	1,602,959	標準財政規模	8,104,486	8,363,154
公債		1,348,491	8.5	1,275,040	1,275,040	15.3	衛生費		2,328,449	14.7	78,194	2,066,136	財政力指数	0.30	0.29
元利償還金(元子)		1,306,621	8.3	1,233,170	1,233,170	14.8	労働費		77,857	0.5	5,390	42,857	実質収支比率(%)	6.1	3.2
元一時借入金(元子)		41,870	0.3	41,870	41,870	0.5	農林水産業費		1,013,067	6.4	401,419	350,685	公債費負担比率(%)	11.8	12.6
(義務的経費計)		5,234,019	33.1	3,852,480	3,844,635	46.3	商工費		584,355	3.7	1,975	347,485	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費		2,521,129	15.9	1,977,025	755,484	9.1	土木費		1,631,695	10.3	671,814	1,151,277	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補助費等		313,824	2.0	250,312	246,181	3.0	消防費		576,318	3.6	88,284	514,200	比率実質公債費比率(%)	10.8	12.2
補助費等		2,293,676	14.5	2,070,099	1,475,498	17.8	教育費		905,477	5.7	114,843	746,145	率化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金		211,988	1.3	209,568	206,713	2.5	災害復旧費		96,877	0.6	-	1,480	積立金高	1,028,061	1,108,061
繰出金		1,323,422	8.4	1,153,197	1,027,775	12.4	公債費		1,348,496	8.5	-	1,275,045	債	1,251,156	1,152,762
積立金		2,004,660	12.7	145,832	-	-	諸支出金		-	-	-	-	現在高	10,440,464	9,739,403
投資・出資金・貸付金		520,226	3.3	262,226	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	12,905,173	13,672,754
前年度繰上の充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		15,822,256	100.0	1,514,423	10,252,624	物件等購入保証・補償の他	1,462	-
投資的経費		1,611,300	10.2	541,453	-	-	繰上計		2,710,601	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	986,713	224,201
うち人件費		7,404	0.0	7,404	-	-	議会費		1,321,187	-	-	-	取	-	-
普通建設事業費		1,514,423	9.6	539,973	-	-	営繕費		410,864	-	-	-	土	303,498	303,497
うち補助費		706,793	4.5	138,997	-	-	下水道		65,992	-	-	-	地	-	-
うち単独費		731,015	4.6	400,575	-	-	上水道		36,891	-	-	-	開	-	-
災害復旧事業費		96,877	0.6	1,480	-	-	簡易水道		219,974	-	-	-	発	-	-
未業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険		655,693	-	-	-	基	98.8	95.4
歳出合計		15,822,256	100.0	10,252,624	10,801,414	100.0	その他		-	-	-	-	金	95.5	95.3
													純	98.6	94.5
													定	98.8	94.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費を含む。単独事業費は同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口 増減率	人口 密度	5,109 5,926 -13.8 %	310.76 16	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-1								
								令5.1.1 令4.1.1 増減率	4,880 4,953 -1.5 %	4,690 4,808 -2.5 %	区分 令和2年国調 平成27年国調	01	3471										
歳入の状況（単位：千円・％）																北海道	長万部町	地方交付税種地	2-1				
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）				
地方				681,270	9.6	681,270	20.7									歳入総額		7,124,038	6,499,481				
地方譲与税				75,337	1.1	75,337	2.3									歳入総額引		6,927,094	6,340,891				
地方交付金				210	0.0	210	0.0									歳入総額引		196,944	158,590				
配当金				1,519	0.0	1,519	0.0									翌年度に繰越すべき財源		30,582	327				
株式等譲渡所得交付金				1,217	0.0	1,217	0.0									実質収支		166,362	158,263				
分離課税所得割交付金				-	-	-	-									其年一度収支		8,099	1,108				
地方消費税交付金				134,847	1.9	134,847	4.1									状況繰上償還金		384,230	561,645				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-									積立金取崩し額		561,000	487,550				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-									実質単年度収支		-168,671	75,203				
自動車取得税交付金				-	-	-	-									区分		職員数（人）	給料月額 （百円）	一人当たり平均 給料月額（百円）			
軽油引取税交付金				-	-	-	-									一一般職員		108	316,224	2,928			
自動車税環境性能割交付金				5,703	0.1	5,703	0.2									一般うち技能労務員		20	50,380	2,519			
法定外目的税				8,843	0.1	8,843	0.3									職員教育公務員		-	-	-			
地方特例交付金等				1,666	0.0	1,666	0.1									職員臨時職員		-	-	-			
法人住民税減収補填特例交付金				1,666	0.0	1,666	0.1									等合計		108	316,224	2,928			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-	-	-	-									ラスパイレス指数		-	-	95.7			
地方交付税				2,688,819	37.7	2,355,941	71.4									一部事務組合加入の状況		特別職等定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）			
普通交付税				2,355,941	33.1	2,355,941	71.4									職員公務災害		○し尿処理	市市区町村長	1	29.04.01	8,100	
特別交付税				332,878	4.7	-	-									非常勤公務災害		○ごみ処理	○副市区町村長	1	29.04.01	6,500	
災害復興費特別交付税				-	-	-	-									退職手当		○火葬場	教	1	29.04.01	5,800	
（一般財源計）				3,599,431	50.5	3,266,553	99.0									事務機共同		○常備消防	議会	1	4.12.01	2,500	
交通安全対策交付金				567	0.0	567	0.0									旧法による計		○小学校校	議会	1	4.12.01	2,050	
分担金・負担金				21,851	0.3	-	-									合		○中学校校	議会	8	4.12.01	1,750	
使手数料				84,218	1.2	3,562	0.1									伝染病		○その他	○	-	-	-	
国库庫支出金				57,632	0.8	12,495	0.4																
国庫提供交付金				652,121	9.2	-	-																
（特別区財調交付金）				-	-	-	-																
都道府県支出金				303,148	4.3	-	-																
財産収入				18,099	0.3	10,202	0.3																
寄附金				119,589	1.7	-	-																
繰越収入				980,952	13.8	-	-																
繰越地方債				158,590	2.2	-	-																
諸地方債				423,148	5.9	5,729	0.2																
うち減収補償（特例分）				704,692	9.9	-	-																
うち臨時財政対策債				-	-	-	-																
歳入合計				30,692	0.4	-	-																
				7,124,038	100.0	3,299,108	100.0																
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）								区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）				
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分				決算額	構成比	（A）のうち	（A）の	基準財政収支		額	679,849	669,151		
人件費				982,656	14.2	952,682	916,951	27.5	一般会費				67,855	1.0	-	67,855	基準財政需要額		3,035,790	3,018,007			
うち職員給与				593,303	8.6	575,136	-	2.8	総務費				1,717,183	24.8	256,791	1,076,111	標準税収入額等		843,615	822,177			
扶助費				396,967	5.7	106,470	93,048	16.0	衛生費				1,467,712	21.2	468,613	648,671	標準財政規模		3,230,248	3,289,764			
内債				566,419	8.2	534,116	534,116	16.0	民生活費				846,865	12.2	97,768	681,842	財政力指数		0.23	0.24			
元利償還金				547,796	7.9	518,651	518,651	15.6	労働費				1,096	0.0	-	96	実質収支比率（％）		5.2	4.8			
元利償還金				18,623	0.3	15,465	15,465	0.5	農林水産業費				445,024	6.4	208,323	146,133	公債費負担比率（％）		11.7	11.3			
一時借入金				-	-	-	-	-	商工業費				100,038	1.4	1,106	81,736	判別実質赤字比率（％）		-	-			
（義務的経費計）				1,946,042	28.1	1,593,268	1,544,115	46.4	土木費				937,247	13.5	343,745	562,846	断全連結実質赤字比率（％）		-	-			
維持補修費等				293,146	4.5	252,390	251,094	7.5	消防費				212,143	3.1	30,772	185,572	比実質公債費比率（％）		10.7	11.0			
うち一部事務組合負担				759,638	11.0	660,020	168,518	5.1	教育費				535,572	7.7	147,398	335,663	率化将来負担比率（％）		27.7	21.5			
繰出金				82,814	1.2	82,814	24	2.4	災害復旧費				232	0.0	-	25	債現在		853,592	1,030,362			
繰立金				532,908	7.7	468,559	398,216	12.0	公債費				566,419	8.2	-	534,116	償現在		67,448	82,446			
投資・出資金・貸付金				804,325	11.6	397,957	-	-	請支出金				29,708	0.4	-	29,708	地方債特定目的		790,224	748,664			
前年度繰上充用金				29,648	0.4	28,380	-	-	歳出合計				6,927,094	100.0	1,554,516	4,350,374	地方法債現在高		4,830,424	4,673,528			
投資上の経費				-	-	-	-	-	一般会費				67,855	1.0	-	67,855	物件等購入		344,688	75,518			
うち人件費				1,554,748	22.4	215,397	215,397	27.5	衛生費				1,467,712	21.2	468,613	648,671	保証・補償他		341	392			
普通建設事業費				31,847	0.5	31,847	2,963,017	91.6	公病計				944,873	13.6	256,791	1,076,111	実質的なもの		-	-			
うち補助費				1,554,516	22.4	215,372	215,372	27.5	下水道				169,449	2.4	30,772	185,572	取益事業収入		-	-			
うち補助費				398,865	5.8	16,711	89.0 %（89.8 %）	2.8	等上水道				29,708	0.4	-	29,708	土地開発基金現在高		17,832	17,831			
災害復旧事業費				1,085,230	15.7	195,518	（減収補償債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	16.0	国民健康保険				73,524	1.1	289,935	289,935	徴収率		99.1	95.5			
歳入合計				232	0.0	25	歳入一般財源等	15.6	その他				289,935	4.1	-	289,935	市町村民税		99.2	95.6			
				6,927,094	100.0	4,350,374	4,547,318	91.6	出のその他				289,935	4.1	-	289,935	純固定資産税		98.8	94.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「総料月額(百円)」及び「一人当たり平均総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年国調 対比	人口密度 平成27年国調 対比	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
				5.1%	4,325人	1	4,362人	区分	北海道	3625	上ノ国町	2-1
				4.1%	4,448人	1	4,467人	令和2年国調				
				増減率	-2.4%		-2.8%	平成27年国調				
歳入の状況 (単位：千円・%)				第1次	335	369	第2次	17.0				
				第3次	54.9	54.5	第1次	17.0				
				第2次	554	608	第2次	28.1				
				第3次	1,081	1,170	第3次	1,081				
				第3次	54.9	54.5	第3次	54.9				
区分				市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況				
地方交付税				区分				超過課税分				
地方交付税				普				旧新産×				
地方交付税				法				旧工特×				
地方交付税				市				旧産炭×				
地方交付税				町				山産振○				
地方交付税				村				通疎都×				
地方交付税				民				近畿中				
地方交付税				税				財政健全化×				
地方交付税				個人均等割				指数表選定×				
地方交付税				法人均等割				財源超過×				
地方交付税				法人均等割				一般職				
地方交付税				法人均等割				職教員				
地方交付税				法人均等割				員臨等				
地方交付税				法人均等割				合				
地方交付税				法人均等割				ラ				
地方交付税				法人均等割				ス				
地方交付税				法人均等割				バ				
地方交付税				法人均等割				イ				
地方交付税				法人均等割				レ				
地方交付税				法人均等割				ス				
地方交付税				法人均等割				指				
地方交付税				法人均等割				数				
地方交付税				法人均等割				選				
地方交付税				法人均等割				定				
地方交付税				法人均等割				目				
地方交付税				法人均等割				的				
地方交付税				法人均等割				税				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				
地方交付税				法人均等割				入				

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	人 口 密 度	3,592 人 4,049 人 -11.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名			市 町 村 類 型	I-O
				面 積	人 口	460.58 8 km ²	令 5. 1. 1 令 4. 1. 1 増 減 率	3,500 人 3,599 人 -2.8 %	3,471 人 3,567 人 -2.7 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	01 3633		北海道 厚沢部町		2-1
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										第 1 次	611 32.3 321	677 33.4 300	北海道		厚沢部町		
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第 2 次	17.0 957	14.8 1,048	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)
地 方 税 収				422,594	7.7	422,594	13.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		第 3 次	50.7 51.8		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)
地 方 税 収				77,303	1.4	77,303	2.5	区 分		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			収 入 総 額		5,617,592	5,520,328	
利 子 割 当 金				148	0.0	148	0.0	区 分		収 入 総 額			歳 入 歳 出 差 引		5,405,971	5,401,610	
配 当 金				1,084	0.0	1,084	0.0	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		33,600	39,625	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金				871	0.0	871	0.0	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		78,021	79,093	
分 離 課 税 所 得 割 当 金				-	-	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		-1,072	1,602	
地 方 消 費 税 交 付 金				98,535	1.8	98,535	3.2	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		283,054	196,299	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		150,000	243,900	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		131,982	-45,999	
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金				4,696	0.1	4,696	0.2	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金				6,207	0.1	6,207	0.2	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等				1,802	0.0	1,802	0.1	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		68	195,636	
新 規 入 住 民 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金				1,802	0.0	1,802	0.1	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		-	-	
新 規 入 住 民 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金				2,774,493	50.3	2,473,573	80.1	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
地 方 交 付 税				2,473,573	44.8	2,473,573	80.1	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
内 普 通 交 付 税				300,920	5.5	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
特 別 交 付 税				-	-	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
道 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				3,387,735	61.4	3,086,815	99.9	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
分 担 金 ・ 負 担 金				44,958	0.8	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
使 用 料				96,503	1.7	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
手 数 料				2,150	0.0	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
国 庫 支 出				566,835	10.3	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
国 有 特 別 区 供 調 交 付 金				-	-	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
都 道 府 県 支 出 金				365,497	6.6	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
財 産 附 取 入 金				27,666	0.5	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
寄 附 金				33,136	0.6	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
繰 上 入 金				384,152	7.0	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
繰 上 入 金				118,718	2.2	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
諸 収 入 金				88,067	1.6	3,108	0.1	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
地 方 債 権 償 還 金 (特 例 分)				402,177	7.3	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				25,277	0.5	-	-	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
歳 入 合 計				5,517,592	100.0	3,089,921	100.0	区 分		支 出 総 額			支 出 総 額		1	18,04.01	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	470,858	447,580	
人 員 費				735,593	13.6	689,098	678,318	21.8						基 準 財 政 需 要 額	2,944,431	2,931,887	
う ち 職 員 給 与 費				425,184	7.9	399,404	-	-						標 準 税 収 入 額	578,036	547,200	
扶 助 金				349,119	6.5	102,253	94,321	3.0						標 準 財 政 規 模	3,076,886	3,131,965	
公 債				517,031	9.6	517,031	517,031	16.6						財 政 力 指 数	0.16	0.17	
内 元 利 償 還 金 { 元 子				513,346	9.5	513,346	513,346	16.5						実 質 収 支 比 率 (%)	2.5	2.5	
一 時 借 入 金 利 子				3,685	0.1	3,685	-	0.1						公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.9	12.5	
(義 務 的 経 費 計)				-	-	-	-	-						判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費				1,601,743	29.6	1,308,382	1,289,670	41.4						断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費				907,285	16.8	651,320	453,702	14.6						比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.5	6.1	
補 助 費 等				157,588	2.9	137,093	132,633	4.3						率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				1,311,657	24.3	1,056,913	367,069	11.8						率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
繰 上 出 金				319,463	5.9	319,463	319,463	10.3						率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
繰 上 出 金				395,579	7.3	283,052	208,171	6.7						率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
積 立 金				347,378	6.4	310,972	-	-						率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				25,026	0.5	6,090	-	-						率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-						率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
投 資 的 経 費 計				659,715	12.2	155,062	-	-						率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
う ち 人 件 費				19,790	0.4	19,790	2,451,245	79.3 %						率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
普 通 建 設 事 業 費				643,606	11.9	138,953	138,953	4.3						率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
内 上 ち 補 助 金				441,266	8.2	39,838	-	-						率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
災 害 復 旧 事 業 費				156,346	2.9	63,893	-	-						率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
未 災 害 復 旧 事 業 費				16,109	0.3	16,109	-	-						率 化 実 質 公 債 費			

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	人 口 密 度	令和2年度 平成27年度 増減率	3,403 3,906 -12.9 %	人 口 密 度	162.59 21 k㎡	人 口 密 度	増減率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	区分	令和2年度	平成27年度	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2				
歳入の状況（単位：千円・％）																第1次	161 10.3 457	275 15.7 489	北海道	乙部町	地方交付税種地	2-1				
区分				決算額	構成比	经常一般財源等	構成比					市町村税の状況（単位：千円・％）				第2次	29.3 940	27.8 993								
												区分				第3次	60.3 56.5									
地方交付税				291,069	5.9	291,069	11.4					区 分				収入済額				超過課税分						
地方債				44,001	0.9	44,001	1.7					普 通 税				289,564				5,813						
地方債				127	0.0	127	0.0					法 定 普 通 税				289,564				5,813						
地方債				939	0.0	939	0.0					市 町 村 民 税				153,511				5,813						
地方債				759	0.0	759	0.0					個 人 均 等 割 付 金				5,290				1.8						
地方債				-	-	-	-					法 人 均 等 割 付 金				124,064				42.6						
地方債				86,094	1.7	86,094	3.4					固 定 資 産 税				91,135				31.3						
地方債				-	-	-	-					軽 自 動 車 税				10,993				3.8						
地方債				-	-	-	-					市 町 村 た ば こ 税				32,415				11.1						
地方債				-	-	-	-					鉱 産 税				-				-						
地方債				-	-	-	-					特 別 土 地 保 有 税				-				-						
地方債				-	-	-	-					法 定 外 普 通 税				-				-						
地方債				-	-	-	-					目 的 税				1,505				0.5						
地方債				-	-	-	-					法 定 目 的 税				1,505				0.5						
地方債				-	-	-	-					入 湯 税				1,505				0.5						
地方債				-	-	-	-					事 業 所 税				-				-						
地方債				-	-	-	-					都 市 計 画 税				-				-						
地方債				-	-	-	-					水 利 地 益 税 等				-				-						
地方債				-	-	-	-					法 定 外 目 的 税				-				-						
地方債				-	-	-	-					旧 法 に よ る 税				-				-						
地方債				-	-	-	-					合 計				291,069				100.0						
地方債				-	-	-	-									5,813										
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-	-	-	-																			
地方債				-</																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「総料月額(百円)」及び「一人当たり平均総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費に上受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たりの平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイ픈(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「総料月額(百円)」及び「一人当たり平均総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度				人口増減率	人口密度	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-2																										
決算状況				平成27年国調	2,791人	3,082人	令5.1.1	2,612人	2,583人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3935																												
				増減率	-9.4%	345.65km ²	令4.1.1	2,690人	2,667人	増減率	増減率	増減率	北海道		黒松内町	地方交付税種地																											
歳入の状況				(単位：千円・%)													2-1																										
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次	第2次	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)																											
地方交付税				259,157	5.0	259,157	9.8				165	192																															
地方債				78,416	1.5	78,416	3.0				13.0	14.4																															
地方債				100	0.0	100	0.0				207	157																															
配当金				746	0.0	746	0.0				16.3	11.8																															
株式等譲渡所得割交付金				604	0.0	604	0.0				897	980																															
分離課税所得割交付金				-	-	-	-				70.7	73.7																															
地方消費税交付金				75,748	1.5	75,748	2.9																																				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-																																				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-																																				
自動車取得税交付金				-	-	-	-																																				
軽油引取税交付金				-	-	-	-																																				
自動車税環境性能割交付金				5,379	0.1	5,379	0.2																																				
法人事業税交付金				4,405	0.1	4,405	0.2																																				
地方特例交付金等				364	0.0	364	0.0																																				
個人住民税減収補填特別交付金				364	0.0	364	0.0																																				
新築住宅等に対する固定資産税減収補填特別交付金				-	-	-	-																																				
地方交付税				2,441,138	47.2	2,208,506	83.7																																				
内普通交付税				2,208,506	42.7	2,208,506	83.7																																				
内特別交付税				232,632	4.5	-	-																																				
内震災復興特別交付税				-	-	-	-																																				
内一般財源計				2,866,057	55.4	2,633,425	99.8																																				
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-																																				
分担金・負担金				29,676	0.6	-	-																																				
使用料				99,664	1.9	-	-																																				
手数料				1,688	0.0	-	-																																				
国庫支出金				584,990	11.3	-	-																																				
国有特例交付金				-	-	-	-																																				
都道府県支出金				165,522	3.2	-	-																																				
財産収入金				20,493	0.4	-	-																																				
寄附金				218,744	4.2	-	-																																				
繰入金				339,195	6.6	-	-																																				
繰越金				153,548	3.0	-	-																																				
諸収入				116,430	2.2	4,871	0.2																																				
うち減収補填債(特例分)				579,659	11.2	-	-																																				
うち臨時財政対策債				21,159	0.4	-	-																																				
歳入				5,175,666	100.0	2,638,296	100.0																																				
性質別歳出の状況				(単位：千円・%)									区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)																											
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率	標準財政規模	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断率	連結実質赤字比率(%)	断全比	実質公債費比率(%)	率化	将来負担比率(%)	調債	現在高	地方債現在高	物件等購入保証・補償その他	取益事業収入	土地開発基金現在高	合計	市町村民税	純固定資産税						
人				609,821	12.4	533,441	532,609	20.0										347,047	2,555,553	415,569	2,645,234	8.4	19.5	-	-	13.1	28.1	890,856	409,620	887,722	5,558,688	127,958	662,064	-	115,943	99.8	99.7	99.8	99.7				
うち職員				336,527	6.8	283,515	-	-										58,891	58,891	441,235	543,847	4.8	23.7	-	-	11.4	85.9	323,433	152,215	323,930	464,586	176,315	912,466	4,096	721,083	-	-	-	-	-	-	-	-
扶				393,213	8.0	128,826	126,496	4.8										52,391	543,847	441,235	543,847	23.7	23.4	-	-	11.4	85.9	323,433	152,215	323,930	464,586	176,315	912,466	4,096	721,083	-	-	-	-	-	-	-	-
公				721,083	14.6	631,527	631,527	23.7										882,086	882,086	882,086	882,086	17.9	17.6	-	-	11.4	85.9	323,433	152,215	323,930	464,586	176,315	912,466	4,096	721,083	-	-	-	-	-	-	-	-
債				699,954	14.2	622,739	622,739	23.4										882,086	882,086	882,086	882,086	17.9	17.6	-	-	11.4	85.9	323,433	152,215	323,930	464,586	176,315	912,466	4,096	721,083	-	-	-	-	-	-	-	-
内元利償還金(元)				20,934	0.4	8,593	8,593	0.3										8,547	296,764	4,193	296,764	7.0	0.1	-	-	11.4	85.9	323,433	152,215	323,930	464,586	176,315	912,466	4,096	721,083	-	-	-	-	-	-	-	-
内一時借入金(元)				195	0.0	195	195	0.0										-	4,193	-	4,193	0.1	0.1	-	-	11.4	85.9	323,433	152,215	323,930	464,586	176,315	912,466	4,096	721,083	-	-	-	-	-	-	-	-
(義務的経費計)				1,724,117	35.0	1,293,794	1,293,794	48.5										66,139	177,665	168,185	177,665	6.4	3.5	-	-	11.4	85.9	323,433	152,215	323,930	464,586	176,315	912,466	4,096	721,083	-	-	-	-	-	-	-	-
物				717,498	14.6	441,132	303,158	11.4										315,782	315,782	315,782	315,782	6.4	3.5	-	-	11.4	85.9	323,433	152,215	323,930	464,586	176,315	912,466	4,096	721,083	-	-	-	-	-	-	-	-
維持補修費等				145,769	3.0	124,868	72,274	2.7										171,232	171,232	171,232	171,232	3.5	3.6	-	-	11.4	85.9	323,433	152,215	323,930	464,586	176,315	912,466	4,096	721,083	-	-	-	-	-	-	-	-
補助費				779,255	15.8	469,411	288,246	10.8																																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	人 口 密 度	5,074 4,958 2.3 %	人 口 密 度	197.13 26 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-2		
				面 積 増 減 率	人 口 密 度	4.958 4.1 -1.4 %	人 口 密 度	4.958 4.1 -1.4 %	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	5,088 4,946 2.9 %	4,599 4,666 -1.4 %	区 分	01	3951				
				第1次	第2次	第3次	433 16.7 383 14.8 1,772 68.5	480 19.3 226 9.1 1,786 71.7										
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地方交付税				961,187	17.1	961,187	29.6											
地方債				58,973	1.0	58,973	1.8											
地方債				255	0.0	255	0.0											
地方債				1,874	0.0	1,874	0.1											
地方債				1,512	0.0	1,512	0.0											
地方債				-	-	-	-											
地方債				131,530	2.3	131,530	4.1											
地方債				2,573	0.0	2,573	0.1											
地方債				-	-	-	-											
地方債				-	-	-	-											
地方債				-	-	-	-											
地方債				4,785	0.1	4,785	0.1											
地方債				10,440	0.2	10,440	0.3											
地方債				2,328	0.0	2,328	0.1											
地方債				2,328	0.0	2,328	0.1											
地方債				2,505,088	44.5	2,068,367	63.7											
地方債				2,068,367	36.7	2,068,367	63.7											
地方債				436,721	7.8	-	-											
地方債				-	-	-	-											
地方債				3,680,545	65.3	3,243,824	99.9											
地方債				556	0.0	556	0.0											
地方債				16,041	0.3	-	-											
地方債				153,004	2.7	1,681	0.1											
地方債				28,440	0.5	-	-											
地方債				542,122	9.6	-	-											
地方債				-	-	-	-											
地方債				305,398	5.4	-	-											
地方債				31,218	0.6	-	-											
地方債				83,471	1.5	-	-											
地方債				48,912	0.9	-	-											
地方債				188,132	3.3	-	-											
地方債				162,019	2.9	7	0.0											
地方債				392,250	7.0	-	-											
地方債				-	-	-	-											
地方債				34,200	0.6	-	-											
地方債				5,632,108	100.0	3,246,068	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				1,060,146	19.5	906,387	26.2	859,672	26.2	26.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				580,664	10.7	580,664	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				308,316	5.7	102,380	2.3	75,159	2.3	2.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				696,577	12.8	609,410	18.6	609,410	18.6	18.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				673,426	12.4	586,259	17.9	586,259	17.9	17.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				22,444	0.4	22,444	0.7	22,444	0.7	0.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				707	0.0	707	0.0	707	0.0	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				2,065,039	37.9	1,618,177	47.1	1,544,241	47.1	47.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				921,894	16.9	648,809	15.5	509,063	15.5	15.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				256,179	4.7	220,065	6.0	196,574	6.0	6.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				1,135,674	20.9	834,861	11.4	374,258	11.4	11.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				299,049	5.5	299,049	6.3	206,022	6.3	6.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				408,780	7.5	363,721	8.1	264,206	8.1	8.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				111,656	2.1	45,959	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				18,000	0.3	600	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				526,410	9.7	137,989	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				22,780	0.4	12,309	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				499,721	9.2	137,050	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				192,855	3.5	14,748	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				306,866	5.6	122,302	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員				26,689	0.5	939	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	843,910	812,994
人 員																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額生産の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年国調 口増減率 面積 人口密度	2,156人 2,294人 -6.0% 189.41km ² 11人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 令5.1.1 1,988人 令4.1.1 2,078人 増減率 -4.3%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調 第1次 245 275 第2次 22.7 23.1 135 135 12.5 11.3 700 781 第3次 64.8 65.6	都道府県名 01 北海道 喜茂別町	団体名 3986 地方交付税種地	市町村類型 2-1	I-O			
歳入の状況 (単位：千円・%)						市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分 令和4年度(千円)令和3年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 通疎都× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	収支 繰入総額 繰出総額 繰入歳出差額 翌年度に繰越すべき財源 支実年度収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	3,065,732 3,012,249 43,483 - 43,483 -17,048 33,789 -	3,217,497 3,156,966 60,531 60,531 23,562 85,450 109,012
地方交付税	294,670	9.6	294,620	14.9		区分	294,670	100.0	2,270					
地方譲与税	51,125	1.7	51,125	2.6		普通税	294,670	100.0	2,270					
利子割交付金	78	0.0	78	0.0		市町村民税	103,677	35.2	2,270					
配当割交付金	576	0.0	576	0.0		個人均等割	3,514	1.2						
株式等譲渡所得割交付金	465	0.0	465	0.0		うち純固定資産税	85,696	29.1						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		法人均等割	6,618	2.2						
地方消費税交付金	56,987	1.9	56,987	2.9		法人税	7,849	2.7	2,270					
ゴルフ場利用税交付金	794	0.0	794	0.0		固定資産税	159,901	54.3						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	159,169	54.0						
自動車取得税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	5,791	2.0						
軽油引取税交付金	-	-	-	-		鉱産税	25,301	8.6						
自動車税環境性能割交付金	3,697	0.1	3,697	0.2		特別土地保有税	-	-						
法人事業税交付金	3,182	0.1	3,182	0.2		法定普通税	-	-						
地方特例交付金等	314	0.0	314	0.0		法定目的税	-	-						
個人住民税減収補填特別交付金	314	0.0	314	0.0		入湯税	-	-						
新型コロナウィルス感染症対策費が税収減収補填特別交付金	-	-	-	-		事業所税	-	-						
地方交付税	1,715,412	56.1	1,530,956	77.5		都市計画税	-	-						
内普通交付税	1,530,956	50.1	1,530,956	77.5		水利地益税等	-	-						
特別交付税	184,456	6.0	-	-		法定外目的税	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-		旧法による税計	-	-						
歳入	2,127,300	98.6	1,942,794	98.4		合	294,670	100.0	2,270					
交通安全対策特別交付金	556	0.0	556	0.0		区								
分担金・負担金	3,301	0.1	-	-		入								
使用料	58,063	1.9	-	-		事業所税	-	-						
手数料	8,393	0.3	-	-		都市計画税	-	-						
国庫支出金	326,783	10.7	-	-		水利地益税等	-	-						
国特提供交付金	-	-	-	-		法定外目的税	-	-						
(有特別区財調交付金)	-	-	-	-		旧法による税計	-	-						
都道府県支出金	124,580	4.1	-	-		合	294,670	100.0	2,270					
財産収入	56,402	1.8	31,462	1.6		区								
寄附	33,127	1.1	-	-		入								
繰入	53,935	1.8	-	-		事業所税	-	-						
繰越	60,531	2.0	-	-		都市計画税	-	-						
諸収入	52,129	1.7	50	0.0		水利地益税等	-	-						
地	150,632	4.9	-	-		法定外目的税	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		旧法による税計	-	-						
うち臨時財政対策債	16,632	0.5	-	-		合	294,670	100.0	2,270					
歳入	3,065,732	100.0	1,974,862	100.0		区								
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				令和4年度(千円)令和3年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	325,694	316,471	
人	529,192	17.6	493,059	440,150	22.1	区					基準財政需要額	1,856,650	1,852,621	
うち職員	335,642	11.1	306,578	-	-	議会費	47,187	1.6	-	47,187	標準税収入額等	400,956	389,142	
扶助	179,820	6.0	70,995	42,582	2.1	総務費	606,995	20.2	6,160	457,305	標準財政規模	1,948,544	1,988,348	
公債	437,793	14.5	399,544	399,544	20.1	民生費	538,063	17.9	-	346,018	財政力指数	0.18 <td>0.18</td>	0.18	
元利償還金(元子)	424,379	14.1	389,381	389,381	19.6	衛生費	294,348	9.8	660	249,442	実質収支比率(%)	2.2	3.0	
一時借入金(利息)	13,365	0.4	10,114	10,114	0.5	労働費	5,355	0.2	-	155	公債費負担比率(%)	17.0	17.0	
(義務的経費計)	49	0.0	49	49	0.0	農林水産業費	148,612	4.9	25,300	61,502	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物	1,146,805	38.1	963,598	882,276	44.3	商工費	119,079	4.0	18,969	106,748	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費等	678,088	22.5	501,696	336,519	16.9	土木費	119,079	4.0	18,969	106,748	比率実質公債費比率(%)	9.0	9.6	
補助費	255,688	8.5	161,879	129,593	6.5	消防費	156,892	5.2	-	154,792	率化将来負担比率(%)	60.4	67.3	
うち一部事務組合負担	452,667	15.0	347,937	220,941	11.1	教育費	184,249	6.1	3,934	174,344	調	440,131	406,342	
繰出	175,934	5.8	173,834	172,243	8.6	災害復旧費	-	-	-	-	債	22,763	22,762	
積立	263,660	8.8	244,138	125,321	6.3	公債費	437,793	14.5	-	399,544	現在高特定目的	227,870	236,763	
投資・出資金・貸付金	78,832	2.6	44,904	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,849,861	3,123,608	
前年度繰上充用金	5,200	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
投資的経費	131,309	4.4	45,590	-	-	歳出合計	3,012,249	100.0	131,309	2,309,742	保証・補償	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,694,650	56.2	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	160,851	291,262	
普通建設事業費	131,309	4.4	45,590	-	-	経常収支比率	85.1%	(85.8%)	-	-	実質的なもの	-	-	
うち補助	29,689	1.0	2,720	-	-	国庫支出金	18,951	0.6	-	-	取	-	-	
うち単独	101,620	3.4	42,870	-	-	国庫支出金	18,951	0.6	-	-	土	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国庫支出金	18,951	0.6	-	-	地	-	-	
未業対策事業費	-	-	-	-	-	国庫支出金	18,951	0.6	-	-	開	-	-	
歳出	3,012,249	100.0	2,309,742	2,353,225	78.0	国庫支出金	18,951	0.6	-	-	発	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は区分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況					人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	面積 2,941人 3,187人 -7.7%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調	都道府県名 01 3994 北海道 京極町	団体名 市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	増減率	第1次 第2次 第3次	278 19.5 307 21.5 841 59.0	337 21.9 297 19.3 907 58.9				
区分							構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		
区分							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開炭× 旧産炭× 山振× 過疎都× 近畿部× 中道部× 財政健全化等 指数表選定過 財源超過					取 支 状 況	総額 差引 べき財 源支 支金 金 額

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況					人口 令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 面積 人口密度	人口 15,129人 15,018人 0.7% 261.34km ² 58人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 令和5.1.1 15,636人 14,789人 5.7% 令和4.1.1 13,971人 14,109人 -1.0%	産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調			都道府県名 01 北海道		団体名 4001 倶知安町	市町村類型 地方交付税種地	IV-2 1-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)							第1次 第2次 第3次			北海道 倶知安町						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
地方交付税	税	3,718,984	31.4	3,381,780	60.2	普通	3,345,565	90.0	26,936	旧新産×	歳入総額	11,826,735	11,812,793			
地方債	利	107,524	0.9	107,524	1.9	法定通	3,345,565	90.0	26,936	旧工特×	歳入歳出差額	11,366,251	11,410,578			
配当金	割	904	0.0	904	0.0	市町村民	1,097,975	29.5	26,936	低開免×	翌年度に繰越すべき財源	460,484	402,215			
株式等譲渡所得割交付金	交	6,637	0.1	6,637	0.1	個人均等割	28,467	0.8	-	旧産炭×	実質収支	37,570	38,909			
分離課税所得割交付金	付	5,371	0.0	5,371	0.1	法人均等割	89,986	2.4	-	山振×	累積上償還金	422,914	363,306			
地方消費税交付金	金	-	-	-	-	法人税割	95,398	2.6	26,936	過疎×	実年度収支	59,608	114,843			
ゴルフ場利用税交付金	金	422,138	3.6	422,138	7.5	固定資産税	2,016,698	54.2	-	近農×	状況	353,450	383,128			
特別地方消費税交付金	金	5,686	0.0	5,686	0.1	うち純固定資産税	2,000,451	53.8	-	財政健全化等×	累積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	金	-	-	-	-	軽自動車税	45,309	1.2	-	指数表連定×	実年度収支	350,000	200,000			
軽油引取税交付金	金	-	-	-	-	市町村たばこ税	185,583	5.0	-	財源超過×	区	63,058	297,971			
自動車税環境性能割交付金	金	8,232	0.1	8,232	0.1	鉱産税	-	-	-	一般職	職員数(人)	162	162			
法人事業税交付金	金	39,161	0.3	39,161	0.7	特別土地保有税	-	-	-	うち一般職	給料月額 (百円)	465,264	465,264			
地方特例交付金等	等	9,958	0.1	9,958	0.2	法定外普通税	-	-	-	うち技能労働員	-	-	-			
個人住民税減収補償特別交付金	金	9,958	0.1	9,958	0.2	法定目的税	373,419	10.0	-	職教育公務員	4	11,832	2,958			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	金	-	-	-	-	入湯税	129,722	3.5	-	等合	162	465,264	2,872			
地方交付税	税	1,539,107	13.0	1,539,107	27.4	都商業所税	36,215	1.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
特別交付税	付	546,691	4.6	-	-	都市計画税	-	-	-	市議会	市議会	1	28.04.01	7,000		
震災復興特別交付税	金	-	-	-	-	水利地益税等	93,507	2.5	-	市議会	市議会	1	28.04.01	6,000		
(一般財源計)	金	6,410,393	54.2	5,526,498	98.4	法定外目的税	243,697	6.6	-	市議会	市議会	1	29.04.01	2,680		
交通安全対策特別交付金	金	2,180	0.0	2,180	0.0	旧法による計	3,718,984	100.0	26,936	市議会	市議会	14	29.04.01	2,180		
分担金・負担金	金	41,001	0.3	-	-	合				市議会	市議会	14	29.04.01	1,790		
使用料	料	164,151	1.4	6,944	0.1	内入湯税				市議会	市議会	1	28.04.01	7,000		
手数料	料	43,850	0.4	-	-	都商業所税				市議会	市議会	1	28.04.01	6,000		
国庫支出金	金	1,340,969	11.3	-	-	都市計画税				市議会	市議会	1	28.04.01	5,000		
国庫有価証券交付金	金	865	0.0	865	0.0	水利地益税等				市議会	市議会	1	29.04.01	2,680		
(特別府県支出金)	金	486,248	4.1	-	-	法定外目的税				市議会	市議会	1	29.04.01	2,180		
都道府県収入	金	96,014	0.8	78,329	1.4	旧法による計				市議会	市議会	14	29.04.01	1,790		
寄附金	金	1,223,831	10.3	-	-	合				市議会	市議会	14	29.04.01	1,790		
繰入金	金	565,808	4.8	-	-	内入湯税				市議会	市議会	1	28.04.01	7,000		
繰越金	金	402,215	3.4	-	-	都商業所税				市議会	市議会	1	28.04.01	6,000		
諸収入	金	327,428	2.8	31	0.0	都市計画税				市議会	市議会	1	28.04.01	5,000		
地債	債	721,782	6.1	-	-	水利地益税等				市議会	市議会	1	29.04.01	2,680		
うち減収補償債(特例分)	債	-	-	-	-	法定外目的税				市議会	市議会	1	29.04.01	2,180		
うち臨時財政対策債	債	81,982	0.7	-	-	旧法による計				市議会	市議会	14	29.04.01	1,790		
歳入	計	11,826,735	100.0	5,614,847	100.0	合				市議会	市議会	14	29.04.01	1,790		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,964,774	2,727,101	
人件費	費	1,678,001	14.8	1,550,138	1,448,945	25.4	一般会費	88,089	0.8	-	88,089	基準財政需要額	4,503,881	4,458,849		
うち職員給与	費	901,373	7.9	808,404	-	-	総務費	2,910,710	25.6	83,345	1,546,512	標準税収入額等	3,813,449	3,489,475		
扶助費	費	1,158,768	10.2	360,416	344,261	6.0	民生費	2,035,697	17.9	9,507	1,070,848	標準財政規模	5,434,538	5,510,806		
公債	費	830,359	7.3	751,605	751,605	13.2	衛生費	1,335,851	11.8	362,509	838,181	財政力指数	0.64	0.62		
内元利償還金(元利)	費	785,914	6.9	707,493	707,493	12.4	労働費	35,880	0.3	4,895	20,553	実質収支比率(%)	7.8	6.6		
内一時借入金(元利)	費	43,968	0.4	43,635	43,635	0.8	農林水産業費	288,064	2.5	57,001	172,775	公債費負担比率(%)	9.7	9.5		
内一時借入金(元利)	費	477	0.0	477	477	0.0	商工費	255,573	2.2	14,087	226,398	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	費	3,667,128	32.3	2,662,159	2,544,811	44.7	土木費	1,873,806	16.5	754,031	1,135,199	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費	費	2,364,577	20.8	1,224,102	951,793	16.7	消防費	407,804	3.6	7,150	393,394	比率実質公債費比率(%)	8.0	7.3		
維持補助費等	費	669,775	5.9	579,392	173,545	3.0	教育費	1,304,418	11.5	112,077	1,026,047	率化将来負担比率(%)	90.1	95.1		
補助費	費	1,397,881	12.3	1,250,419	577,997	10.1	災害復旧費	-	-	-	-	調	1,093,722	1,090,272		
うち一部事務組合負担金	金	438,034	3.9	438,034	350,627	6.2	公債費	830,359	7.3	-	751,605	積立金高	2,643	2,643		
繰出金	金	750,424	6.6	633,013	581,114	10.2	諸支出金	-	-	-	-	現在高	1,413,837	875,667		
積立金	金	1,096,864	9.7	570,635	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,866,492	10,930,624		
投資・出資金・貸付金	金	15,000	0.1	-	-	-	歳出合計	11,366,251	100.0	1,404,602	7,269,601	物件等購入保証・補償その他	2,349,073	2,683,986		
前年度繰上充用金	金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
投資的経費	費	1,404,602	12.4	349,881	-	-	一般会費	780,930	6.9	37,293	37,293	取	-	-		
うち人件費	費	13,873	0.1	13,873	84.8%	86.0%	下水道	249,000	2.2	2,157	2,157	益	-	-		
内普通建設事業費	費	1,404,602	12.4	349,881	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事業上水道	30,506	0.3	2,157	2,157	事業収入	312,993	312,991		
うち補助費	費	643,787	5.7	56,152	歳入一般財源等	-	介護サービス	14,531	0.1	3,227	3,227	土地開発基金現在高	-	-		
うち単独	費	760,815	6.7	293,729	歳入一般財源等	-	等工業用水道	144,971	1.3	-	-	徴収率	99.3	98.3		
内災害復旧事業費	費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	144,971	1.3	-	-	合	99.1	97.8		
内未業対策事業費	費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	341,922	3.0	-	-	市町村民税	99.1	97.8		
歳出	計	11,366,251	100.0	7,269,601	7,730,085	67.3	合					純固定資産税	99.3	98.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年度国調 5,772人 6,224人 -7.3%	人口密度 304.92 km ² 19人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 5,508人 5,659人 -2.7%	産業構造 令和2年度国調 平成27年度国調	都道府県名 01 北海道	団体名 4010 共和町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅱ-0 2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)						第1次 788 24.7 663 20.8 1,740 54.5		第2次 918 26.3 767 22.0 1,802 51.7		第3次	
市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況					
区分						収入済額		構成比		超過課税分	
普通						755,582	99.8	9,846	低	新産	×
市町村民						354,926	46.9	9,846	低	開免	×
個人均等割						10,052	1.3	-	山	産炭	×
法人均等割						283,143	37.4	-	過	疎都	×
法人均等割						27,106	3.6	-	首	都	×
固定資産税						34,625	4.6	9,846	近	畿	×
うち純固定資産税						336,286	44.4	-	中	部	×
軽自動車税						333,317	44.0	-	財政健全化等	×	×
市町村たばこ税						22,855	3.0	-	指数表選定	×	×
鉱産税						41,515	5.5	-	財源超過	×	×
特別土地保有税						-	-	-	-	-	-
法定外普通税						-	-	-	-	-	-
目的税						1,314	0.2	-	-	-	-
入湯税						1,314	0.2	-	-	-	-
事業所税						-	-	-	-	-	-
都市計画税						-	-	-	-	-	-
水利地益税等						-	-	-	-	-	-
法定外目的税						-	-	-	-	-	-
旧法による計						756,896	100.0	9,846	伝	染病	×
合						-	-	-	-	-	-
性						別		歳		出の状況 (単位：千円・%)	
区分						決算額		構成比		(A)のうち	
人						1,043,335		14.4		普通建設事業費	
うち職員						547,015		7.6		A)の	
扶助						445,681		6.2		充当一般財源等	
公債						785,645		10.9		基準財政収入額	
元利償還金						757,439		10.5		基準財政需要額	
一時借入金						530		0.0		標準税収入額	
(義務的経費計)						2,274,661		31.5		標準財政規模	
維持補修費						337,939		4.7		財政力指数	
補助費						874,785		12.1		実質収支比率(%)	
うち一部事務組合負担						271,968		3.8		公債費負担比率(%)	
繰出						594,621		8.2		判断実質赤字比率(%)	
積立						474,825		6.6		断全連結実質赤字比率(%)	
投資・出資金・貸付						31,055		0.4		比実質公債費比率(%)	
前年度繰上充用金						-		-		率化将来負担比率(%)	
投資的経費						1,884,847		26.1		積立金	
うち人件						51,145		0.7		現在高	
普通建設事業費						1,884,847		26.1		地方債現在高	
うち補助						232,290		3.2		物件等購入	
うち単独						1,626,338		22.5		保証・補償	
災害復旧事業費						-		-		その他の	
未業対策事業費						-		-		実質的なもの	
歳入						7,226,731		100.0		取	
区分						決算額		構成比		区分	
人						1,043,335		14.4		令和4年度(千円)	
うち職員						547,015		7.6		令和3年度(千円)	
扶助						445,681		6.2		基準財政収入額	
公債						785,645		10.9		基準財政需要額	
元利償還金						757,439		10.5		標準税収入額	
一時借入金						530		0.0		標準財政規模	
(義務的経費計)						2,274,661		31.5		財政力指数	
維持補修費						337,939		4.7		実質収支比率(%)	
補助費						874,785		12.1		公債費負担比率(%)	
うち一部事務組合負担						271,968		3.8		判断実質赤字比率(%)	
繰出						594,621		8.2		断全連結実質赤字比率(%)	
積立						474,825		6.6		比実質公債費比率(%)	
投資・出資金・貸付						31,055		0.4		率化将来負担比率(%)	
前年度繰上充用金						-		-		積立金	
投資的経費						1,884,847		26.1		現在高	
うち人件						51,145		0.7		地方債現在高	
普通建設事業費						1,884,847		26.1		物件等購入	
うち補助						232,290		3.2		保証・補償	
うち単独						1,626,338		22.5		その他の	
災害復旧事業費						-		-		実質的なもの	
未業対策事業費						-		-		取	
歳入						7,226,731		100.0		区分	
区分						決算額		構成比		令和4年度(千円)	
人						1,043,335		14.4		令和3年度(千円)	
うち職員						547,015		7.6		基準財政収入額	
扶助						445,681		6.2		基準財政需要額	
公債						785,645		10.9		標準税収入額	
元利償還金						757,439		10.5		標準財政規模	
一時借入金						530		0.0		財政力指数	
(義務的経費計)						2,274,661		31.5		実質収支比率(%)	
維持補修費						337,939		4.7		公債費負担比率(%)	
補助費						874,785		12.1		判断実質赤字比率(%)	
うち一部事務組合負担						271,968		3.8		断全連結実質赤字比率(%)	
繰出						594,621		8.2		比実質公債費比率(%)	
積立						474,825		6.6		率化将来負担比率(%)	
投資・出資金・貸付						31,055		0.4		積立金	
前年度繰上充用金						-		-		現在高	
投資的経費						1,884,847		26.1		地方債現在高	
うち人件						51,145		0.7		物件等購入	
普通建設事業費						1,884,847		26.1		保証・補償	
うち補助						232,290		3.2		その他の	
うち単独						1,626,338		22.5		実質的なもの	
災害復旧事業費						-		-		取	
未業対策事業費						-		-		区分	
歳入						7,226,731		100.0		令和4年度(千円)	
区分						決算額		構成比		令和3年度(千円)	
人						1,043,335		14.4		基準財政収入額	
うち職員						547,015		7.6		基準財政需要額	
扶助						445,681		6.2		標準税収入額	
公債						785,645		10.9		標準財政規模	
元利償還金						757,439		10.5		財政力指数	
一時借入金						530		0.0		実質収支比率(%)	
(義務的経費計)						2,274,661		31.5		公債費負担比率(%)	
維持補修費						337,939		4.7		判断実質赤字比率(%)	
補助費						874,785		12.1		断全連結実質赤字比率(%)	
うち一部事務組合負担						271,968		3.8		比実質公債費比率(%)	
繰出						594,621		8.2		率化将来負担比率(%)	
積立						474,825		6.6		積立金	
投資・出資金・貸付						31,055		0.4		現在高	
前年度繰上充用金						-		-		地方債現在高	
投資的経費						1,884,847		26.1		物件等購入	
うち人件						51,145		0.7		保証・補償	
普通建設事業費						1,884,847		26.1		その他の	
うち補助						232,290		3.2		実質的なもの	
うち単独						1,626,338		22.5		取	
災害復旧事業費						-		-		区分	
未業対策事業費						-		-		令和4年度(千円)	
歳入						7,226,731		100.0		令和3年度(千円)	
区分						決算額		構成比		基準財政収入額	
人						1,043,335		14.4		基準財政需要額	
うち職員						547,015		7.6		標準税収入額	
扶助						445,681		6.2		標準財政規模	
公債						785,645		10.9		財政力指数	
元利償還金						757,439		10.5		実質収支比率(%)	
一時借入金						530		0.0		公債費負担比率(%)	
(義務的経費計)						2,274,661		31.5		判断実質赤字比率(%)	
維持補修費						337,939		4.7		断全連結実質赤字比率(%)	
補助費						874,785		12.1		比実質公債費比率(%)	
うち一部事務組合負担						271,968		3.8		率化将来負担比率(%)	
繰出						594,621		8.2		積立金	
積立						474,825		6.6		現在高	
投資・出資金・貸付						31,055		0.4		地方債現在高	
前年度繰上充用金						-		-		物件等購入	
投資的経費						1,884,847		26.1		保証・補償	
うち人件						51,145		0.7		その他の	
普通建設事業費						1,884,847		26.1		実質的なもの	
うち補助						232,290		3.2		取	
うち単独						1,626,338		22.5		区分	
災害復旧事業費						-		-		令和4年度(千円)	
未業対策事業費						-		-		令和3年度(千円)	
歳入						7,226,731		100.0		基準財政収入額	
区分						決算額		構成比		基準財政需要額	
人						1,043,335		14.4		標準税収入額	
うち職員						547,015		7.6		標準財政規模	
扶助						445,681		6.2		財政力指数	
公債						785,645		10.9		実質収支比率(%)	
元利償還金						757,439		10.5		公債費負担比率(%)	
一時借入金						530		0.0		判断実質赤字比率(%)	
(義務的経費計)						2,274,661		31.5		断全連結実質赤字比率(%)	
維持補修費						337,939		4.7		比実質公債費比率(%)	
補助費						874,785		12.1		率化将来負担比率(%)	
うち一部事務組合負担						271,968		3.8		積立金	
繰出						594,621		8.2		現在高	
積立						474,825		6.6		地方債現在高	
投資・出資金・貸付						31,055		0.4		物件等購入	
前年度繰上充用金						-		-		保証・補償	
投資的経費						1,884,847		26.1		その他の	
うち人件						51,145		0.7		実質的なもの	
普通建設事業費						1,884,847		26.1		取	
うち補助						232,290		3.2		区分	
うち単独						1,626,338		22.5		令和4年度(千円)	
災害復旧事業費						-		-		令和3年度(千円)	
未業対策事業費						-		-		基準財政収入額	
歳入						7,226,731		100.0		基準財政需要額	
区分						決算額		構成比		標準税収入額	
人						1,043,335		14.4		標準財政規模	
うち職員						547,015		7.6		財政力指数	
扶助						445,681		6.2		実質収支比率(%)	
公債						785,645		10.9		公債費負担比率(%)	
元利償還金						757,439		10.5		判断実質赤字比率(%)	
一時借入金						530		0.0		断全連結実質赤字比率(%)	
(義務的経費計)						2,274,661		31.5		比実質公債費比率(%)	
維持補修費						337,939		4.7		率化将来負担比率(%)	
補助費						874,785		12.1		積立金	
うち一部事務組合負担						271,968		3.8		現在高	
繰出						594,621		8.2		地方債現在高	
積立						474,825		6.6		物件等購入	
投資・出資金・貸付						31,055		0.4		保証・補償	
前年度繰上充用金						-		-		その他の	
投資的経費						1,884,847		26.1		実質的なもの	
うち人件						51,145		0.7		取	
普通建設事業費						1,884,847		26.1		区分	
うち補助						232,290		3.2		令和4年度(千円)	
うち単独						1,626,338		22.5		令和3年度(千円)	
災害復旧事業費						-		-		基準財政収入額	
未業対策事業費						-		-		基準財政需要額	
歳入						7,226,731		100.0		標準税収入額	
区分						決算額		構成比		標準財政規模	
人						1,043,335		14.4		財政力指数	
うち職員						547,015		7.6		実質収支比率(%)	
扶助						445,681		6.2		公債費負担比率(%)	
公債						785,645		10.9		判断実質赤字比率(%)	
元利償還金						757,439		10.5		断全連結実質赤字比率(%)	
一時借入金						530		0.0		比実質公債費比率(%)	
(義務的経費計)						2,274,661		31.5		率化将来負担比率(%)	
維持補修費						337,939		4.7		積立金	
補助費						874,785		12.1		現在高	
うち一部事務組合負担						271,968		3.8		地方債現在高	
繰出						594,621		8.2		物件等購入	
積立						474,825		6.6		保証・補償	
投資・出資金・貸付						31,055		0.4		その他の	
前年度繰上充用金						-		-		実質的なもの	
投資的経費						1,884,847		26.1		取	
うち人件						51,145		0.7		区分	
普通建設事業費						1,884,847		26.1		令和4年度(千円)	
うち補助						232,290		3.2		令和3年度(千円)	
うち単独						1,626,338		22.5		基準財政収入額	
災害復旧事業費						-		-		基準財政需要額	
未業対策事業費						-		-		標準税収入額	
歳入						7,226,731		100.0		標準財政規模	
区分						決算額		構成比		財政力指数	
人						1,043,335		14.4		実質収支比率(%)	
うち職員						547,015		7.6		公債費負担比率(%)	
扶助						445,681		6.2		判断実質赤字比率(%)	
公債						785,645		10.9		断全連結実質赤字比率(%)	
元利償還金						757,439		10.5		比実質公債費比率(%)	
一時借入金						530		0.0		率化将来負担比率(%)	
(義務的経費計)						2,274,661		31.5		積立金	
維持補修費						337,939		4.7		現在高	
補助費						874,785		12.1		地方債現在高	
うち一部事務組合負担						271,968		3.8		物件等購入	
繰出						594,621		8.2		保証・補償	
積立						474,825		6.6		その他の	
投資・出資金・貸付						31,055		0.4		実質的なもの	
前年度繰上充用金						-		-		取	
投資的経費						1,884,847		26.1		区分	
うち人件						51,145		0.7		令和4年度(千円)	
普通建設事業費						1,884,847		26.1		令和3年度(千円)	
うち補助						232,290		3.2		基準財政収入額	
うち単独						1,626,338		22.5		基準財政需要額	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給付月額(百円)」及び「1人当たり平均給付月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイ픈(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給付月額(百円)」及び「1人当たり平均給付月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイ픈(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費に不受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給付月額(円)」及び「1人当たりの平均給付月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給付月額(百円)」及び「1人当たり平均給付月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイ픈(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「総料月額(百円)」及び「一人当たり平均総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村人口面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

令和4年度 決算状況				令和2年度 平成27年度調 増減率		7,319人 7,927人 -7.7%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅱ-O		
				面積 人口密度		81.36km ² 90人		令和5.1.1 令和4.1.1 増減率		7,546人 7,378人 2.3%		7,483人 7,330人 2.1%		区分		令和2年度調 平成27年度調		01 4231 北海道 南幌町		地方交付税種地		2-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次		640 17.7 644 17.8 2,337 61.8		753 19.4 728 18.8 2,397 61.8											
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		第3次				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方交付税				815,745		9.9		815,745		23.8		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況		取		歳入歳出総額		8,245,066 7,283,328			
地方債				87,461		1.1		87,461		2.5		区分				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		支		歳入歳出総差引		8,119,396 7,093,523			
配当金				2,388		0.0		2,388		0.1		収入済額				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		状		翌年度に繰越すべき財源		- 37,779			
株式等譲渡所得割交付金				1,926		0.0		1,926		0.1		構成比				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		実		年度収支		125,670 -26,356 76,029			
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		超過課税分				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		績		上立選		-			
地方消費税交付金				187,468		2.3		187,468		5.5		普				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		立		金取崩し額		17,984 31,689			
ゴルフ場利用税交付金				6,041		0.1		6,041		0.2		法定普通税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		積		年度収支		-			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		市町村民税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		算		年度収支		-			
自動車取得税交付金				-		-		-		-		個人均等割				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		実		年度収支		-			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		所得割				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		算		年度収支		-			
自動車税環境性能割交付金				7,741		0.1		7,741		0.2		法人均等割				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		況		年度収支		-			
地方特例交付金等				10,298		0.1		10,298		0.3		固定資産税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		一		年度収支		-			
個人住民税減収補償特別交付金				6,176		0.1		6,176		0.2		うち純固定資産税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		般		年度収支		-			
新型コロナウイルス感染症対策費等税収減収補償特別交付金				6,116		0.1		6,116		0.2		市町村たばこ税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		職		年度収支		-			
地方交付税				60		0.0		60		0.0		鉱産物税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		教		年度収支		-			
内普通交付税				2,291,651		27.8		2,291,651		66.8		特別土地保有税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		育		年度収支		-			
内特別交付税				480,237		5.8		-		-		法定外普通税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		等		年度収支		-			
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		法定目的税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		合		年度収支		-			
(一般財源計)				3,897,459		47.3		3,417,222		99.6		法				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		ラ		年度収支		-			
交通安全対策特別交付金				915		0.0		915		0.0		定				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		ス		年度収支		-			
分担金・負担金				22,778		0.3		-		-		入湯税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		一		年度収支		-			
使手手数料				36,375		0.4		3,321		0.1		事業所税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		部		年度収支		-			
国庫支出金				4,955		0.1		-		-		都市計画税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		事		年度収支		-			
国有提供交付金				1,602,021		19.4		-		-		水利地益税等				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		務		年度収支		-			
(特別区分交付金)				-		-		-		-		法定外目的税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		組		年度収支		-			
都道府県支出金				1,098,023		13.3		-		-		旧法による計				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		合		年度収支		-			
財産収入金				19,406		0.2		2,686		0.1		合				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		一		年度収支		-			
寄附金				170,118		2.1		-		-		入湯税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		務		年度収支		-			
繰越入金				168,116		2.0		-		-		事業所税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		合		年度収支		-			
繰越入金				189,805		2.3		-		-		都市計画税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		務		年度収支		-			
諸収入				201,312		2.4		6,340		0.2		水利地益税等				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		合		年度収支		-			
うち減収補償債(特例分)				833,783		10.1		-		-		法定外目的税				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		合		年度収支		-			
うち臨時財政対策債				-		-		-		-		旧法による計				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		合		年度収支		-			
歳入合計				8,245,066		100.0		3,430,484		100.0		合				旧新産× 旧工特× 旧低開炭× 山振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		合		年度収支		-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
人件費				842,013		10.4		771,890		736,182		21.2		区 <td colspan="2">75,346</td> <td colspan="2">0.9</td>				75,346		0.9					
うち職員				501,311		6.2		431,188		218,772		6.3		歳				2,486,546		30.6					
扶				885,752		10.9		218,772		16.9		務				1,455,091		17.9							
公債				612,591		7.5		590,219		585,726		16.3		生				693,338		8.5					
元利償還金(元子)				590,836		7.3		568,464		563,971		16.3		衛				-		-					
一時借入金(利息)				21,675		0.3		21,675		21,675		0.6		労働				-		-					
(義務的経費計)				80		0.0		80		80		0.0		農林水産業費				1,220,957		15.0					
義務的経費計				2,340,356		28.8		1,580,881		1,540,680		44.5		商工費				148,742		1.8					
物件修繕費				978,087		12.0		724,874		528,618		15.3		土木費				734,415		9.0					
維持補助費等				253,286		3.1		178,110		177,225		5.1		消防費				237,051		2.9					
補助費				1,620,822		20.0		1,158,097		587,142		16.9		教育費				455,319		5.6					
うち一部事務組合負担				384,705		4.7		379,605		379,315		10.9		災害復旧費				-		-					
繰出金				451,425		5.6		377,387		296,552		8.6		公債費				612,591		7.5					
積立金				255,890		3.2		90,411		-		-		諸支出金				-		-					
投資・出資金・貸付金				53,594		0.7		53,594		53,594		1.5		前年度繰上充用金				-		-					
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳入合計				8,119,396		100.0					
投資的経費				2,165,936		26.7		349,729		3,183,811		千円		歳				785,776		9.1					
うち人件費				17,467		0.2		17,467		3,183,811		千円		経				286,429		3.1					
普通建設事業費				2,165,936		26.7		349,729		3,183,811		千円		常				110,438		1.3					
内うち単独				1,513,311		18.6		158,912		91.9		(92.8%)		業				76,143		0.9					
うち単独				652,625		8.0		190,817		(減収補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				下				47,922		0.6					
災害復旧事業費				-		-		-		歳入一般財源等		4,638,753		千円		等				93,035		1.1			
未業対策事業費				-		-		-		歳入一般財源等		4,638,753		千円		水				171,809		2.1			
歳出合計				8,119,396		100.0		4,513,083		4,638,753		千円		道				171,809		2.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年度国調 5,120人 5,674人 -9.8%	人口密度 88.19人/k㎡ 58人	区分 令和5.1.1 令和4.1.1 増減率	住民基本台帳人口 4,966人 5,090人 -2.4%	うち日本人 4,936人 5,062人 -2.5%	産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調			都道府県名 01 4249 北海道 奈井江町		団体名 市町村類型 地方交付税種地	Ⅱ-1 2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)							市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分 令和4年度(千円) 令和3年度(千円)		令和4年度(千円) 令和3年度(千円)	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開免× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等 の定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
地方交付税	税	728,048	12.5	704,207	21.6	普通	法定通税	704,207	96.7	21,923	低開免×	一般職	97	305,356	3,148
地方交付税	税	48,260	0.8	48,260	1.5	普通	市町民税	704,207	96.7	21,923	低開免×	一般職	9	21,303	2,367
地方交付税	税	201	0.0	201	0.0	普通	市町民税	286,890	39.4	21,923	山振×	職員	-	-	-
地方交付税	税	1,477	0.0	1,477	0.0	普通	市町民税	8,401	1.2	-	過疎×	職員	-	-	-
地方交付税	税	1,195	0.0	1,195	0.0	普通	市町民税	192,666	26.5	-	首都×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	24,555	3.4	3,643	近畿×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	61,268	8.4	18,280	財政健全化×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	364,372	50.0	-	指数表選定×	職員	-	-	-
地方交付税	税	144,862	2.5	144,862	4.4	普通	市町民税	364,183	50.0	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	4,061	0.1	4,061	0.1	普通	市町民税	15,729	2.2	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	37,216	5.1	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-	-	-	-	普通	市町民税	-	-	-	財源超過×	職員	-	-	-
地方交付税	税	-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費の補助事業費を含む。単独事業費は同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年国調 面積	人口密度 平成27年国調	2,841人 3,479人 -18.3%	人口 71人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
歳入の状況 (単位：千円・%)								区分	令和2年国調	平成27年国調	01 4257 北海道 上砂川町 地方交付税種地				2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次 20 1.9 2.1 第2次 284 316 第3次 730 806 70.6 70.3						指定団体等 の指定状況			
市町村税の状況 (単位：千円・%)															
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	内 個人均等割 3,703 2.0 法人均等割 70,052 37.5 法人税割 6,220 3.3 固定資産税 17,419 9.3 うち純固定資産税 52,715 28.2 軽自動車税 6,587 3.5 市町村たばこ税 25,220 13.5 鉱産税 - - 特別土地保有税 - - 法定外普通税 - - 目的税 4,902 2.6 入湯税 4,902 2.6 事業所税 - - 都市計画税 - - 水利地益税等 - - 法定外目的税 - - 旧法による税計 186,818 100.0 4,977									
内 一般 うち 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 199,510 2,810 94.4															
一 般 職 員 等 合 計 71 1															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況						人口増減率 令和2年国調 平成27年国調	面積 人口密度	4,822人 5,314人 -9.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
歳入の状況 (単位：千円・%)						増減率	増減率	増減率	令5.1.1 令4.1.1	4,783人 4,871人 -1.8%	4,739人 4,834人 -2.0%	区分 令和2年国調 平成27年国調	01 4273 北海道 由仁町	地方交付税種地	2-1	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次 第2次 第3次			925 35.8 434 16.8 1,223 47.4	974 35.6 426 15.6 1,335 48.8			
市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体 の指定状況		取 支 状 況	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 繰上償還立 繰上償			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「総料月額(百円)」及び「一人当たり平均総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況					人口増減率 令和2年度国調 平成27年度国調 人口増減率	面積 11,272人 12,344人 -8.7%	区分	住民基本台帳人口 11,107人 11,308人 -1.8%	うち日本人 11,055人 11,266人 -1.9%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ-0	
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	令和2年度国調 平成27年度国調	平成27年度国調	第1次	第2次	第3次	01 北海道		4290 栗山町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方交付税		1,293,184	11.9	1,243,794	24.7	区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方譲与税		109,592	1.0	109,592	2.2	収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		447	0.0	447	0.0	構成比			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		3,272	0.0	3,272	0.1	超過課税分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		2,641	0.0	2,641	0.1	旧新産×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		-	-	-	-	旧工特×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		311,645	2.9	311,645	6.2	低開発×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		8,345	0.1	8,345	0.2	旧産虎×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		-	-	-	-	山産振×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		-	-	-	-	通疎都×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		-	-	-	-	首近識部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		8,540	0.1	8,540	0.2	財政健全化等×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		21,409	0.2	21,409	0.4	指数表連定×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		8,401	0.1	8,401	0.2	財源超過×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		6,179	0.1	6,179	0.1	旧新産×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		3,813,523	35.0	3,305,871	65.8	旧工特×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		3,305,871	30.3	3,305,871	65.8	低開発×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	
地方交付税		507,652	4.7	-	-	旧産虎×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産虎× 山産振× 通疎都× 首近識部× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧						

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年度国調 人口増減率		人口密度 平成27年度国調 人口密度		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造 区分		令和2年度国調 平成27年度国調		都道府県名 団体名		市町村類型		I-O	
				3,691人 4,577人 -19.4%		150.40人/km ² 25人		増減率 増減率		令5.1.1 令4.1.1 増減率		2,864人 2,951人 -3.1%		2,854人 2,951人 -3.3%		01 4303 北海道 月形町		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次		472 31.1 163 10.8 881 58.1		540 32.0 187 11.1 959 56.9							
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況		取					
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支		額		4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 -		4,289,059 4,197,384 91,675 -	
区分		収入済額		構成比		超過課税分				旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特×× 低開炭× 山産炭× 過疎都× 近中業× 財政健全化等 指数表選定 財源超過									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は区分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額生産の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額生産の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年国調 対比	人口密度 平成27年国調 対比	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
				2,693人 3,091人 -12.9%	48.64km ² 55人 増	令5.1.1 令4.1.1 増減率	2,691人 2,757人 -2.4%	2,659人 2,722人 -2.3%	01	4338			
歳入の状況 (単位：千円・%)									北海道	妹背牛町	地方交付税種地	2-1	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					区分	令和2年国調	平成27年国調		
地方交付税	289,893	7.1	289,893	13.5					第1次	462	527		
地方債	45,826	1.1	45,826	2.1					第2次	34.8	35.9		
配当金	118	0.0	118	0.0					第3次	250	263		
株式等譲渡所得割交付金	876	0.0	876	0.0						18.8	17.9		
分離課税所得割交付金	707	0.0	707	0.0						616	680		
地方消費税交付金	-	-	-	-						46.4	46.3		
ゴルフ場利用税交付金	72,202	1.8	72,202	3.4									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	-	-	-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
自動車税環境性能割交付金	4,072	0.1	4,072	0.2									
法人事業税交付金	4,132	0.1	4,132	0.2									
地方特例交付金等	1,066	0.0	1,066	0.0									
個人住民税減収補償特別交付金	747	0.0	747	0.0									
新設ゼロライルス感染症対策費税収減収補償特別交付金	319	0.0	319	0.0									
地方交付税	1,885,539	46.4	1,726,789	80.3									
内普通交付税	1,726,789	42.5	1,726,789	80.3									
内特別交付税	158,750	3.9	-	-									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-									
内一般財源計	2,304,431	56.7	2,145,681	99.8									
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-									
分担金・負担金	13,713	0.3	-	-									
便用金	52,911	1.3	1,904	0.1									
手数料	9,342	0.2	-	-									
国庫支出金	535,979	13.2	-	-									
国庫有価証券交付金	-	-	-	-									
国庫特別区財調交付金	-	-	-	-									
都道府県支出金	242,904	6.0	-	-									
財産収入	3,732	0.1	3,279	0.2									
寄附金	251,772	6.2	-	-									
繰越金	228,116	5.6	-	-									
繰入金	61,415	1.5	-	-									
諸収入	62,542	1.5	1	0.0									
うち減収補償債(特例分)	300,575	7.4	-	-									
うち臨時財政対策債	18,275	0.4	-	-									
歳入	4,067,432	100.0	2,150,865	100.0									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	337,583	324,758
人	654,669	16.3	595,019	581,326	26.8	人	53,296	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,064,372	2,009,348
うち職員	347,898	8.7	299,176	-	-	議会費	953,900	23.8	67,054	451,302	標準税収入額等	416,667	405,429
扶助	248,643	6.2	65,607	58,949	2.7	総務費	819,040	20.4	4,876	542,934	標準財政規模	2,161,731	2,158,170
公債	430,283	10.7	396,127	396,127	18.3	民生費	259,067	6.5	3,729	167,712	財政力指数	0.17	0.18
元利償還金(元子)	423,921	10.6	390,632	390,632	18.0	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.7	2.7
一時借入金(利子)	124	0.0	124	124	0.0	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.6	11.8
(義務的経費計)	1,333,595	33.3	1,056,753	1,036,402	47.8	農林水産業費	376,526	9.4	19,606	235,410	判断実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	147,796	3.7	118,519	33,668	1.6	商工費	112,360	2.8	16,576	77,027	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	643,275	16.0	416,716	203,217	9.4	土木費	612,219	15.3	397,086	250,232	比実質公債費比率(%)	5.9	5.7
うち一部事務組合負担	165,803	4.1	159,966	157,355	7.3	消防費	170,224	4.2	81,614	90,583	率化将来負担比率(%)	-	-
繰出金	486,060	12.1	444,928	111,225	5.1	教育費	221,893	5.5	-	210,119	調	695,148	655,027
積立金	288,989	7.2	40,280	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	債	219,683	219,668
投資・出資金・貸付金	5,562	0.1	62	-	-	公債費	430,283	10.7	-	396,127	現在高特定目的	640,793	616,601
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,874,314	3,997,860
投資的経費	590,541	14.7	108,624	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
うち人件費	3,679	0.1	3,679	-	-	歳出合計	4,008,808	100.0	590,541	2,474,742	債務負担行為額(支出予定額)	325	439
普通建設事業費	590,541	14.7	108,624	-	-	一般会計	486,622	12.1	会	実質収支	923	-	-
うち補助	322,995	8.1	47,897	-	-	公営介護サービス	138,587	3.4	国民健康保険	再差引収支	-386	-	-
うち単独	257,400	6.4	60,581	-	-	下水道	132,000	3.3	加入世帯数(世帯)	450	取	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	9,664	0.2	の被保険者数(人)	824	土	-	-
未業対策事業費	-	-	-	-	-	等上水道	562	0.0	被保険者	137	地	-	-
歳出	4,008,808	100.0	2,474,742	2,533,366	63.2	国民健康保険	44,091	1.1	被保険者1人当り	137	開	-	-
						その他	161,718	4.0	保険給付費	388	発	-	-
											基	99.5	98.0
											現	99.6	99.0
											率	99.8	99.1
											純	99.4	99.0
											定	96.7	97.0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費の補助事業費を含む。単独事業費は同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況					人口増減率 平成27年度国調 2,329人 2,513人 -7.3%	人口密度 47.18 km ² 49人	区分 令和5.1.1 令和4.1.1 増減率	住民基本台帳人口 2,297人 2,331人 -1.5%	うち日本人 2,291人 2,325人 -1.5%	産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調 第1次 393 442 第2次 34.2 37.6 第3次 131 125 11.4 10.6 626 607 54.4 51.7			都道府県名 01 4346 北海道 秩父別町		団体名	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-1
歳入の状況 (単位：千円・％)							市町村税の状況 (単位：千円・％)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 通疎都× 近畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	取 得 額	歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 支実年度に繰越すべき財源 繰上償還 繰上			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額生産の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

令和4年度 決算状況					人口増減率 平成27年国調 対比	人口密度 平成27年国調 対比	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 01 北海道	団体名 4389 沼田町	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)							第1次 第2次 第3次			北海道					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体税 の指定状況					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		区分			旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過					
地方交付税	税	313,453	4.9	313,453	11.7		普通通税	304,496	97.1	1,577	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
地方交付税	税	61,877	1.0	61,877	2.3		市町村民税	304,496	97.1	1,577	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
配当金	税	136	0.0	136	0.0		個人均等割	147,250	47.0	1,577	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
株式等譲渡所得割交付金	税	996	0.0	996	0.0		所得均等割	5,230	1.7	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
分離課税所得割交付金	税	800	0.0	800	0.0		法人均等割	127,805	40.8	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
地方消費税交付金	税	-	-	-	-		法人均等割	9,456	3.0	1,577	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
ゴルフ場利用税交付金	税	79,882	1.2	79,882	3.0		固定資産税	4,759	1.5	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
特別地方消費税交付金	税	963	0.0	963	0.0		うち純固定資産税	126,181	40.3	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
自動車取得税交付金	税	-	-	-	-		市町村たばこ税	122,103	39.0	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
軽油引取税交付金	税	-	-	-	-		鉱産税	11,187	3.6	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
自動車税環境性能割交付金	税	5,168	0.1	5,168	0.2		特別土地保有税	19,878	6.3	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
法人事業税交付金	税	5,124	0.1	5,124	0.2		法定外普通税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
地方特例交付金等	税	1,347	0.0	1,347	0.1		法定目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
個人住民税減収補償特別交付金	税	1,347	0.0	1,347	0.1		入湯税	8,957	2.9	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	税	-	-	-	-		事業所税	8,957	2.9	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
普通交付税	税	2,202,497	34.4	2,202,497	82.1		都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
特別交付税	税	382,250	6.0	-	-		水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
震災復興特別交付税	税	-	-	-	-		法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
(一般財源計)	税	3,054,493	47.7	2,672,243	99.6		旧法による計	313,453	100.0	1,577	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
交通安全対策特別交付金	税	-	-	-	-		合	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
分担金・負担金	料	311,462	4.9	-	-		内入湯税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
使用料	料	75,709	1.2	771	0.0		事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
手数料	料	8,787	0.1	-	-		都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
国庫支出金	金	561,732	8.8	-	-		水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
国庫有価証券交付金	金	-	-	-	-		法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
(特別区財政調交付金)	金	9,882	0.2	9,882	0.4		旧法による計	313,453	100.0	1,577	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
都道府県支出金	金	410,673	6.4	-	-		合	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
財産収入	金	52,539	0.8	-	-		内入湯税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
寄附金	金	278,760	4.4	-	-		事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
繰上金	金	568,704	8.9	-	-		都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
繰越金	金	127,428	2.0	-	-		水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
諸収入	金	383,142	6.0	721	0.0		法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
地方債	債	559,400	8.7	-	-		旧法による計	313,453	100.0	1,577	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
うち減収補償債(特例分)	債	-	-	-	-		合	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
うち臨時財政対策債	債	21,800	0.3	-	-		内入湯税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
歳入	計	6,402,711	100.0	2,683,617	100.0		事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭振 山振× 過疎都× 近畿部× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分 令和4年度(千円) 令和3年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	389,554	368,462
人件費	費	886,609	14.3	761,877	715,506	26.4	一般会費	63,245	1.0	-	63,245	基準財政需要額等	2,592,051	2,587,446	
うち職員給与	費	452,783	7.3	364,893	-	-	総務費	1,852,451	29.9	185,333	1,154,843	標準税収入額等	478,509	452,596	
扶助費	費	512,793	8.3	132,317	132,317	4.9	民生費	1,041,439	16.8	7,458	469,790	標準財政規模	2,702,877	2,755,543	
公債	費	404,320	6.5	369,387	308,377	11.4	衛生費	307,596	5.0	-	213,983	財政力指数	0.15	0.15	
元利償還金(元子)	費	398,106	6.4	363,223	302,213	11.2	労働費	10	0.0	-	10	実質収支比率(%)	6.3	4.5	
一時借入金(利子)	費	6,214	0.1	6,164	6,164	0.2	農林水産業費	684,046	11.1	109,785	243,076	公債費負担比率(%)	10.2	11.3	
(義務的経費計)	費	1,803,722	29.2	1,263,581	1,156,200	42.7	商工費	180,017	2.9	-	45,812	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	費	952,637	15.4	650,006	419,425	15.5	土木費	714,287	11.5	350,081	418,549	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補助費等	費	201,763	3.3	166,329	160,745	5.9	消防費	158,978	2.6	-	158,748	比実質公債費比率(%)	0.1	-0.1	
補助費	費	1,000,724	16.2	467,930	306,967	11.3	教育費	780,871	12.6	464,084	283,845	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	費	238,597	3.9	227,513	223,272	8.3	災害復旧費	5	0.0	-	5	積立金高	490,745	340,673	
繰上金	金	348,051	5.6	311,889	208,001	7.7	公債費	404,320	6.5	-	369,387	現在高特定目的	660,537	702,073	
積立金	金	651,632	10.5	369,192	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,651,523	2,677,131	
投資・出資金・貸付金	金	111,990	1.8	990	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	134,205	176,425	
前年度繰上充用金	金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,187,265	100.0	1,116,741	3,421,293	債務負担行為額(支出予定額)	783	1,752	
投資的経費	費	1,116,746	18.0	191,376	経常経費充当一般財源等計	-	国庫支出金	398,907	6.4	-	1,988	実質的なもの	-	-	
うち人件費	費	30,668	0.5	30,668	2,251,338千円	-	国庫補助金等	85,383	1.4	-	1,573	取益事業収入	-	-	
普通建設事業費	費	1,116,741	18.0	191,377	経常収支比率	83.2%	国民健康保険費	82,020	1.3	-	438	土地開発基金現在高	-	-	
うち補助費	費	385,592	6.2	17,555	(83.9%)	-	下水道事業費	50,856	0.8	-	780	徴収率	99.8	99.0	
うち単独費	費	722,344	11.7	165,011	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道等国民健康保険費	46,688	0.7	-	136	市町村民税	99.8	99.6	
災害復旧事業費	費	5	0.0	5	歳入一般財源等	-	その他	133,960	2.2	-	322	純固定資産税	99.7	99.8	
未業対策事業費	費	-	-	-	3,636,739千円	-							99.7	99.8	
歳出	計	6,187,265	100.0	3,421,293										99.7	99.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年度国調 7,018人 -6.4%	人口密度 139.42/km ² 47人	区分 令和4年度 5.1.1 4.1.1 増減率	住民基本台帳人口 6,666人 6,701人 -0.5%	うち日本人 6,644人 6,688人 -0.7%	産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調			都道府県名 01 北海道		団体名 4524 鷹栖町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅱ-2 2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)						第1次 第2次 第3次			17.1 419 13.5 2,162 67.4		19.0 448 13.6 2,229	北海道 鷹栖町		地方交付税種地		2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方与税	829,243	12.6	801,596	23.1		区分			旧新産×	×		歳入総額	6,570,319	6,355,694		
地方譲与税	86,013	1.3	86,013	2.5		普通税			旧工特×	×		歳入歳出総引	6,286,714	6,054,780		
地方交付金	261	0.0	261	0.0		市町村民税			低開発×	×		実年度に繰越すべき財源	283,605	300,914		
配当割交付金	1,920	0.0	1,920	0.1		個人均等割			旧産炭×	×		支実年度に繰越すべき財源	15,270	122,689		
株式等譲渡所得割交付金	1,553	0.0	1,553	0.0		法人均等割			山産振×	×		単年度収支	268,335	178,225		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		法人均等割			通疎都×	×		状況	90,110	18,402		
地方消費税交付金	166,168	2.5	166,168	4.8		固定資産税			近首識部×	×		繰上金償還金	141,694	155,395		
ゴルフ場利用税交付金	10,448	0.2	10,448	0.3		軽自動車税			財政健全化等×	×		積立金取崩し額	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税			財源超過×	×		状況	231,804	173,797		
自動車取得税交付金	-	-	-	-		鉱産税						区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-		特別土地保有税						一一般職員	87	254,997	2,931	
自動車税環境性能割交付金	7,113	0.1	7,113	0.2		法定外普通税						職うち一般職員	-	-	-	
法人事業税交付金	7,887	0.1	7,887	0.2		法的目的税						職うち技能労務員	-	-	-	
地方特例交付金等	5,482	0.1	5,482	0.2		入湯税						職教育公務員	1	*	*	
個人住民税減収補償特別交付金	5,324	0.1	5,324	0.2		都市計画税						員臨時公職	-	-	-	
新築住宅ロイヤリティ等減収補償特別交付金	158	0.0	158	0.0		水利地益税等						等合	88	257,662	2,928	
地方交付税	2,580,166	39.3	2,357,842	67.9		法定外目的税						ラสบイレレス指数	96.4			
内普通交付税	2,357,842	35.9	2,357,842	67.9		旧法による税計						一部事務組合加入の状況	特別職等定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
内特別交付税	222,324	3.4	-	-		合						職員公務災害○	1	31.04.01	7,300	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-		入湯税						非常勤公務災害○	1	31.04.01	5,900	
内歳入	3,696,294	56.3	3,446,283	99.2		都市計画税						退職手当○	1	31.04.01	5,600	
交通安全対策特別交付金	643	0.0	643	0.0		水利地益税等						事務機共同○	1	15.04.01	2,500	
分担金・負担金	239	0.0	239	0.0		法定外目的税						税務事務○	1	15.04.01	1,900	
使用料	98,504	1.5	-	-		旧法による税計						老人福祉○	10	15.04.01	1,650	
手数料	22,699	0.3	-	-		合						そ他○				
国庫支出金	826,337	12.6	-	-		合										
国有提供交付金	6,429	0.1	6,429	0.2		合										
(特別区財政調交付金)	-	-	-	-		合										
都道府県支出金	715,129	10.9	-	-		合										
財産収入	19,919	0.3	2,872	0.1		合										
寄附	98,779	1.5	-	-		合										
繰入	192,246	2.9	-	-		合										
繰越	300,914	4.6	-	-		合										
繰上	243,769	3.7	17,974	0.5		合										
繰下	348,458	5.3	-	-		合										
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-		合										
うち臨時財政対策債	36,958	0.6	-	-		合										
歳入	6,570,319	100.0	3,474,440	100.0		合										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	852,153	823,218			
人件費	1,165,768	18.5	1,007,067	947,097	27.0	一般会費	59,385	0.9	-	59,385	基準財政需要額	3,209,995	3,127,541			
うち職員給与	478,853	7.6	369,254	-	-	総務費	1,151,852	18.3	66,153	653,205	標準税収入額等	1,059,199	1,021,227			
扶助費	716,617	11.4	291,131	135,293	3.9	民生費	1,605,727	25.5	21,263	884,575	標準財政規模	3,453,999	3,452,099			
公債	683,640	10.9	630,344	18.0	17.4	衛生費	352,531	5.6	1,764	220,125	財政力指数	0.27	0.28			
元利償還金(元子)	664,642	10.6	611,346	611,346	17.4	労働費	5,817	0.1	-	5,817	実質収支比率(%)	7.8	5.2			
一時借入金利息	18,998	0.3	18,998	18,998	0.5	農林水産業費	833,762	13.3	83,432	255,791	公債費負担比率(%)	15.4	14.7			
(義務的経費計)	2,566,025	40.8	1,928,542	1,712,734	48.8	商工費	51,178	0.8	-	29,186	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件修費	1,020,310	16.2	640,354	544,536	15.5	土木費	741,045	11.8	324,333	423,174	断全連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費等	163,566	2.6	144,560	142,794	4.1	消防費	228,043	3.6	44,060	193,978	比実質公債費比率(%)	5.3	4.8			
補助費	1,278,333	20.3	503,219	67,055	1.9	教育費	573,734	9.1	38,164	464,990	率化将来負担比率(%)	15.9	29.7			
うち一部事務組合負担金	5,016	0.1	3,555	3,279	0.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金減価	776,413	634,717			
繰出	353,811	5.6	281,096	280,944	8.0	公債費	683,640	10.9	-	630,344	現在高特定目的	293,297	219,683			
積立	324,940	5.2	221,672	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	5,963,043	6,279,227			
投資・出資金・貸付金	560	0.0	552	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	85,628	99,541			
投資的経費	579,169	9.2	100,575	100,575	-	歳出合計	6,286,714	100.0	579,169	3,820,570	債務負担行為額 (支出予定額)	374,945	174,238			
うち人件費	34,121	0.5	2,748,063	2,748,063	99.2	国庫公計	484,931	7.7	17,168	17,168	実質的なもの	-	-			
普通建設事業費	579,169	9.2	100,575	100,575	-	営下水	111,500	1.8	5,529	5,529	取益事業収入	-	-			
うち補助費	207,271	3.3	12,650	78.3%(79.1%)	78.3%	事上水	19,620	0.3	943	943	土地開発基金現在高	109,334	109,334			
うち単独費	349,622	5.6	86,811	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業工業用水	-	-	-	-	徴収率	99.9	99.7	99.8	99.5	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等交通	-	-	-	-	率年計	99.9	99.3	99.5	98.9	
未業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	63,219	1.0	-	-	率年計	99.9	99.3	99.5	98.9	
歳入	6,286,714	100.0	3,820,570	4,104,175	99.2	その他	290,592	4.6	-	-	純固定資産税	100.0	99.9	100.0	99.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費の補助事業費を含む。単独事業費は同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額生産の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

令和4年度 決算状況					令和2年国調 平成27年国調 増減率	人口 面積	6,319人 6,689人 -5.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造 区分	令和2年国調 平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-0	
歳入の状況 (単位：千円・%)								令和5.1.1 増減率	6,174人 6,267人 -1.5%	6,164人 6,257人 -1.5%	第1次 第2次 第3次	869 27.5 477 15.1 1,811 57.4	968 29.4 519 15.8 1,808 54.9	01 北海道	4541 当麻町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況	取				
区分		収入済額	構成比	超過課税分		区分		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	一一般 職員のうち 職			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年国調 人口増減率	人口密度 平成27年国調 人口密度	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調	都道府県名 01 北海道	団体名 4559 比布町	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-2
歳入の状況（単位：千円・％）							第1次 26.7 252				
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次 13.9 14.5	区分		
地方交付税	334,300	8.1	334,300	14.3				第3次 59.4 56.6	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）	
地方譲与税	57,437	1.4	57,437	2.5					歳入総額	4,109,764	4,295,534
地方交付金	133	0.0	133	0.0					歳入歳出差額	3,825,059	3,998,327
配当金	986	0.0	986	0.0					翌年度に繰越すべき財源	284,705	297,207
株式等譲渡所得割交付金	799	0.0	799	0.0					支実年度収支	9,898	6,434
分離課税所得割交付金	-	-	-	-					単年度収支	274,807	290,773
ゴルフ場利用税交付金	88,760	2.2	88,760	3.8					繰上償還金	-15,966	69,678
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	710	586
自動車取得税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,812	0.1	4,812	0.2					繰上償還金	-	-
法人事業税交付金	4,619	0.1	4,619	0.2					繰上償還金	-	-
地方特例交付金等	3,279	0.1	3,279	0.1					繰上償還金	-	-
個人住民税減収補償特別交付金	2,159	0.1	2,159	0.1					繰上償還金	-	-
新築住宅ロイヤリティ等減収補償特別交付金	1,120	0.0	1,120	0.0					繰上償還金	-	-
地方交付税	1,972,381	48.0	1,830,030	78.5					繰上償還金	-	-
内普通交付税	1,830,030	44.5	1,830,030	78.5					繰上償還金	-	-
内特別交付税	142,351	3.5	-	-					繰上償還金	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-					繰上償還金	-	-
内歳入歳出	2,467,506	60.0	2,325,155	99.7					繰上償還金	-	-
交通安全対策特別交付金	619	0.0	619	0.0					繰上償還金	-	-
分担金・負担金	6,071	0.1	-	-					繰上償還金	-	-
使用料	86,940	2.1	-	-					繰上償還金	-	-
手数料	8,067	0.2	-	-					繰上償還金	-	-
国庫支出金	516,898	12.6	-	-					繰上償還金	-	-
国庫交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-	-
国庫特別交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-	-
都道府県支出金	301,553	7.3	-	-					繰上償還金	-	-
財産収入	15,250	0.4	4,891	0.2					繰上償還金	-	-
寄附金	40,444	1.0	-	-					繰上償還金	-	-
繰上収入	177,647	4.3	-	-					繰上償還金	-	-
繰上収入	142,207	3.5	-	-					繰上償還金	-	-
繰上収入	148,386	3.6	667	0.0					繰上償還金	-	-
繰上収入	198,176	4.8	-	-					繰上償還金	-	-
うち減収補償（特例分）	-	-	-	-					繰上償還金	-	-
うち臨時財政対策債	19,976	0.5	-	-					繰上償還金	-	-
歳入	4,109,764	100.0	2,331,332	100.0					繰上償還金	-	-
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）				
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額	構成比	（A）のうち	区分
人	691,619	18.1	658,070	28.0			区	39,559	1.0	普通建設事業費	基準財政収入額
うち職員	366,807	9.6	333,258	-			議会費	703,559	18.4	53,057	基準財政需要額
扶助	301,164	7.9	70,506	3.0			総務費	835,902	21.9	33,679	標準税収入額等
公債	467,104	12.2	396,882	16.9			民生費	302,390	7.9	19,900	標準財政規模
元利償還金（元子）	16,947	0.4	10,571	0.4			衛生費	453,862	11.9	10,037	財政力指数
一時借入金（利息）	-	-	-	-			労働費	304,850	8.0	401	実質収支比率（％）
（義務的経費計）	1,459,887	38.2	1,125,458	47.9			農林水産業費	302,880	7.9	168,139	公債費負担比率（％）
物件修繕費	50,419	1.3	45,164	1.9			商工費	163,430	4.3	65,200	判断実質赤字比率（％）
維持補助費等	944,527	24.7	503,834	13.6			土木費	251,489	6.6	193,379	断全実質赤字比率（％）
うち一部事務組合負担	270,674	7.1	262,926	11.2			消防費	467,104	12.2	-	比実質公債費比率（％）
繰上支出	393,478	10.3	349,950	14.9			教育費	-	-	-	率化将来負担比率（％）
繰上支出	23,222	0.6	-	-			災害復旧費	-	-	-	調
投資・出資金・貸付金	80,085	2.1	-	-			公債費	-	-	-	現立金高
投資的経費	350,413	9.2	127,078	-			諸支出金	-	-	-	現在高
うち人件費	8,549	0.2	8,549	-			前年度繰上充用金	-	-	-	物件等購入
内普通建設事業費	350,413	9.2	127,078	-			前年度繰上充用金	-	-	-	保証・補償
うち補助費	165,283	4.3	9,629	0.4			歳出合計	3,825,059	100.0	350,413	その他の
うち単独費	185,130	4.8	117,449	-			歳入歳出	393,478	10.5	1,720	実質的なもの
災害復旧事業費	-	-	-	-			公共施設	71,683	1.8	-6,055	収益事業収入
未業対策事業費	-	-	-	-			観光施設	63,199	1.6	522	土地開発基金現在高
歳出	3,825,059	100.0	2,543,001	100.0			簡易水道	14,757	0.4	807	徴収率
							下水道	40,553	1.1	106	合
							等上水道	203,286	5.3	384	計
							国民健康保険				市町村民税
							その他				純固定資産税

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況							人口 増減率	人口密度	2,605人 2,976人 -12.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O
歳入の状況 (単位：千円・%)											区分	令和2年国調	平成27年国調	北海道		4567	愛別町		地方交付税種地	2-1
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	第1次	378	435	第2次		187	225	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	435	30.6	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972			
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	435	30.6	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972			
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	187	225	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	14.8	15.8	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第3次		695	762	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	695	762	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第1次		30.0	30.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	30.0	30.6	歳入総額		3,552,219	3,753,972				
第2次		14.8	15.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開炭× 山振× 過疎× 首都× 										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「総料月額(百円)」及び「一人当たり平均総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同族他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年国調 2,376人 2,555人 -7.0%	人口密度 665.54 4人	区分 令和5.1.1 令4.1.1 増減率	住民基本台帳人口 2,341人 2,363人 -0.9%	うち日本人 2,289人 2,327人 -1.6%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 01 4621 北海道 南富良野町		市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)							市町村税の状況 (単位：千円・%)							取 支 状 況			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 通疎都× 首近識× 中	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 通疎都× 首近識× 中	区分 令和4年度(千円) 令和3年度(千円)		歳入歳出総引 4,459,515 4,352,117 107,398 114,984 39,784 67,614 -43,969 1 - -43,968 5,922,827 5,807,843 114,984 3,401 111,583 38,796 5		
地方交付税		295,220	6.6	295,220	10.0	普通		295,220	100.0	4,210	財政健全化等×	財政健全化等×	一般職員の給与		69 200,997 - -		
地方交付税		78,520	1.8	78,520	2.7	市町村民税		125,653	42.6	4,148	指数表選定×	指数表選定×	一般職員の給与		69 200,997 - -		
配当割交付金		730	0.0	730	0.0	個人均等割		3,961	1.3	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
株式等譲渡所得割交付金		592	0.0	592	0.0	法人均等割		99,272	33.6	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		7,902	2.7	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
ゴルフ場利用税交付金		65,857	1.5	65,857	2.2	固定資産税		142,651	48.3	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		125,960	42.7	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		7,925	2.7	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		18,624	6.3	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
自動車税環境性能割交付金		5,389	0.1	5,389	0.2	鉱産税		367	0.1	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
法人事業税交付金		4,508	0.1	4,508	0.2	特別土地保有税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
地方特例交付金等		1,502	0.0	1,502	0.1	法定外普通税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
個人住民税減収補償特別交付金		886	0.0	886	0.0	法定目的税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金		616	0.0	616	0.0	入湯税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
地方交付税		2,693,119	60.4	2,458,648	83.3	都市計画税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
内普通交付税		2,458,648	55.1	2,458,648	83.3	水利地益税等		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
内特別交付税		234,471	5.3	-	-	法定外目的税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	入湯税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
(一般財源計)		3,145,535	70.5	2,911,064	98.6	入湯税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	都市計画税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
分担金・負担金		11,884	0.3	-	-	水利地益税等		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
使用料		117,227	2.6	1,210	0.0	法定外目的税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
手数料		3,807	0.1	-	-	旧法による税計		295,220	100.0	4,210	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
国庫支出金		269,948	6.1	-	-	合		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
国庫提供交付金		-	-	-	-	入湯税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
(特別区分調交付金)		-	-	-	-	都市計画税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
都道府県支出金		185,737	4.2	-	-	水利地益税等		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
財産収入金		61,743	1.4	30,940	1.0	法定外目的税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
寄附金		102,904	2.3	-	-	旧法による税計		295,220	100.0	4,210	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
繰入金		44,847	1.0	-	-	入湯税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
繰越金		59,984	1.3	-	-	都市計画税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
諸収入		147,129	3.3	8,755	0.3	水利地益税等		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
地方債		308,770	6.9	-	-	法定外目的税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
うち減収補償債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税計		295,220	100.0	4,210	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
うち臨時財政対策債		21,970	0.5	-	-	入湯税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
歳入合		4,459,515	100.0	2,951,969	100.0	都市計画税		-	-	-	退職手当	退職手当	一般職員の給与		69 200,997 - -		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							区分 令和4年度(千円) 令和3年度(千円)		区分 令和4年度(千円) 令和3年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		基準財政必要額等		
人		799,971	18.4	683,128	575,149	19.3	一般会費		44,936	1.0	-	44,936	基準財政収入額		基準財政必要額等		
うち職員給与		441,519	10.1	387,060	-	-	総務費		731,566	16.8	58,568	555,878	標準財政規模		標準財政必要額等		
扶		177,690	4.1	50,528	50,302	1.7	民生費		620,496	14.3	10,238	403,529	財政力指数		財政力指数		
公		721,455	16.6	663,575	663,575	22.3	衛生費		385,428	8.9	4,911	283,492	実質収支比率(%)		実質収支比率(%)		
債		702,140	16.1	649,158	649,158	21.8	労働費		1,435	0.0	-	1,317	公債費負担比率(%)		公債費負担比率(%)		
内元利償還金(元利子)		19,284	0.4	14,386	14,386	0.5	農林水産業費		368,018	8.5	204,695	175,747	判断実質赤字比率(%)		判断実質赤字比率(%)		
内一時借入金(元利子)		31	0.0	31	31	0.0	商工費		318,377	7.3	34,660	231,245	断全連結実質赤字比率(%)		断全連結実質赤字比率(%)		
(義務的経費計)		1,699,116	39.0	1,397,231	1,289,026	43.3	土木費		401,895	9.2	168,877	224,699	比実質公債費比率(%)		比実質公債費比率(%)		
維持補修費等		137,773	3.2	122,942	105,010	3.5	消防費		182,594	4.2	-	182,594	率化将来負担比率(%)		率化将来負担比率(%)		
補助費等		660,876	15.2	518,438	429,461	14.4	教育費		571,246	13.1	85,868	480,060	財		財		
うち一部事務組合負担金		261,443	6.0	245,216	230,043	7.7	災害復旧費		4,671	0.1	-	264	積立金		積立金		
繰出金		291,991	6.7	269,077	240,567	8.1	公債費		721,455	16.6	-	663,575	現在高特定目的		現在高特定目的		
積立金		176,807	4.1	91,711	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		地方債現在高		
投資・出資金・貸付金		3,600	0.1	2,604	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他		物件等購入保証・補償その他		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		4,352,117	100.0	567,817	3,247,336	債務負担行為額(支出予定額)		債務負担行為額(支出予定額)		
投資的経費		572,488	13.2	242,330	-	-	歳出合計		4,352,117	100.0	567,817	3,247,336	実質的なもの		実質的なもの		
うち人件費		54,458	1.3	54,458	-	-	歳出合計		4,352,117	100.0	567,817	3,247,336	取		取		
内普通建設事業費		567,817	13.0	242,066	-	-	歳出合計		4,352,117	100.0	567,817	3,247,336	益		益		
うち補助		369,196	8.5	193,473	-	-	歳出合計		4,352,117	100.0	567,817	3,247,336	事		事		
うち単独		4,671	0.1	264	-	-	歳出合計		4,352,117	100.0	567,817	3,247,336	業		業		
災害復旧事業費		4,671	0.1	264	-	-	歳出合計		4,352,117	100.0	567,817	3,247,336	収入		収入		
未業対策事業費		-	-	-	-	-	歳出合計		4,352,117	100.0	567,817	3,247,336	入		入		
歳出合		4,352,117	100.0	3,247,336	3,354,734	100.0	歳出合計		4,352,117	100.0	567,817	3,247,336	純		純		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年国調 1,306人 1,211人 7.8%	人口密度 571.41人/km ² 2人	区分 令5.1.1 令4.1.1 増減率	住民基本台帳人口 1,394人 1,229人 13.4%	うち日本人 1,073人 1,080人 -0.6%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 01 北海道		団体名 4630 占冠村	市町村類型 地方交付税種地	I-2 2-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)							市町村税の状況 (単位：千円・%)			第1次		第2次		第3次		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				第2次		第3次		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				第2次		第3次		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方交付税		445,333	16.4	445,333	24.2	普通		445,333	100.0	2,063	旧新産		歳入総額		2,710,056	3,085,491			
地方交付税		37,125	1.4	37,125	2.0	市町村民		445,333	100.0	2,063	旧工特		歳入歳出総引		2,656,707	3,022,728			
配当割交付金		443	0.0	443	0.0	個人均等割		95,346	21.4	2,063	山振		翌年度に繰越すべき財源		53,349	62,763			
株式等譲渡所得割交付金		360	0.0	360	0.0	法人均等割		56,642	12.7	-	過疎部		実質年度収支		1,120	2,100			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人税		28,967	6.5	-	近畿部		累積上償還し額		52,229	60,663			
地方消費税交付金		33,947	1.3	33,947	1.8	固定資産税		7,220	1.6	2,063	財政健全化等		状況		-8,434	8,570			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		340,398	76.4	-	指数表選定		積立金取崩し額		15,060	7,000			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		328,826	73.8	-	財源超過		実質単年度収支		-23,490	20,459			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		3,263	0.7	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		-	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税		6,326	1.4	-	議員公務災害		一般職		-	-			
自動車税環境性能割交付金		2,885	0.1	2,885	0.2	特別土地保有税		-	-	-	し尿処理		員		52	169,520			
法人事業税交付金等		4,281	0.2	4,281	0.2	法定外普通税		-	-	-	〇ごみ処理		員		-	-			
地方特例交付金等		439	0.0	439	0.0	法定目的税		-	-	-	〇非常勤公務災害		員		-	-			
個人住民税減収補償特別交付金		439	0.0	439	0.0	入湯税		-	-	-	〇火葬場		員		-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金		-	-	-	-	事業所面税		-	-	-	〇退職手当		員		-	-			
普通交付税		1,312,012	48.4	1,312,012	71.4	都市計画税		-	-	-	〇事務機共同		員		-	-			
特別交付税		150,980	5.6	-	-	水利地益税等		-	-	-	〇常備消防		員		-	-			
震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	〇義務事務		員		-	-			
(一般財源計)		1,987,863	73.4	1,836,883	100.0	旧法による計		445,333	100.0	2,063	〇小学校		員		52	169,520			
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内入湯税		-	-	-	〇中学校		員		-	-			
分担金・負担料		7,040	0.3	-	-	事業所面税		-	-	-	〇その他		員		-	-			
使用料		49,860	1.8	-	-	都市計画税		-	-	-	〇伝染病		員		-	-			
手数料		828	0.0	-	-	水利地益税等		-	-	-	〇議員公務災害		員		-	-			
国庫支出金		145,560	5.4	-	-	法定外目的税		-	-	-	〇し尿処理		員		-	-			
国特提供交付金		-	-	-	-	旧法による計		445,333	100.0	2,063	〇火葬場		員		-	-			
(特別区分調交付金)		-	-	-	-	内入湯税		-	-	-	〇非常勤公務災害		員		-	-			
都道府県支出金		67,926	2.5	-	-	事業所面税		-	-	-	〇退職手当		員		-	-			
財産収入金		37,764	1.4	-	-	都市計画税		-	-	-	〇事務機共同		員		-	-			
寄附金		20,990	0.8	-	-	水利地益税等		-	-	-	〇常備消防		員		-	-			
繰入金		105,022	3.9	-	-	法定外目的税		-	-	-	〇義務事務		員		-	-			
繰越金		62,763	2.3	-	-	旧法による計		445,333	100.0	2,063	〇小学校		員		-	-			
繰収金		92,856	3.4	-	-	内入湯税		-	-	-	〇中学校		員		-	-			
地方債		131,584	4.9	-	-	事業所面税		-	-	-	〇その他		員		-	-			
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	都市計画税		-	-	-	〇議員公務災害		員		-	-			
うち臨時財政対策債		17,784	0.7	-	-	水利地益税等		-	-	-	〇し尿処理		員		-	-			
歳入合		2,710,056	100.0	1,836,883	100.0	旧法による計		445,333	100.0	2,063	〇火葬場		員		-	-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分 令和4年度(千円) 令和3年度(千円)							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	360,915	339,654				
人		513,099	19.3	506,113	445,975	24.0	区		(A)	(A)の	普通建設事業費	普通建設事業費	基準財政需要額	1,672,927	1,663,831				
うち職員		398,126	15.0	398,126	-	-	会		39,105	1.5	-	39,105	標準税収入額等	458,970	429,871				
扶		93,117	3.5	30,052	16,506	0.9	総		666,162	25.1	244,602	497,770	標準財政規模	1,788,766	1,820,117				
公		311,216	11.7	311,216	311,216	16.8	務		313,346	11.8	31,989	248,895	財政力指数	0.23	0.25				
債		303,207	11.4	303,207	303,207	16.3	生		329,170	12.4	15,863	252,255	実質収支比率(%)	2.9	3.3				
元		7,489	0.3	7,489	7,489	0.4	衛		656	0.0	-	656	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
利		520	0.0	520	520	0.0	働		249,995	9.4	129,576	147,747	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
一時借入金		917,432	34.5	847,381	773,697	41.7	農		112,171	4.2	28,352	91,774	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
(義務的経費計)		432,247	16.3	300,432	224,933	12.1	林		254,137	9.6	36,355	175,207	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
物		105,171	4.0	90,574	70,903	3.8	商		161,583	6.1	-	161,583	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
維持補修費等		376,073	14.2	357,410	310,393	16.7	工		196,689	7.4	27,228	174,131	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
うち一部事務組合負担金		225,686	8.5	212,828	180,374	9.7	木		20,491	0.8	-	13,391	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
繰出金		242,400	9.1	233,720	208,876	11.3	消		311,216	11.7	-	311,216	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
積立金		37,642	1.4	299	-	-	防		-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
投資・出資金・貸付金		9,300	0.4	-	-	-	育		-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	費		-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
投資上の経費		536,442	20.2	285,900	-	-	災		-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
うち建入		-	-	-	-	-	害		-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
普通建設事業費		515,951	19.4	272,509	1,588,802	千円	復		-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
うち補助		235,259	8.9	194,326	85.7%	(86.5%)	旧		-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
うち事業費		280,692	10.6	78,183	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事		-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
災害復旧事業費		20,491	0.8	13,391	歳入一般財源等	-	業		-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
未業対策事業費		-	-	-	2,169,065	千円	費		-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
歳出合		2,656,707	100.0	2,115,716	2,656,707	100.0	合		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
普通建設事業費		515,951	19.4	272,509	1,588,802	千円	計		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
うち補助		235,259	8.9	194,326	85.7%	(86.5%)	会		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
うち事業費		280,692	10.6	78,183	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	実		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
災害復旧事業費		20,491	0.8	13,391	歳入一般財源等	-	再		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
未業対策事業費		-	-	-	2,169,065	千円	差		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
歳出合		2,656,707	100.0	2,115,716	2,656,707	100.0	引		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
普通建設事業費		515,951	19.4	272,509	1,588,802	千円	取		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
うち補助		235,259	8.9	194,326	85.7%	(86.5%)	収		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
うち事業費		280,692	10.6	78,183	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	支		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
災害復旧事業費		20,491	0.8	13,391	歳入一般財源等	-	出		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
未業対策事業費		-	-	-	2,169,065	千円	保		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
歳出合		2,656,707	100.0	2,115,716	2,656,707	100.0	険		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
普通建設事業費		515,951	19.4	272,509	1,588,802	千円	者		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
うち補助		235,259	8.9	194,326	85.7%	(86.5%)	1人当り		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
うち事業費		280,692	10.6	78,183	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者数(人)		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
災害復旧事業費		20,491	0.8	13,391	歳入一般財源等	-	保険料(料)収入額		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
未業対策事業費		-	-	-	2,169,065	千円	国庫支出金		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
歳出合		2,656,707	100.0	2,115,716	2,656,707	100.0	保険給付費		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
普通建設事業費		515,951	19.4	272,509	1,588,802	千円	被保険者数(人)		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
うち補助		235,259	8.9	194,326	85.7%	(86.5%)	1人当り		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
うち事業費		280,692	10.6	78,183	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者数(人)		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
災害復旧事業費		20,491	0.8	13,391	歳入一般財源等	-	保険料(料)収入額		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
未業対策事業費		-	-	-	2,169,065	千円	国庫支出金		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
歳出合		2,656,707	100.0	2,115,716	2,656,707	100.0	保険給付費		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
普通建設事業費		515,951	19.4	272,509	1,588,802	千円	被保険者数(人)		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
うち補助		235,259	8.9	194,326	85.7%	(86.5%)	1人当り		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				
うち事業費		280,692	10.6	78,183	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者数(人)		242,400	9.3	242,400	242,400	公債費負担比率(%)	14.3	21.1				

令和4年度 決算状況					人口増減率 平成27年度国調 口増減率	人口密度 面積	3,192人 3,596人 -11.2%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造 区分	令和2年度国調 平成27年度国調	都道府県名 団体名	市町村類型 I-O		
歳入の状況 (単位：千円・%)								5.1.1 4.1.1 増減率	2,990人 3,087人 -3.1%	第1次 第2次 第3次	550 33.3 221 13.4 879 53.3	618 35.3 240 13.7 892 51.0	北海道 和寒町	地方交付税種地 2-1	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況	取	歳入総額	4,845,692	5,161,610
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 通疎都× 首疎都× 近識部× 中識部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 通疎都× 首疎都× 近識部× 中識部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一 般 消 防 職 員 数	78	218,322	2,799	一 般 消 防 職 員 数	-	-	2,799	
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692	5,161,610	歳入総額	4,845,692
区分		歳入総額													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口増減率 令和2年度国調 平成27年度国調 人口密度		面積 2,926人 3,228人 130.99km ² 22人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 令和5.1.1 2,888人 令和4.1.1 2,950人 増減率 -2.1%		産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調 第1次 661 40.8 第2次 169 10.4 第3次 791 48.8		都道府県名 01 北海道		団体名 4656 剣淵町		市町村類型 地方交付税種地		I-O 2-1									
歳入の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況		区分		令和4年度（千円）		令和3年度（千円）											
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況		区分		令和4年度（千円）		令和3年度（千円）									
地方交付税		270,795		5.9		269,633		10.3		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		歳入総額 4,581,923		4,527,320									
地方譲与税		97,116		2.1		97,116		3.7		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		歳入総額引 4,439,147		4,227,883									
配当割交付金		821		0.0		821		0.0		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		歳入歳出差額 142,776		299,437									
株式等譲渡所得割交付金		660		0.0		660		0.0		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		翌年度に繰越すべき財源 3,658		164,938									
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		支実年度収支 139,118		134,499									
地方消費税交付金		74,939		1.6		74,939		2.9		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		単年度収支 4,619		24,392									
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		繰上償還金 95,346		102,882									
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		繰立金取崩し額 80,000		84,050									
自動車取得税交付金		-		-		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		積立金取崩し額 19,965		43,224									
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		状況		-									
自動車税環境性能割交付金		8,373		0.2		8,373		0.3		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		区		職員数（人）									
法人事業税交付金		3,512		0.1		3,512		0.1		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		一一般職員		74									
地方特例交付金等		1,227		0.0		1,227		0.0		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		職うち消防職員		-									
個人住民税減収補償特別交付金		1,227		0.0		1,227		0.0		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		職うち技能労務職員		-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金		-		-		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		職教育公務員		17									
地方交付税		2,325,316		50.7		2,151,074		82.4		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員臨時公職		-									
内普通交付税		2,151,074		46.9		2,151,074		82.4		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		等合		91									
特別交付税		174,242		3.8		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		ラ		-									
震災復興特別交付税		-		-		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		ス		-									
（一般財源計）		2,782,871		60.7		2,607,467		99.9		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		一部事務組合加入の状況		特別職等定数									
交通安全対策特別交付金		658		0.0		658		0.0		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
分担金・負担金		2,585		0.1		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
使用料		82,137		1.8		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
手数料		13,038		0.3		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
国庫支出金		516,395		11.3		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
国庫交付金		-		-		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
（特別区財政調整交付金）		-		-		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
都道府県支出金		359,297		7.8		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
財産収入		30,994		0.7		1,955		0.1		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
寄附金		19,315		0.4		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
繰上金		206,489		4.5		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
繰越金		229,437		5.0		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
諸収入		99,860		2.2		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
地方債		238,847		5.2		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
うち減収補償債（特例分）		-		-		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
うち臨時財政対策債		21,347		0.5		-		-		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
歳入合計		4,581,923		100.0		2,610,080		100.0		市町村税		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		旧新産× 旧工特× 旧低産炭× 山産振× 過疎都× 近中農× 財政健全化等 指数表選定 財源超過		員公務災害 ○し尿処理 ○ごみ処理 ○非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他		市市区町村長 副市区长 教育長 議会 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 8					
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）										区分		令和4年度（千円）		令和3年度（千円）			
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		（A）のうち		（A）の		基準財政収入額		377,594		365,902	
人件費		949,182		21.4		889,776		876,846		33.3		区		分		決		算		額		基準財政収入額		377,594		365,902	
うち職員		525,528		11.8		487,784		-		-		歳		会		費		57,810		1.3		5,574		57,810		基準財政需要額	
扶助費		248,426		5.6		56,693		54,785		2.1		総		務		費		1,019,303		23.0		285,803		702,488		標準税収入額等	
債		340,695		7.7		301,495		301,495		11.5		衛		生		費		728,710		16.4		-		457,840		標準財政規模	
元利償還金（元子）		329,734		7.4		290,534		290,534		11.0		民		生		費		358,521		8.1		55,632		267,236		財政力指数	
一時借入金（利息）		10,961		0.2		10,961		10,961		0.4		衛		生													

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）